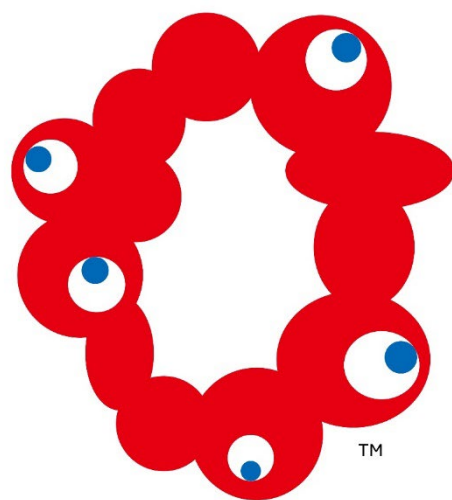


2025 年大阪・関西万博アクションプラン

Ver. 4



OSAKA, KANSAI, JAPAN

EXPO
2025

国際博覧会推進本部

令和5年6月30日

目次

1. はじめに.....	1
2. アクションプランとは.....	1
(1) 「未来社会の実験場」の実現.....	2
(2) 日本全国における万博メリットの享受.....	3
(3) テーマウィークを通じた社会課題への挑戦.....	5
3. 具体的な取組.....	6
① 最先端のモビリティ技術の社会実装.....	6
② カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証.....	7
③ デジタル技術を駆使した展示・発信.....	8
④ 健康・医療（ライフサイエンス）分野の高度な技術・サービスの発信.....	9
⑤ 観光・食・文化・教育・スポーツ.....	10
⑥ 最先端の科学技術の社会実装・実現.....	12
⑦ その他.....	13

各施策についての説明

1. はじめに

国際博覧会条約において、博覧会は「公衆の教育を主たる目的とする催しであって、文明の必要とするものに応ずるために人類が利用することのできる手段又は人類の活動の一若しくは二以上の部門において達成された進歩若しくはそれらの部門における将来の展望を示すもの」とされている。万博は、時代に合わせてその様相を変えながら、人類の進歩や将来ビジョンを示すことで、160年以上にわたり、人類における変化の意義への理解を助け、世界が直面する難題解決への針路を示してきた。

近年、日本と世界を取り巻く環境は大きく変化している。経済発展が進む一方、少子高齢化への対応、気候変動対策（温室効果ガスの排出削減（緩和策）及び適応策）の推進、食料の安定供給と食品ロスの削減、富の集中や地域間格差の是正など様々な社会的課題の解決と経済発展を両立することが必要となっている。大阪・関西万博を契機に、日本は、「課題解決先進国」として、人間一人一人がそれぞれの可能性を最大限発揮できる持続可能な社会を、国際社会と共に創ることを推し進める。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、働き方や消費行動といった様々な分野において、従来の価値観や行動が変わり、経済・社会にパラダイムシフトとも言うべき大きな変化がもたらされている。大阪・関西万博では、新型コロナウイルス感染症における経験を総括した上で、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマの下、ポストコロナの時代に求められる社会像を世界と共に提示していくとともに、リアルとバーチャルを融合させた新しい国際博覧会の姿を打ち出していく。

2. アクションプランとは

政府は、2020年12月に「2025年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針について」を閣議決定した。この「基本方針」に沿って、各国への参加招請活動、インフラの整備（2021年8月に「2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画について」を国際博覧会推進本部決定）、「未来社会の実験場」の具体化の検討、全国的な機運醸成など、大阪・関西万博開催に向けた準備をオールジャパンで進めている。本アクションプランは、「未来社会の実験場」の具体化と、日本全国における万博メリットの享受に

向け、各府省庁の現時点における目指すべき取組の概要、今後の実施方針等についてまとめたものである。

引き続き、成長戦略や各分野の戦略・構想・実施計画などとも連携し、また企業や自治体の要望や具体的な検討の進捗なども踏まえて、予算措置、新たな制度設計、規制改革など必要な措置を順次講じていくこととする。今後、事業の進捗や企業等の提案を踏まえながら、少なくとも半年に1回改訂する。

(1)「未来社会の実験場」の実現

大阪・関西万博では、「未来社会の実験場」をコンセプトとして掲げている。近年、AI やビッグデータなどの先端技術を活用し、社会の在り方を根本から変えるような動きが国際的に急速に進展し、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響でデジタル技術の活用が加速する中、こうした変化を踏まえたポストコロナの社会像を示していくことが急務となっている。一方で、日本においては新たな技術を実践・実証する場が不足している。万博会場という期間限定の「特別な街」を、様々な挑戦の場とし、開催期間前から政府、自治体、研究・教育機関、大企業、中小企業、スタートアップ、団体、個人といった多様なプレイヤーによる共創・連携を促すことでイノベーションの誘発や社会実装を推進し、社会的課題の解決の姿をショーケース化していく。具体的には、モビリティ、エネルギー・環境、デジタル、健康・医療（ライフサイエンス）、観光・食・文化・教育・スポーツ、科学技術といった分野を中心にプロジェクトを生み出し、また会場内外に実装していく。その際、多くの方々がバーチャル参加を体験できるインクルーシブな万博の実現に向け、AR（拡張技術）やVR（仮想現実）等のバーチャル技術を活用し、バーチャル会場プラットフォームの構築や、万博会場全体や各パビリオン外観の3DCGでの再現等により、万博の魅力と発信力を高める「バーチャル万博」を実施する。大阪・関西万博を展示の集合体だけではなく、未来社会の実験場とし、Society5.0社会を体現することで、これからの日本の産業の在り方を見出し、一人一人の意識やライフスタイルや行動に変化をもたらすことで、様々な社会的課題が山積するポストコロナの時代を生きていくことに希望を持つことができるような「いのち輝く」未来社会をデザインすることを目指す。

(2) 日本全国における万博メリットの享受

コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとし、経済成長を実現するためには、2025年大阪・関西万博の成功が必要不可欠である。大阪・関西万博がもたらすメリットを大阪・関西のみならず日本全国が享受することができるようにするためには、全国的な機運醸成を図り、コロナ禍で縮小した国内外との人的交流を復活させることで、地域活性化を実現することが重要である。

このため、①全国自治体の子供・若者等の海外交流促進や自治体の会場内参加の促進などによる「自治体交流」、②万博来場者の全国への誘客や、被災地復興、食文化の発信などを通じた「観光交流」、③修学旅行等における万博来場などによる「教育交流」、④「日本博2.0」の展開やスポーツとの連携強化による「文化・スポーツ交流」、⑤テーマウィークの展開や国際会議等(MICE)の誘致・開催の推進などによる「ビジネス・学術交流」の5つの交流を進め、万博を契機とした交流人口の拡大を図る「万博交流イニシアチブ」を推進する。

各項目について、これまでの進捗及び今後の取組については、以下のとおり。

1. 自治体交流

- ・ 全国自治体の地域住民や企業と万博参加国の関係者との間の継続的な交流に向けた「万博国際交流プログラム」の2024年度からの実施に向け、2022年度からモデル事業を開始(2件採択)。2023年も夏以降実施予定。
- ・ 全国自治体の機運醸成に向け、2023年2月に全国知事会第1回大阪・関西万博推進本部会議を設置。2023年6月に第2回を開催し、万博を契機にした地域活性化を後押しする国の支援を求める提言案を取りまとめ。

2. 観光交流

- ・ 万博来場者を全国各地へ誘客するため、各地の観光コンテンツや旅行商品を登録し、国内外の来場予定者にダイレクトに発信する「万博+全国観光ポータルサイト(仮称)」を博覧会協会が構築する予定。2024年度の運用開始を目指す。

3. 教育交流

- ・ 2022年12月、修学旅行と校外学習を合わせて120万人の子供たちが万博に訪れてもらう目標を表明。
- ・ 2023年3月、文部科学省より、都道府県の知事、教育長等宛てに、修学旅行等に万博を活用してもらうよう通知を発出。教育委員会や校長会への個別の働き掛けを実施中。

4. 文化・スポーツ交流

- ・ 2025年に向けて日本各地の最高峰の文化資源を来場者目線で磨き上げる「日本博2.0」の採択案件の万博会場内でのプロモーション活動の実施に向けて文化庁が検討中。
- ・ 2025年に向けて、人生や社会を豊かにするスポーツと連携したイベントの実施や、障害者スポーツの振興に資する情報発信、万博会場におけるスポーツの可能性の拡大に資する事例等の紹介を検討中。

5. ビジネス・学術交流

- ・ 地球規模の課題について週単位でテーマを設定し、関連するイベントを会場内外で、様々な主体が実施する「テーマウィーク」のテーマを正式決定。

【関連施策】

- ① : 万博国際交流プログラム【内閣官房（万博）】
- ② : 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房（万博）、国交】
- ③ : 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【文科】
大阪・関西万博に関する「ジュニア EXPO2025」教育プログラムの周知【文科】
- ④ : 「日本博2.0」の展開【文科】
アイヌ文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】
スポーツの新たな価値の創造等による多様性・可能性の追求【文科】
「Sport in Life」の推進と障害者スポーツの振興【文科】
- ⑤ : テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】
大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進【国交】

(3) テーマウィークを通じた社会課題への挑戦

万博の目的が、地球規模の課題の解決に向けて叡智を持ち寄る課題解決型にシフトする中、ドバイ万博では、主催者が課題解決に向けたテーマを設定し、双方向型の対話プログラムや国際ビジネス交流を行うテーマウィークが実施され高い評価を得た。大阪・関西万博でも、ドバイ万博のレガシーを継承・発展するため、大阪・関西万博の3つのサブテーマ（「いのちを救う」「いのちを与える」「いのちをつなぐ」）に基づく地球規模の課題を週単位でテーマとして設定し、課題解決型万博として、本格的な対話プログラムの導入や新たなビジネスマッチングを創出する国際ビジネス交流を促進するテーマウィークを導入することとしている。

2023年6月に博覧会協会は、以下のとおり8つのテーマを発表した。

期間中は、テーマに関するイベントやプログラムを、様々な主体が、万博会場内外、全国規模で実施する。また、政府としても各テーマに合わせた企画の実施、フォーラム等の開催のほか、国際会議等の誘致・開催や連携を行う。

こうしたテーマウィークの実施に向け、実施期間等の詳細について、早急に検討を進める。

分類	テーマ(ウィーク名)	テーマ(問い)	テーマ領域
いのちを救う 人と地球上の生命を脅かす課題	地球の未来と生物多様性ウィーク	豊かで多様ないのちが住む地球を未来に残すために、私たちは何をすべきか？	気候変動、脱炭素、生物多様性、サーキュラーエコノミー、再生可能エネルギー、水素社会、ネイチャーボジティブ、森林破壊、海洋汚染、里山再生、淡水資源など
	健康とウェルビーイングウィーク	一人ひとりのウェルビーイングが共鳴する社会をどう実現するか？	感染症対策、ウェルビーイング、ゲノム医療、再生・細胞医療・遺伝子治療、PHR、健康寿命、SBNR、安全な水とトイレ など
	平和と人権ウィーク	あらゆる差別をなくし、互いを尊重し合う社会を実現するために、世界は何をすべきか？	飢餓、貧困、格差社会、人権侵害、児童労働・強制労働、人身売買、障害者参加、ジェンダー平等、LGBTQ、女性の活躍推進、移民、人間の安全保障、多様性と包摂性 など
いのちに力を与える 誰もが幸福で豊かな生活を送るための課題	食と暮らしの未来ウィーク	全ての人々が食と暮らしに困ることがない未来はどのようにすれば実現できるのか？	フードロス、フードテック、食育、食文化、スマート農林水産業、サステイナブルファッション、エシカル消費など
	学びと遊びウィーク	AI時代において人は何を学ばばいいのか？	生涯学習、EDTEC、知財活用、個別最適化学習、遠隔教育、若者自立、教育格差、STEAM、アントレプレナーシップ、世界の遊び など
いのちをつなぐ 社会を豊かにするための課題	未来への文化共創ウィーク	多様な文化が共鳴し、未来への文化が共創されるために、私たちは何をすべきか？	伝統芸能、歴史遺産、地域活性化、観光、アート、音楽、スポーツ、文化芸術、クールジャパン、マンガ・アニメ、eスポーツ、サイバー文明、リジェネレーション など
	未来のコミュニティとモビリティウィーク	誰もがその人らしく生きられるコミュニティとは？	スマートシティ、デジタル田園都市、commons、防災・復興、メタバース、宇宙、ロボット、EV-FCV、自動運転、空飛ぶクルマ、サイバーセキュリティ、MaaS など
いのち輝く未来社会のデザイン まとめ(最終編)	SDGs+Beyond いのち輝く未来社会ウィーク	SDGsは達成できるか？ そして、その先は？	SDGs、ポストSDGs、いのち、未来社会、Society5.0 など

クロスカッティングイニシアチブ

経済・イノベーション

人口動態・少子高齢社会

次世代・インクルージョン

3. 具体的な取組

① 最先端のモビリティ技術の社会実装

少子高齢化、人口減少、カーボンニュートラルの必要性など、モビリティを取り巻く環境が大きく変化中、こうした変化に対応する新たな「モビリティ社会」の構築が重要となっている。大阪・関西万博では、最先端のモビリティ技術を会場内外で実証・導入することで、スマートモビリティを推進、社会実装につなげていく。

空飛ぶクルマについては、遊覧飛行や二地点間移動など、万博での活用と事業化を目指す。2023年2月には、運航事業者とポート運営事業者が発表された。政府として引き続き、博覧会協会・自治体・運航事業者等において行われる具体的な運航ルートや離着陸場所(ポート)の選定に関する調整に協力する。また、運航管理技術の研究及び開発、機体の安全、操縦者の技能証明、離着陸場の設置等に関する制度整備、交通管理を行う体制整備等を進める。

自動走行については、万博会場内及び会場外からの来場者輸送の一部において、レベル4を実現することを目指す。そのため、自動運転車両調達・改造・システム開発や、

必要なインフラの検討と設置に係るスキームの調整を行う。

万博以降も利用可能な MaaS システムを構築し、来場者に対して、各種交通モードの予約・決済等のサービスをワンストップで提供する。そのため、地元交通事業者で構成される協議会での検討を踏まえ、必要な財政支援等について検討する。

モビリティの脱炭素化に向け、万博における会場アクセスバス等を担う運行事業者における EV や FCV バス等の活用を図る。

【具体的な施策】

- 大阪・関西万博における空飛ぶクルマの実現【経産、国交】
- 自動運転の一層の推進【デジタル、国交、警察、総務、経産】
- 日本の EV バスの技術・ノウハウ発信【環境、国交】
- MaaS の推進【国交】

② カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証

日本では、2050 年カーボンニュートラルの実現とともに、循環経済への移行を目指している。大阪・関西万博では、これらに係る日本の革新的技術について、万博会場内外における実証・展示・情報発信を行うことで、国内外に対し、我が国としての今後のエネルギー・環境の在り方を示していく。

具体的には、水素発電やアンモニア発電により万博会場へ電力供給することを目指し、GI 基金を活用して実証を進めるとともに、これらに関する万博会場内での展示の在り方について企画の具体化を進める。

太陽光、風力などの再エネを活用した水素と、生ごみを発酵させて製造したバイオガスからメタネーションし、万博会場内の都市ガス消費機器で利用する実証を進める。

万博会場のガスエンジン設備から出る排ガスの CO₂ 分離・回収や、CO₂ を原料とするコンクリートによる構造物やブロックの設置など、様々な実証を行い、世界に先端技術を発信する。

2019 年の G20 大阪・サミットにおいて、我が国が共有した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」等を踏まえ、プラスチック等の資源循環の取組に関する実証・展示や、来場者のごみの分別・回収等の行動変容を促す取組、食品ロス削減・リサイクルの推進

等を行い、レガシーとして万博後にも受け継がれるようにする。

【具体的な施策】

- 水素発電技術の実証【経産】
- アンモニア発電技術の実証【経産】
- 合成燃料（e-fuel）の活用拡大【経産】**新規**
- 再エネ水素を使ったメタネーション実証【環境】
- 次世代船舶を活用した海上観光の実現【経産、国交】
- 次世代型太陽電池の開発推進【経産】
- CO₂の分離・回収技術の実証【経産】
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証【経産】
- 2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現【環境】
- 次世代グリーンデータセンター技術の発信【経産】
- 資源循環に関する実証・展示【経産】
- 循環に関する展示体験（日本館）【経産】
- サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現【環境】
- バイオマス由来の生分解性容器等の循環処理・資源化に関する実証【経産】
- 行動変容を促す資源循環のナッジ実証【経産】
- 食品ロス削減の普及啓発【消費】
- 食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルループの形成【農水】
- 「ウッド・チェンジ」の発信【農水】
- 万博を契機としたCLT活用のさらなる推進【内閣官房、農水、国交、環境】
- 核融合エネルギーに関する展示【文科】**新規**

③ デジタル技術を駆使した展示・発信

AI や IoT、ロボット、ビッグデータを始めとするデジタル技術は経済・社会構造の在り方を根本から変えつつあり、我が国でもデジタル関連技術の先端的研究開発及び社会実装を加速的に推進していく必要がある。大阪・関西万博では、デジタル技術を駆使し、リアルとバーチャルを融合させた新たな国際博覧会の姿を提示するとともに、デジタルを通じた社会課題解決の在り方を示す。

多言語翻訳技術については、現状の逐次翻訳に加えて、AI による実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施し、その成果を大阪・関西万博に実装・活用することにより、「言葉の壁」から解放された万博体験を実現する。

2030年頃に実用化を目指している次世代移動通信システム「Beyond 5G」については、

2025年までの先行的な研究成果等を「Beyond 5G ready ショーケース」として世界に向けて展示・実証し、Beyond 5Gの早期実現とグローバル展開を加速させる。

デジタル田園都市国家構想の実現に向け、日本各地で進むデジタル実装を通じた課題解決や地方創生の取組を、国内外に発信する機会としていく。

【具体的な施策】

- 多言語翻訳技術の高度化【総務】
- Beyond 5G ready ショーケースの実現【総務】
- 地域データの可視化によるデータ連携・データ利活用の推進【内閣府（地方創生）】
- デジタル田園都市国家構想に関連するデジタル実装モデルの海外発信・展開【内閣官房（デジ田）】
- デジタルライフラインによる Society5.0の実現【経産】
- 量子技術が切り拓く未来社会【内閣府・総務・文科・経産】
- 大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信【経産】
- デジタル学園祭【経産】
- サイバー/フィジカル融合による新たな感覚体験の提供【国交】**新規**
- 視覚障害者向け自律型誘導ロボット「AI スーツケース」の実証【文科】**新規**

④ 健康・医療（ライフサイエンス）分野の高度な技術・サービスの発信

世界最高水準の平均寿命を誇り、世界に先駆けて超高齢社会を迎えている我が国では、健康長寿社会の実現に向け、世界最高水準の医療・ヘルスケアサービスの提供に資する研究開発及び新産業創出を推進している。大阪・関西万博では、それらの成果を会場内外で実装し、国内外に向けて発信することで、健康・医療の質の向上に寄与し、健康な生活及び長寿を享受することのできる持続可能な社会の在り方を示すと同時に、世界に向けて日本型医療・ヘルスケアサービスを発信する。

再生・細胞医療・遺伝子治療分野については、臨床研究支援・実用化のための技術的支援・人材教育の体制強化・マッチング支援・イベント開催等に取り組み、革新的な研究開発について効果的な情報発信を行うことを目指す。また、世界に先駆けて開発された日本の先進的な医薬品・医療機器等や、介護現場における生産性向上の推進に向けた介護ロボット等のテクノロジー、障害者のニーズを的確に反映した支援機器及び支援技術の効果的な情報発信を行うべく、展示に関する企画・検討を進める。さらに、こうしたヘルスケアビジネスの加速化に向けて、グローバルビジネスコンテスト等も併せて開

催する。

加えて、「EXPO ポイント」と連携することで来場者の Personal Health Record (PHR) を会期前から蓄積することを推奨し、会場内において個々人の健康状態に即してカスタマイズされたサービスを提供する。

【具体的な施策】

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信【厚労】
- 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業による体験コーナー【経産】
- 日本の先進的な医薬品等の情報発信【厚労】
- 障害者自立支援機器等開発促進【厚労】
- 優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）【経産】
- Personal Health Record (PHR) を活用した万博体験【経産】
- 介護ロボット等テクノロジーの普及【厚労】
- スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命をのばそう！～【厚労】
- 認知症バリアフリーの取組推進【厚労】
- ユニバーサルヘルスカバレッジって大事だね！【厚労】

⑤ 観光・食・文化・教育・スポーツ

大阪・関西万博は、日本が「文化芸術立国」や「観光立国」、「農林水産物・食品輸出立国」「スポーツ立国」としての魅力を世界に発信していく上で、極めて重要な機会である。一方で、これらは独立して行うのではなく、連携して施策を進めていく必要がある。万博を機に、日本全国に足を運び、各地で食や文化等の体験や滞在をしてもらうことで、日本のそれぞれの地域の魅力を認知してもらい、インバウンドの拡大や地域振興を実現する。

具体的には、博覧会協会やDMO（観光地域づくり法人）、自治体等と連携した、広域周遊を含むモデルコース・特別な体験の創出や、観光コンテンツの充実化等を集中的に実施するとともに、日本政府観光局等と連携し、海外への訪日プロモーションを推進する。

特に、東日本大震災という逆境から力強く立ち上がる被災地の姿を世界に発信すべく、震災の影響で失われていた食や伝統が再興している姿の発信、会場と被災地をつなぐツアー等を実施する。

食については、日本の食文化の振興を図るため、万博会場内外において日本の食文化

を代表する料理や日本産酒類等に触れる機会を提供する。

「いのち輝く未来社会」の体現として、会場内外において、伝統芸能、舞台芸術、音楽、メディア芸術、アート、工芸品、まんが・アニメなど、我が国の多様な文化・芸術の魅力を国内外へ発信する。

人生や社会を豊かにするスポーツと連携したイベントの実施や、障害者スポーツの振興に資する情報発信、スポーツの可能性の拡大に資する事例等の紹介を行う。

次代を担う子供たちに一人でも多く万博を肌で感じてもらうため、修学旅行等の誘致や、SDGsについて学ぶ教育プログラムの普及促進に取り組む。

万博のナショナルデー等を活用し、全国自治体の子供・若者等の万博を通じた海外交流を促進する。

【具体的な施策】

- 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房（万博）、国交】
- 日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）【環境】
- 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や人・地域の魅力の情報発信【経産、復興】
- 日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信【農水】
- 日本の食文化の発信【文科】
- 日本産酒類の情報発信【財務】
- 「日本博 2.0」の展開【文科】
- クールジャパンの総力を結集した機運の醸成【内閣府（知財）】
- 日本の工芸品・和楽器の対外発信【経産】
- 日本の新たな才能を万博～映像マーケットを通して発掘し世界に発信するプロジェクト【経産】
- 映像・芸術文化が形作る被災地の魅力ある未来社会に向けた発信【経産】
- アイヌ文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】
- スポーツの新たな価値の創造等による多様性・可能性の追求【文科】
- 「Sport in Life」の推進と障害者スポーツの振興【文科】
- 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【文科】
- 大阪・関西万博に関する「ジュニア EXP02025」教育プログラムの周知【文科】
- 万博国際交流プログラム【内閣官房（万博）】
- 日本の建築文化【文科】**新規**
- 日本のアート発信とアートを起点とした相互交流【経産】**新規**
- 関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル【経産】**新規**
- 花き園芸文化を通じた2027年国際園芸博覧会の情報発信【農水・国交】**新規**

⑥ 最先端の科学技術の社会実装・実現

科学技術・イノベーションは、複雑化する社会課題を解決するためだけでなく、感染症や自然災害、サイバーテロ等の脅威から身を守るためにも、人類にとって極めて重要である。大阪・関西万博は、世界的に直面している重要な課題解決に向けて検討を行う場を提供する。特に科学技術の分野においては、科学技術・イノベーション基本計画を始めとした諸計画・構想と連携し、政府及び民間が行う技術開発プロジェクトを含む多くの社会実装・実現に向けたプロジェクトの実証の場として、会場内外のスペース・地域などを活用する。

具体的には、人とロボットが共存する未来社会の実現を目指し、万博会場内で、人とロボットが協働しやすい環境の整備や、次世代ロボットの実証を行う。

万博会期中に火星圏到着予定の火星衛星探査計画（MMX）等に関する情報発信など世界に向けた宇宙利用の未来像の提示や、海洋状況表示システム「海しる」や深海に関連するコンテンツなどを活用した海洋研究開発成果の発信を行う。

防災 DX の研究成果を活用し、運営スタッフに災害や安全に係る情報を適時適切に提供することで会場運営を支えることも検討する。

未来社会に向けた被災地発の先端技術・イノベーションなどによる創造的復興の姿を展示することで、東日本大震災からの復興状況を世界に発信する。

環境と調和の取れた食料システムや高度資源循環型の食料供給システムなど、地球規模の課題解決に資する未来の農業や食の在り方の発信に加え、農林水産分野における最先端技術の実証・展示を行う。

優れた技術を有するスタートアップや中小企業が幅広く万博に参画し、ビジネスの拡大につながる機会を創出できるよう、グローバルのスタートアップ関連プレイヤーの呼び込みを目指したカンファレンスの実施や、未来思考の製品コンセプト、テクノロジー、ものづくり技術を有する中小企業の魅力・価値を世界に発信する展示の企画・検討を進める。

【具体的な施策】

- 情報統合研究事業 ガーディアンロボット（次世代ロボットの研究開発）【文科】
- 自動配送ロボットによる配送サービスの提供【経産】

- ロボットフレンドリーな環境の実現【経産】
- 宇宙を通じて、いのちを感じる【内閣府（宇宙）、文科】
- 海洋関係の取組発信【内閣府（海洋）】
- 防災DXを活用した災害・対応情報の提供【文科】
- リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発【総務】
- 熱中症や高潮浸水の高精度物理シミュレーションによる早期の情報提供【国交】
- 各種警察活動における小型無人機の更なる活用等に向けた検討・調整【警察】
- ムーンショット型研究開発制度【内閣府（科技）】
- 戦略的イノベーション創造プログラム【内閣府（科技）】
- 「共創の場」が創る“未来のありたい社会”【文科】
- 被災地から生まれる未来社会に向けた最新技術などの創造的復興(Creative Restoration)の発信【経産、復興】
- スマート×グリーン技術の実証（農業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（林業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（水産業）【農水】
- 増大する食料需要等に応える代替肉・代替飼料などのフードテック事業創出の推進【農水】
- 月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発【農水】
- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト【農水】
- 知的財産の活用による社会課題解決の実現【経産】
- 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信【経産】
- Global Startup EXPO 2025（仮）【経産】

⑦ その他

全ての女性が活躍することができる社会の実現を目指した日本の取組や、持続可能なまちづくり、地方創生SDGs等の取組を発信する。

また、万博を契機にMICE誘致のプロモーションや地域のMICE誘致活動の支援等を行うことで、日本のMICE開催案件の増加を図る。

【具体的な施策】

- ウーマンズパビリオン出展事業【内閣府（男女参画）、経産】
- いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 日本版SDGsモデル（地方創生SDGs）の国内外発信・展開【内閣府（地方創生）】
- テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】
- 大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進【国交】
- 大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及促進【内閣官房（万博）・国交】**新規**
- 記念貨幣のシリーズ発行【財務】**新規**

目次

1. 最先端のモビリティ技術の社会実装 p.3

- 大阪・関西万博における空飛ぶクルマの実現【経産、国交】
- 自動運転の一層の推進【デジタル、国交、警察、総務、経産】
- 日本のEVバスの技術・ノウハウ発信【環境、国交】
- MaaSの推進【国交】

2. カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証 p.7

- 水素発電技術の実証【経産】
- アンモニア発電技術の実証【経産】
- 合成燃料（e-fuel）の活用拡大【経産】
- 再エネ水素を使ったメタネーション実証【環境】
- 次世代船舶を活用した海上観光の実現【経産、国交】
- 次世代型太陽電池の開発推進【経産】
- CO₂の分離・回収技術の実証【経産】
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証【経産】
- 2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現【環境】
- 次世代グリーンデータセンター技術の発信【経産】
- 資源循環に関する実証・展示【経産】
- 循環に関する展示体験（日本館）【経産】
- サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現【環境】
- バイオマス由来の生分解性容器等の循環処理・資源化に関する実証【経産】
- 行動変容を促す資源循環のナッジ実証【経産】
- 食品ロス削減の普及啓発【消費】
- 食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルループの形成【農水】
- 「ウッド・チェンジ」の発信【農水】
- 万博を契機としたCLT活用のさらなる推進【内閣官房、農水、国交、環境】
- 核融合エネルギーに関する展示【文科】

3. デジタル技術を駆使した展示・発信 p.27

- 多言語翻訳技術の高度化【総務】
- Beyond 5G ready ショーケースの実現【総務】
- 地域データの可視化によるデータ連携・データ利活用の推進【内閣府（地方創生）】
- デジタル田園都市国家構想に関連するデジタル実装モデルの海外発信・展開【内閣官房（デジ田）】
- デジタルライフラインによるSociety5.0の実現【経産】
- 量子技術が切り拓く未来社会【内閣府・総務・文科・経産】
- 大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信【経産】
- デジタル学園祭【経産】
- サイバー/フィジカル融合による新たな感覚体験の提供【国交】
- 視覚障害者向け自律型誘導ロボット「AIスーツケース」の実証【文科】

4. 健康・医療（ライフサイエンス）分野の高度な技術・サービスの発信 p.37

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信【厚労】
- 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業による体験コーナー【経産】
- 日本の先進的な医薬品等の情報発信【厚労】
- 障害者自立支援機器等開発促進【厚労】
- 優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）【経産】
- Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験【経産】
- 介護ロボット等テクノロジーの普及【厚労】
- スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命をのばそう！～【厚労】
- 認知症バリアフリーの取組推進【厚労】
- ユニバーサルヘルスカバレッジって大事だね！【厚労】

目次

5. 観光・食・文化・教育・スポーツ p.47

- 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房（万博）、国交】
- 日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）【環境】
- 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や人・地域の魅力の情報発信【経産、復興】
- 日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信【農水】
- 日本の食文化の発信【文科】
- 日本産酒類の情報発信【財務】
- 「日本博2.0」の展開【文科】
- クールジャパンの総力を結集した機運の醸成【内閣府（知財）】
- 日本の工芸品・和楽器の対外発信【経産】
- 日本の新たな才能を万博～映像マーケットを通して発掘し世界に発信するプロジェクト【経産】
- 映像・芸術文化が形作る被災地の魅力ある未来社会に向けた発信【経産】
- アイヌ文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】
- スポーツの新たな価値の創造等による多様性・可能性の追求【文科】
- 「Sport in Life」の推進と障害者スポーツの振興【文科】
- 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【文科】
- 大阪・関西万博に関するジュニアEXPO2025教育プログラムの周知【文科】
- 万博国際交流プログラム【内閣官房（万博）】
- 日本の建築文化【文科】
- 日本のアート発信とアートを起点とした相互交流【経産】
- 関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル【経産】
- 花き園芸文化を通じた2027年国際園芸博覧会の情報発信【農水・国交】

6. 最先端の科学技術の社会実装・実現 p.68

- 情報統合研究事業 ガーディアンロボット（次世代ロボットの研究開発）【文科】
- 自動配送ロボットによる配送サービスの提供【経産】
- ロボットフレンドリーな環境の実現【経産】
- 宇宙を通じて、いのちを感じる【内閣府（宇宙）、文科】
- 海洋関係の取組発信【内閣府（海洋）】
- 防災DXを活用した災害・対応情報の提供【文科】
- リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発【総務】
- 熱中症や高潮浸水の高解像度物理シミュレーションによる早期の情報提供【国交】
- 各種警察活動における小型無人機の更なる活用等に向けた検討・調整【警察】
- ムーンショット型研究開発制度【内閣府（科技）】
- 戦略的イノベーション創造プログラム【内閣府（科技）】
- 「共創の場」が創る“未来のありたい社会”【文科】
- 被災地から生まれる未来社会に向けた創造的復興（Creative Restoration）の発信【経産、復興】
- スマート×グリーン技術の実証（農業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（林業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（水産業）【農水】
- 増大する食料需要等に応える代替肉・代替飼料などのフードテック事業創出の推進【農水】
- 月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発【農水】
- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト【農水】
- 知的財産の活用による社会課題解決の実現【経産】
- 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信【経産】
- Global Startup EXPO 2025（仮）【経産】

7. その他 p.90

- ウーマンズパビリオン出展事業【内閣府（男女参画）、経産】
- いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 地方創生SDGs（日本版SDGsモデル）の国内外発信・展開【内閣府（地方創生）】
- テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】
- 大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進【国交】
- 大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及促進【内閣官房（万博）・国交】
- 記念貨幣のシリーズ発行【財務】

大阪・関西万博における空飛ぶクルマの実現

①実施概要

博覧会協会や自治体、運航事業者、ポート運営事業者と連携して、大阪・関西万博において、遊覧飛行や二地点間移動など、空飛ぶクルマの活用と事業化を目指す。

(実施主体) 空飛ぶクルマ運航事業者、ポート運営事業者等

(実施場所) 会場内外 (モビリティエクスペリエンスエリア等)

(実施期間) 開催期間中



②今後の実施方針

博覧会協会・自治体・運航事業者等において行われる具体的な運航ルートや離着陸場所の選定に関する調整に協力する。

(経済産業省、国土交通省)

並行して、会場周辺における空飛ぶクルマ、ドローン、既存の航空機により安全かつ効率的な運航を実現するための運航管理技術の研究開発を進める。(経済産業省)

また、空飛ぶクルマの飛行に必要な機体の安全、操縦者の技能証明、離着陸場の設置等に関する制度整備や交通管理を行う体制整備等を進める。

(国土交通省)

③予算

【経済産業省】(次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト)

①令和5年度予算額：3,050百万円の内数

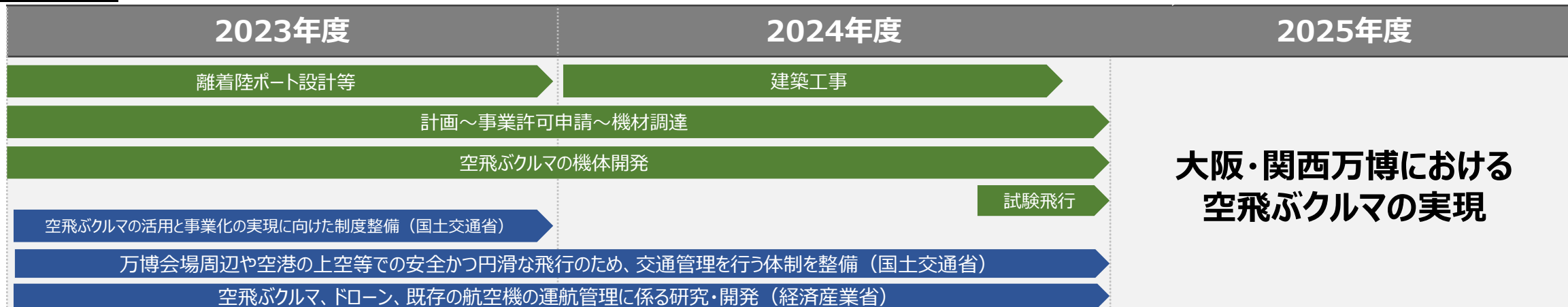
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/en/sangi_taka_05.pdf

【国土交通省】(空飛ぶクルマの社会実装に向けた環境整備)

②令和5年度予算額：379百万円

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001580226.pdf> (P19)

④工程表



大阪・関西万博における
空飛ぶクルマの実現

自動運転の一層の推進

① 実施概要

無人自動運転サービスの実現・本格化に向けて、高速道路における大型バスでの走行（50～60km/h）、運転者不在などの自動運転技術にチャレンジするとともに、大阪・関西万博において来場者輸送を担う一部のEVバスについて、下記の3つのルートでの自動運転走行（レベル4※）を実現する。

想定ルート①：新大阪駅・大阪駅ルート



想定ルート②：舞洲駐車場～万博会場



想定ルート③：万博会場内の外周道路



連絡先 デジタル庁国民向けサービスグループ 03-4477-6775
国土交通省自動車局技術・環境政策課 03-5253-8592
国土交通省道路局 道路交通管理課ITS推進室 03-5253-8484
警察庁交通局 03-3581-0141
総務省総合通信基盤局 電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室 03-5253-5896
経済産業省製造産業局自動車課ITS・自動走行推進室 03-3501-1618

- (実施主体) 想定ルート①：京阪バス、阪急バス
②：調整中（P&Rバス事業者が実施予定）
③：Osaka Metro

(実施場所) 万博会場内外（想定ルート①～③）

(実施期間) 全会期中

② 今後の実施方針

- バス事業者を含めた関係者間で、下記の取組を具体化
・自動運転車両調達・改造・システム開発・実証実験
・必要なインフラの検討と整備にかかるスキーム等の調整

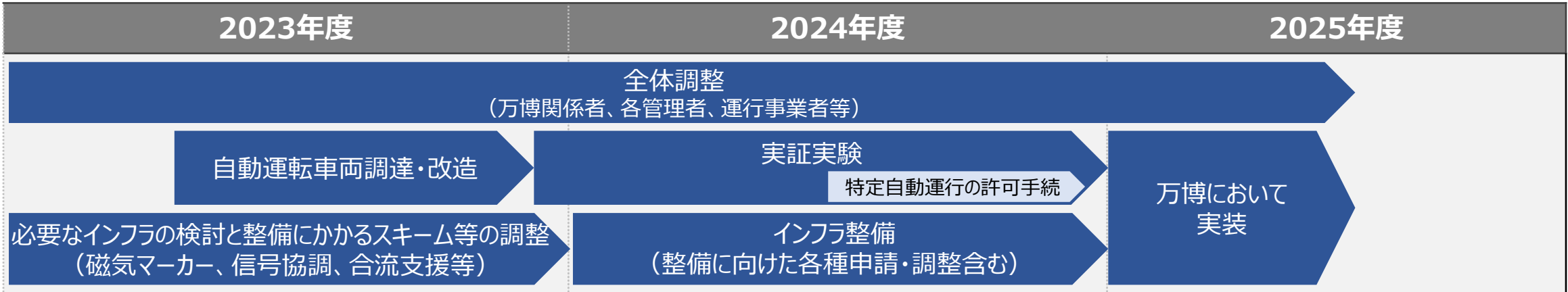
③ 予算

【国土交通省】令和4年度補正予算額：41,500百万円の内数
令和5年度予算額：20,692百万円の内数

https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000452.html

※2025年にめざす自動運転レベルをレベル4とし、今後関係者間で安全面・技術面及び運用面で検討を進め、実現可能なレベルを決定していく

④ 工程表



環境省水・大気環境局自動車環境対策課 03-5521-8302
 国土交通省自動車局技術・環境政策課 03-5253-8592
 国土交通省自動車局旅客課 03-5253-8571
 国土交通省総合政策局地域交通課 03-5253-8396
 経済産業省製造産業局自動車課戦略企画室
 03-3501-1511(内線)3831~3836

日本のEVバスの技術・ノウハウ発信

①実施概要

モビリティの脱炭素化に向けた国際的なモメンタム醸成に貢献すべく、会場内外周バスや会場アクセスバスにおいて、日本の優れたEVバスを積極的に活用し、世界への技術・ノウハウの発信を行う。

(実施主体) バス運行事業者等

(実施場所) 会場内・外周バス
会場アクセスバス

(実施期間) 開催期間前から期間中まで

②今後の実施方針

必要規模のEVバスの導入支援、EMS×FMS（運行管理と一体となったエネルギーマネジメントシステム）、DWPT（走行中に利用可能な無線給電）の開発・実証を行うほか、国内メーカーによるEVバスの開発を後押しする。

③予算

【環境省】令和5年度予算額：500百万円

<https://www.env.go.jp/content/000097302.pdf>

【国土交通省】令和4年度補正予算額：79,822百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001580237.pdf> (P6, 22)

令和5年度予算額：550,890百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001580237.pdf> (P11,12)

【経済産業省（GI基金）】

令和2年度第3次補正予算額：2,000,000百万円の内数

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101560.html



提供：関西電力・Osaka Metro

④工程表

2023年度

2024年度

2025年度

EVバスの導入支援
EMS×FMS、DWPTの開発・動作検証
国内メーカーによるEVバス開発の後押し

会場内・外周バス、会場アクセスバス
で日本のEVバス技術・ノウハウを
発信

MaaSの推進

連絡先 国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課
03-5253-8980

①実施概要

関西地域において万博以降も利用可能なMaaSシステムを構築し、大阪・関西万博の来場者に対して、各種交通モードの予約・決済等のサービスをワンストップで提供する。

- (実施主体) 関西MaaS協議会 (※)
- (実施場所) 会場外
- (実施期間) 開催前から開催後

※大阪市高速電気軌道(株)、近鉄GHD(株)、京阪HD(株)、南海電気鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)により構成(2022年11月8日 設立)。

②今後の実施方針

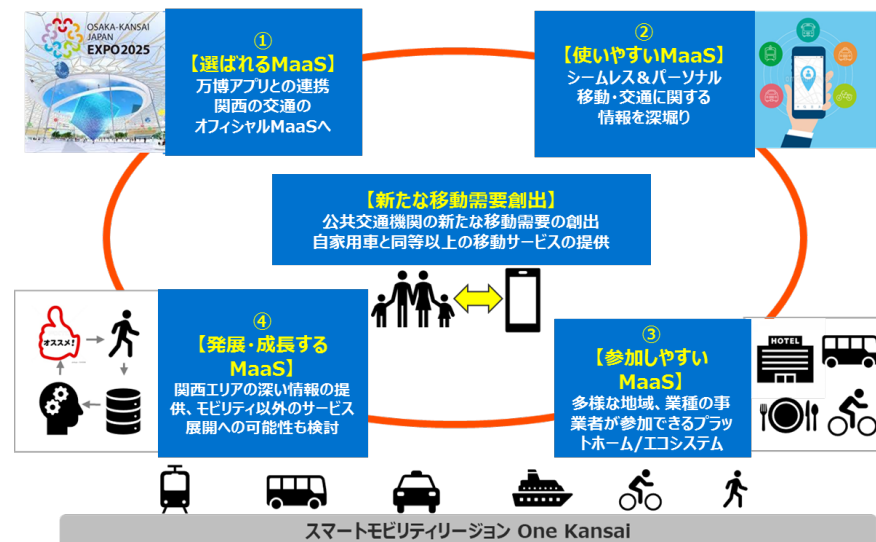
2023年夏を目途に関西MaaSアプリの運用を開始し、マルチモーダルの経路検索、電子チケットによる交通の企画乗車券や関西一円の観光施設入場券等の販売、観光/宿泊施設・モデルコース等の情報発信等のサービス提供を行う。

さらに、万博に向けては、2024年度以降、電子チケットの高度化、関西各地への周遊につながる観光コンテンツの充実等のサービス拡充を逐次実施するとともに、万博会場に接続する交通機関の予約等の機能を追加し、万博アプリを通じてそれらのサービスを受けることを可能とするなど、万博来場者の利便性向上に資する機能拡充を図る。

③予算

令和4年度補正予算額：41,500百万円の内数
令和5年度予算額：55百万円

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000193.html



④工程表



水素発電技術の実証

【水素ガスタービン 燃焼器】



出典：三菱重工業株式会社

① 実施概要

水素は、カーボンニュートラルに必要な不可欠な二次エネルギー。発電部門における水素利用は、大量の水素需要が見込めることから水素社会実現に資する。

大阪・関西万博において、水素発電実証事業の中間的な成果の展示・活用や、ガスタービンによる大規模な水素発電による万博会場への電力供給を目指し、世界に広く発信する。

(実施主体) グリーンイノベーション基金事業実施予定者

(株式会社JERA、関西電力株式会社、ENEOS株式会社等)

(実施場所) 会場外の水素発電による電力を会場内に供給、会場内での展示

(実施期間) 2025年度

② 今後の実施方針

2022年度に実施したFSで確定した検証項目に対する目標値の確定、詳細設計等

③ 予算

競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業

令和5年度予算額：8,000百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/shoshin_taka_08.pdf

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算：2,000,000百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei3_yosan_pr.pdf

④ 工程表

2023年度	2024年度	2025年度
<p>実証における、検証項目に対する目標値の確定、 詳細設計・既設系統改造等</p>		<p>水素発電の実機実証による 万博会場への 電力供給・情報発信</p>

アンモニア発電技術の実証

①実施概要

大阪・関西万博では、2MW級ガスタービンによるサイト実証試験を実施し、万博会場の電力の脱炭素化を行うとともに、2020年代後半以降のアンモニアの燃料利用の実用化を見据えた、サプライチェーンのモデルを形成する。

（実施主体）株式会社IHI、国立大学法人東北大学、
国立研究開発法人産業技術総合研究所、株式会社JERA
（実施場所）会場外で発電した電力により会場への電力供給を脱炭素化
（実施期間）万博開催期間中の一部期間



出典：株式会社IHI

②今後の実施方針

- ・実証設備（長期耐久試験）の機器製造及び設備建設
- ・アンモニア専焼燃焼器のさらなる低NOx化の研究
- ・アンモニアによるGT起動方法の研究
- ・大型アンモニアGTに関するFS
- ・アンモニアサプライチェーンの検討

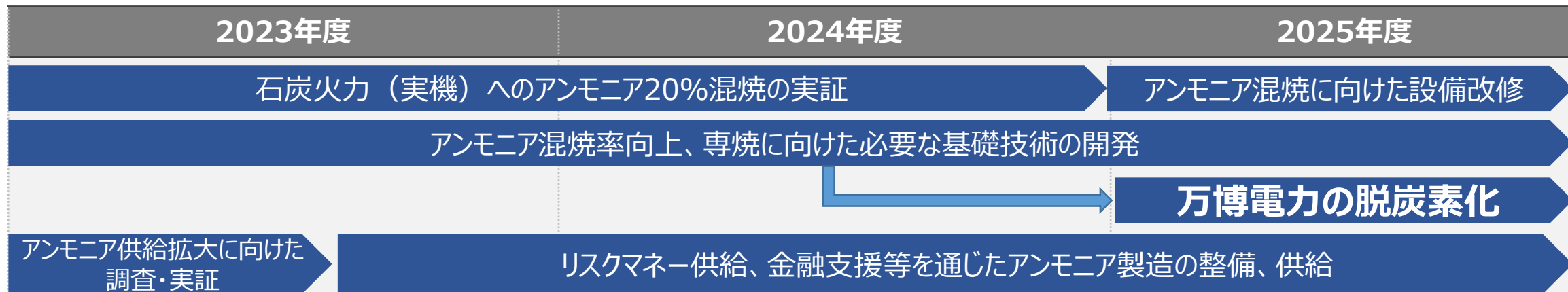
③予算

（グリーンイノベーション基金）

令和2年度第3次補正予算額：2,000,000百万円の内数

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101502.html

④工程表



合成燃料（e-fuel）の活用拡大

①実施概要

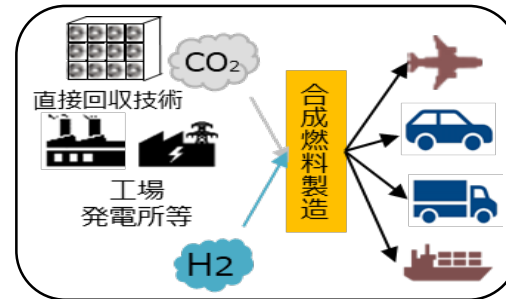
自動車・航空・船舶等で使用する燃料のカーボンニュートラル化に向けて、CO₂と再エネ由来水素を原料とする合成燃料の製造技術開発に取り組んでいるところ。

万博会場におけるデモンストレーション等を通じ、合成燃料の社会実装につなげていく。

（実施主体）民間企業等

（実施場所）開発状況を踏まえて検討

（実施期間）開発状況を踏まえて検討



②今後の実施方針

合成燃料の技術開発を推進するとともに、実施主体となる民間事業者等を中心に、活用場所やデモンストレーションの手法等について検討する。

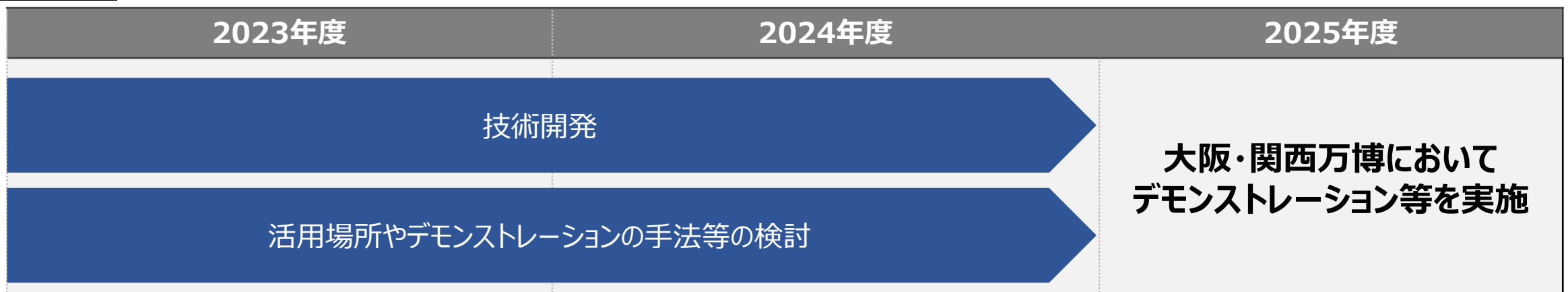
③予算

（グリーンイノベーション基金）

令和2年度第3次補正予算額：2兆円の内数

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101536.html

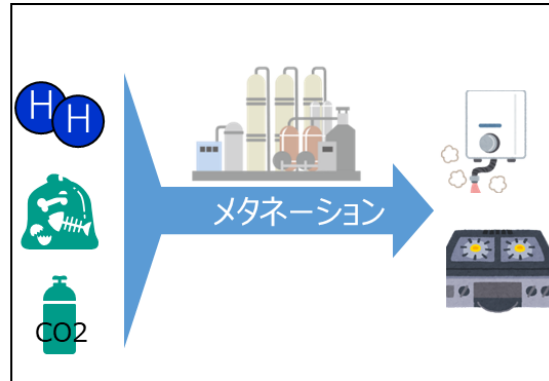
④工程表



再エネ水素を使ったメタネーション実証

①実施概要

太陽光、風力などの再エネを活用した水素と生ごみを発酵させて製造したバイオガスからメタネーションし、製造された合成メタンを配管を通じて輸送し、万博会場内の都市ガス消費機器で利用する実証を行う。



(実施主体) 大阪ガス株式会社

(実施場所) 会場内

(実施期間) 開催期間中

②今後の実施方針

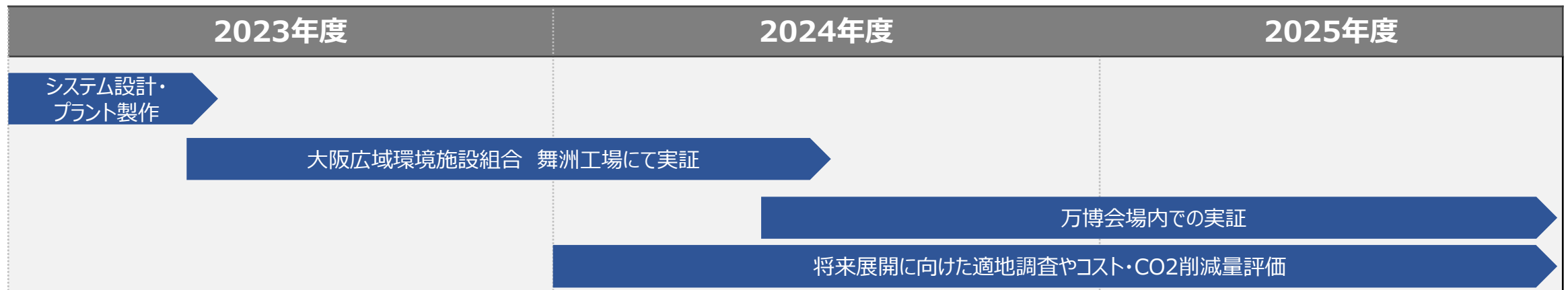
大阪広域環境施設組合舞洲工場において、水電解装置（水素製造）やメタネーション設備等の全体システムの設置を行う。また、当該システムで水素及び合成メタンの製造及び都市ガス消費機器への利用実証を実施し、個別機器及びシステム全体の性能評価等を行う予定。

③予算

令和5年度予算額：6,579百万円の内数

<https://www.env.go.jp/content/000097314.pdf>

④工程表



連絡先 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・
新エネルギー部新エネルギーシステム課 03-3580-2492
国土交通省海事局総務課企画室 03-5253-8605
国土交通省海事局内航課 03-5253-8622

次世代船舶を活用した海上観光の実現

① 実施概要

大阪・関西万博において、水素燃料や電気を動力とする次世代船舶を運航し、国内外の来場者に次世代船の技術を体感してもらうとともに、都市の街並みや観光スポットのPR、名産品を楽しむ船上イベントの開催等、海上からの関西の魅力度向上に資する観光サービス等を提供する。

(実施主体) 船舶運航事業者

(実施場所) 会場内外

(実施期間) 開催期間中

② 今後の実施方針

- ・水素燃料や電気を動力とする次世代船舶運航に向け、会場周辺における水素および電気のバンカリング設備等の開発・整備を進める。
- ・運航事業者及び万博会場への運航航路を決定、公表するとともに、インバウンド旅客の満足度向上に資する企画やイベント航行等の検討を進める。

③ 予算

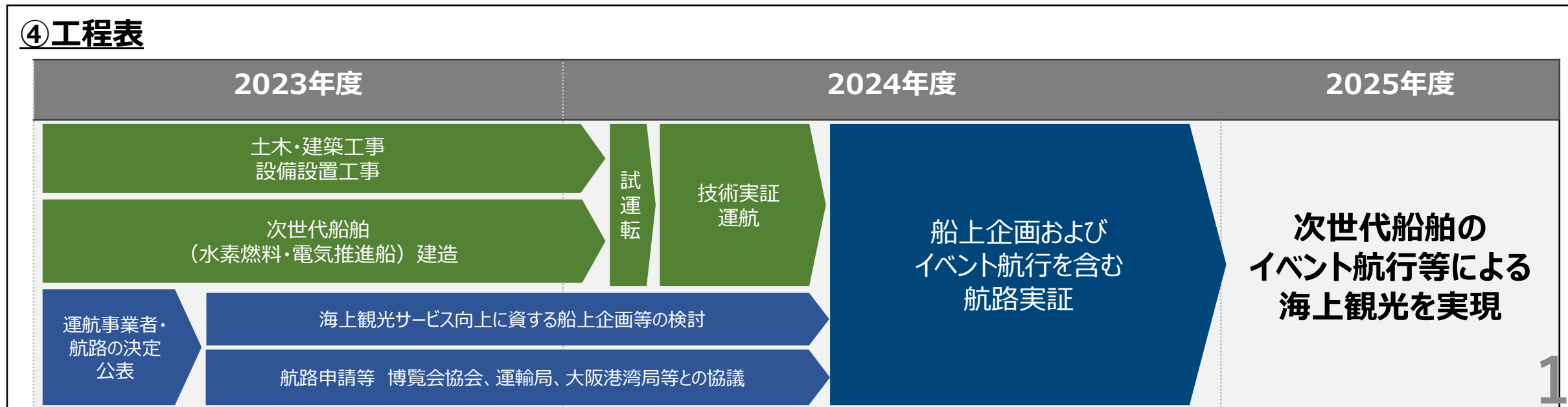
【経済産業省】

水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業

令和5年度予算額：7,900百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/en/shoshin_taka_07.pdf

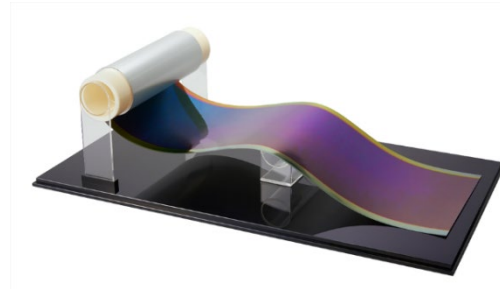
④ 工程表



次世代型太陽電池の開発推進

①実施概要

従来の電池では設置困難な場所（耐荷重の小さい屋根、壁面等）にも設置可能な次世代型太陽電池の開発を推進し、会場におけるデモンストレーションの実施等を検討する。



- （実施主体）民間企業等
- （実施場所）開発状況を踏まえて検討
- （実施期間）開発状況を踏まえて検討

②今後の実施方針

次世代型太陽電池の開発を推進し、実施主体となる民間企業等において、設置場所・方法等について検討する。

③予算

-

④工程表



CO₂の分離・回収技術の実証

①実施概要

2050年カーボンニュートラル達成に向け、グリーンイノベーション(GI)基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクトでは、低コスト・低エネルギーなCO₂分離・回収技術の開発を遂行中。万博会場のガスエンジン設備から出る排ガスについて、CO₂分離・回収実証試験を行い、2030年の技術社会実装へ向けた足がかりとする。テーマウィークでは、CO₂分離・回収技術を実感できる体験展示やパネル展示を通じ、世界へ先端技術を発信する。

(実施主体) GI基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクト 研究開発項目②

「工場排ガス等からの中小規模CO₂分離回収技術開発・実証」採択の一部コンソーシアム

(実施場所) 会場内供給処理施設近傍およびテーマウィーク会場

(実施期間) 実証 : 会期のうち一部期間

広報展示 : テーマウィーク期間中



②2023年度の実施方針

- 分離回収材/プロセスの開発
- 実証設備の仕様具体化
- 協会、会場整備担当者、隣接実証者との各種調整
- テーマウィーク出展内容具体化

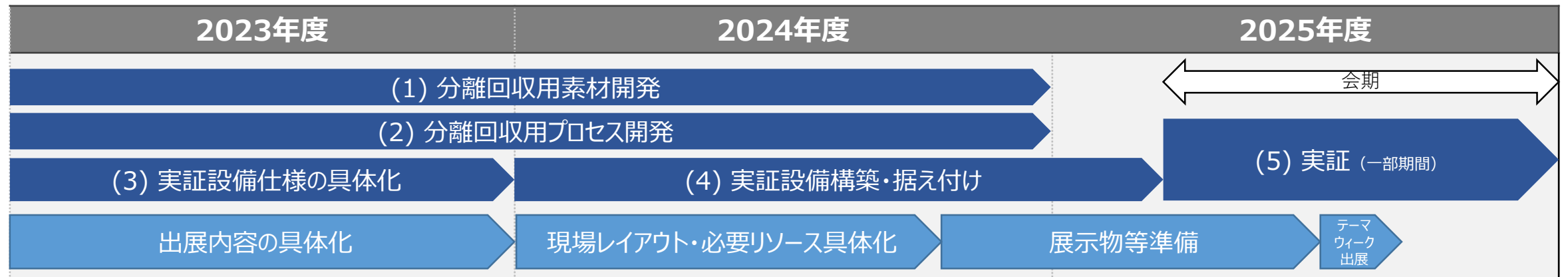
③予算

令和2年度第3次補正予算

2,000,000百万円の内数 (GI基金)

(<https://green-innovation.nedo.go.jp/>)

④工程表



※上記(1)(2)と(3)(4)は、それぞれ連携し、技術開発を実施する。

CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証

①実施概要

- ・大阪・関西万博において、グリーンイノベーション基金事業で開発したCO₂を原料とするコンクリートで構造物やブロックを設置予定。
- ・耐久性等の評価・分析を行うとともに、標準化に向けて、CO₂削減量の実績データ等を収集。

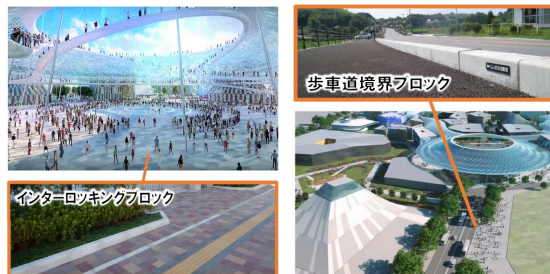
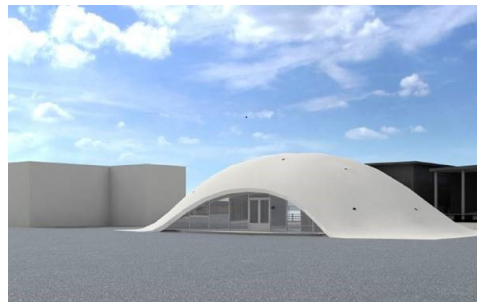
(実施主体)

- グループ1：鹿島建設株式会社、デンカ株式会社、株式会社竹中工務店ほか
グループ2：株式会社安藤・間、株式会社内山アドバンス、
灰孝小野田レミコン株式会社、大阪兵庫コンクリート工業組合、
大成ロテック株式会社、一般財団法人電力中央研究所ほか

(実施場所) 会場内

(実施期間) 全会期中

<イメージ>



②今後の実施方針

- ・2023年度においては実施主体が設置予定の構造物等の施工性等を確認。

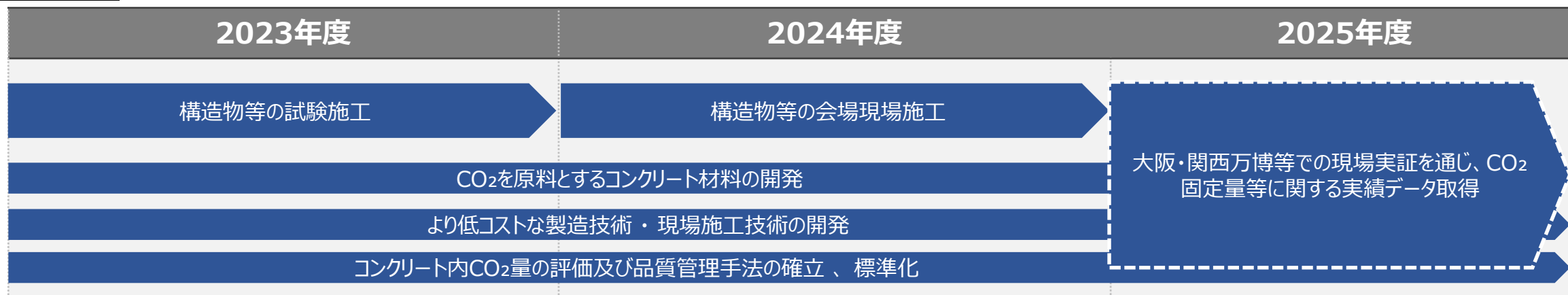
③予算

(グリーンイノベーション基金)

令和2年度第3次補正予算額：2,000,000百万円の
内数

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101510.html

④工程表



2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現

① 実施概要

2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域で進められる先進的な取組等について、テーマウィークで発信

- 国、地方公共団体、企業等から、講演やパネルディスカッション等を通じて、未来の脱炭素型の地域づくりについて双方向の意見交換等を実施

(実施主体) 環境省

(実施場所) 会場内（スタジオ）等

(実施期間) テーマウィーク期間等

② 今後の実施方針

▼ 2023年度取組

- ・テーマウィークでの講演・パネルディスカッション等の実施に向けた検討、関係者との調整

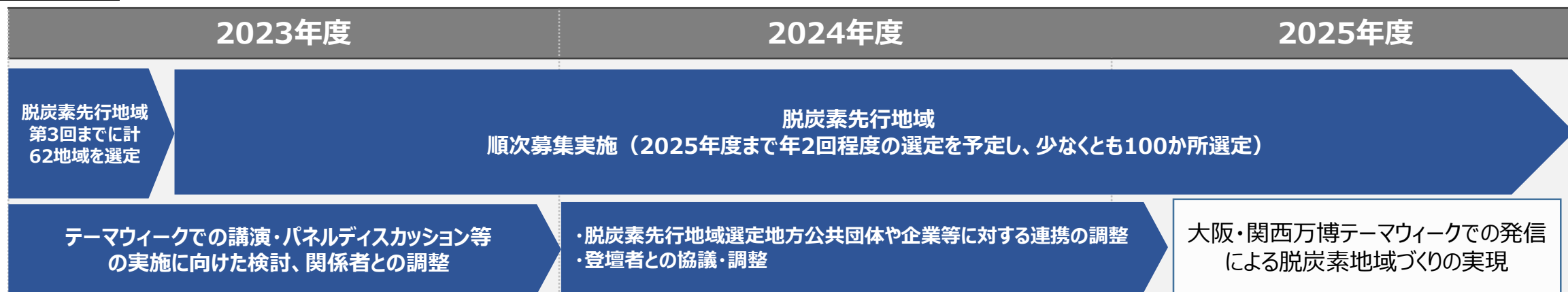
▼ 2024年度取組

- ・脱炭素先行地域選定地方公共団体や企業等に対する連携の調整
- ・登壇者との協議・調整

③ 予算

令和5年度予算額：2.5百万円

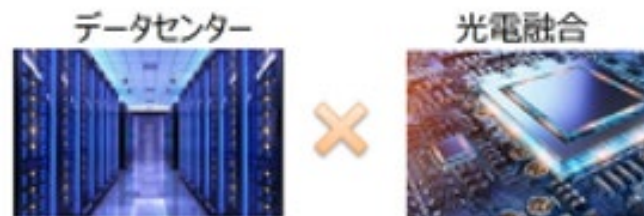
④ 工程表



次世代グリーンデータセンター技術の発信

① 実施概要

データ流通量の増大によるデータセンターの消費電力増加に対応するため、光電融合技術や省電力チップの開発等により、2030年までに40%以上の省エネ化を実現する「次世代グリーンデータセンター技術開発」プロジェクトの成果発信と、それにより実現する未来社会の一端を展示する。



(実施主体) グリーンイノベーション基金事業/次世代デジタルインフラの構築プロジェクト採択事業者等

(実施場所) 会場内 (FLE (フューチャーライフエクスペリエンス))

(実施期間) 一部期間 (2週間程度)

② 今後の実施方針

次世代グリーンデータセンターによって来場者の未来の生活シーンが一変する様子を体験を通じて伝えられるような展示内容を検討し、手配仕様を策定する。

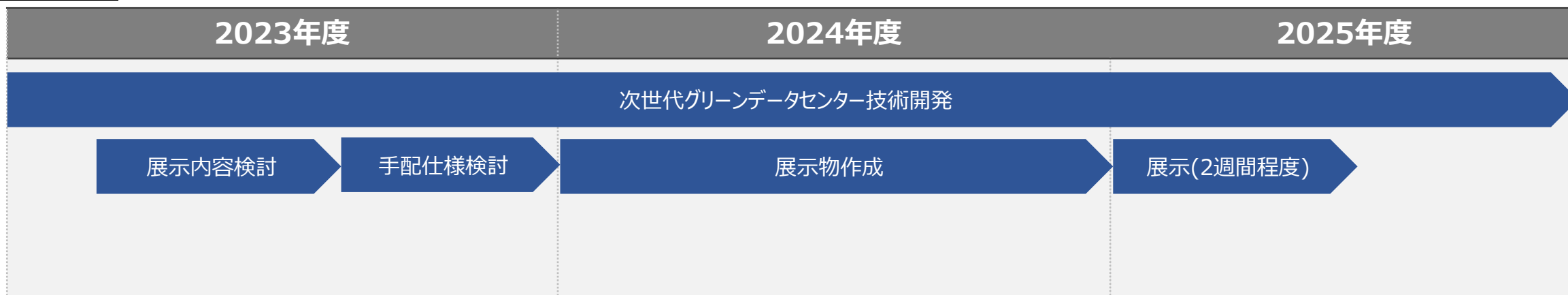
③ 予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算：2,000,000百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei3_yosan_pr.pdf

④ 工程表



資源循環に関する実証・展示

連絡先 経済産業省産業技術環境局資源循環経済課
03-3501-1511 (内線) 3561~3564

①実施概要

次の時代の社会デザインである「循環経済（サーキュラーエコノミー）」を実現する実証・展示を実施し、万博での取組が、レガシーとして万博後にも受け継がれるようにする。

具体的な取組としては、来場者参加型で、「ごみゼロ、食品廃棄ゼロ、ファッションロスゼロ」に官民連携で取り組み、資源循環について会場内外での実証・展示を実施する。

また催事においては、資源循環に資するミニパビリオン設置や資源循環に即したイベントを開催する。

(実施主体) 民間企業等

(実施場所) 会場内（メッセ、テーマウィーク、バーチャル催事等）、会場外（関係主体との連携実証等）

(実施期間) 開催期間中

プラスチック資源循環の例



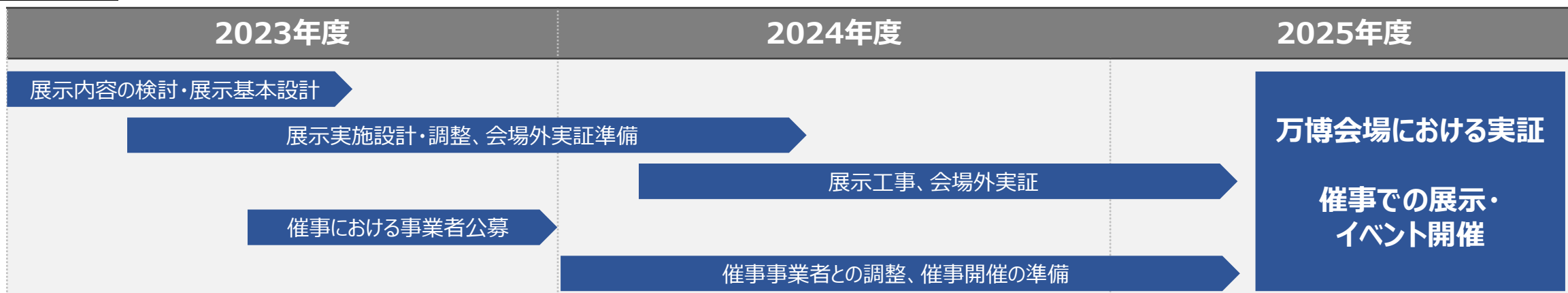
②今後の実施方針

- ・民間企業等から提案された技術等について精査し、実証・展示候補を絞り込む。また催事で行うミニパビリオンやイベントに関する事業者・企画者の提案会（公募）を実施する。
- ・展示実施設計・調整、会場外実証準備等について、事業の実施にあたって必要な詳細（場所、スキーム等）を、関係主体と連携し調整する。

③予算

令和4年度2次補正予算額：1,500百万円の内数
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy_2022/hosei/pdf/pr_hosei_221202.pdf

④工程表



循環に関する展示体験（日本館）

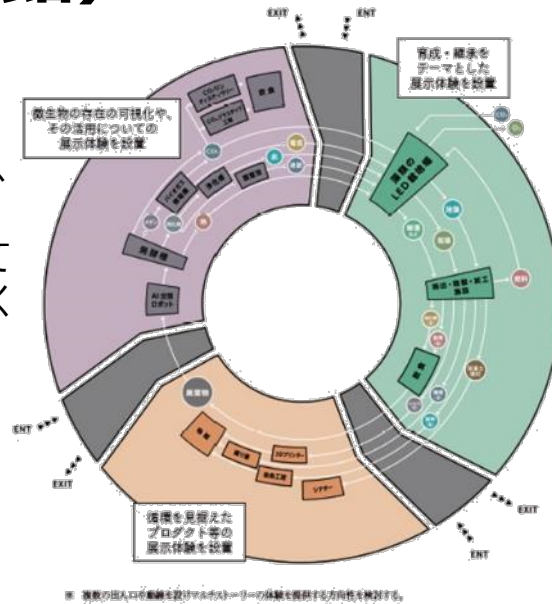
①実施概要

- ・日本館は、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」をホスト国としてプレゼンテーションする拠点であり、当該テーマの具現化や、日本の取り組みの発信等を行う。
- ・来場者自らが、他のいのちとのつながりや循環の中で生かされている存在であり、地球といういのちの束の一部であることに気づくことができるような展示の実装を目指す。

(実施主体) 日本政府

(実施場所) 万博会場内（日本館）

(実施期間) 万博会期中



②今後の実施方針

- ・建築工事が円滑に進捗するよう調整を実施する。
- ・展示内容の検討を推進し、展示工事に着手する。
- ・バーチャル日本館の実装に向けた開発を行う。
- ・運営及び行催事実施計画を策定し、製作に着手する。

③予算

(国際博覧会事業)

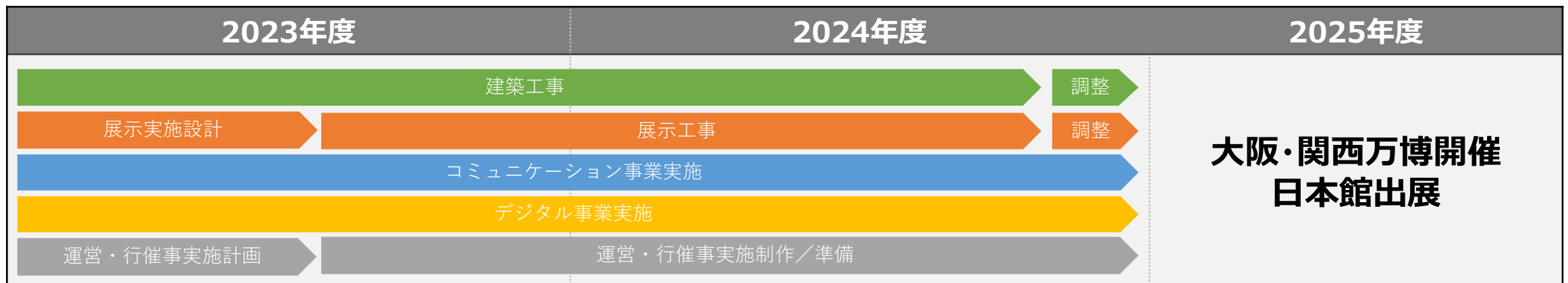
令和5年度概算決定額：2,373百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/shosa_08.pdf

令和4年度2次補正予算額：14,358百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/pdf/pr_hosei_221202.pdf

④工程表



サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現

①実施概要

大量生産・大量消費・大量廃棄型の一方通行型の経済社会活動（線形経済）から、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を実現する。あわせて、プラスチックの流出を防止し新たな汚染につながらない「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を実現した社会像を効果的に発信する。

具体的には、①資源循環に資する技術、海洋に流出したプラスチックごみの削減等の官民連携の取組等を展示や発表等で紹介・発信、②万博会場におけるプラスチックの3R+Renewable及び食品廃棄ゼロエリアの実現、万博会場の資源の回収拠点としての活用等に向けて、博覧会協会に対して運営に関する技術的助言や支援を行う。

（実施主体）民間企業、自治体等

（実施場所）会場内（メッセ）等

（実施期間）テーマウィーク期間等

②今後の実施方針

- ・リサイクル技術や代替素材化（製品のバイオマス化・再生材利用等）の技術開発及び実証等の最新事例の蓄積。
- ・地方公共団体等による資源循環に資するモデル形成支援事業の実施及び横展開。
- ・多様な先進的取組の支援（プラスチックスマート、ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業等）
- ・万博運営における廃プラ削減、食品ロス削減に関する技術的助言

③予算

令和4年度2次補正予算額：65億円の内数

令和5年度予算額：103億円の内数

循環産業の海外展開支援基盤整備事業：395百万円の内数 (<https://www.env.go.jp/content/000100982.pdf>)
 脱炭素型循環経済システム構築促進事業：4,672百万円の内数(<https://www.env.go.jp/content/000097297.pdf>)
 プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業：4,991百万円の内数
 (<https://www.env.go.jp/content/000097296.pdf>)
 プラスチック資源循環等促進事業：260百万円 (<https://www.env.go.jp/content/000100940.pdf>)
 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費：152百万円の内数
 (<https://www.env.go.jp/content/000100916.pdf>)
 海洋プラスチックごみ総合対策費：238百万円の内数 (<https://www.env.go.jp/content/000100974.pdf>)
 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費：208百万円の内数 (<https://www.env.go.jp/content/000100993.pdf>)
 海岸漂着物等に関する地域対策の推進 (<https://www.env.go.jp/content/000100994.pdf>)

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
リサイクル技術や代替素材化（製品のバイオマス化・再生材利用等）の技術開発及び実証等		大阪・関西万博においてサーキュラーエコノミー・OBOVの実現に向けた成果・先進技術及び事例のPR実施
自治体、企業・事業者、NPO、研究・教育関係者などによる実態把握、発生抑制、排出削減等先進的取組を国が支援		
地方公共団体等による資源循環に資するモデル事業の実施によるノウハウの蓄積及び展開（廃プラ削減、食品ロス削減）		大阪・関西万博エリアにてプラスチックの3R+Renewable及び食品廃棄ゼロエリアの実現 万博会場の資源の回収拠点としての活用
万博運営における廃プラ削減、食品ロス削減に関する技術的助言・支援		

バイオマス由来の生分解性容器等の循環処理・資源化に関する実証

連絡先 経済産業省産業技術環境局資源循環経済課
電話：03-3501-1511（内線）3561～3564

①実施概要

万博会場で使用する飲食容器等について、バイオマス由来生分解性プラスチック製容器を導入し、実際に使用・分別を行うというプラスチック資源循環の体験の場を提供する。

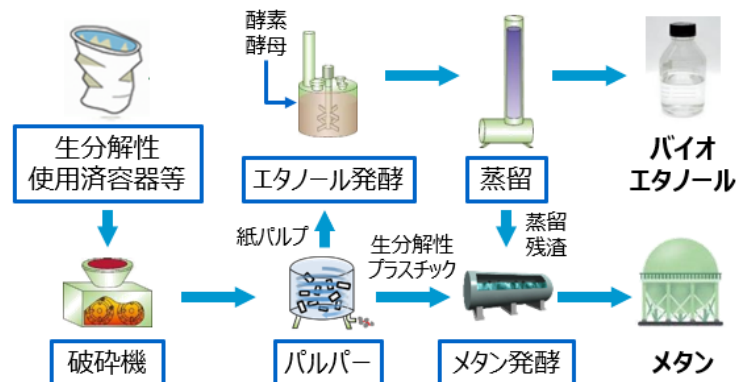
さらに、バイオ変換技術を活用し、素材やエネルギーとして身近に循環することを示し、プラスチック資源循環や先進的廃棄物の循環モデルの実証を実施する。

(実施主体) 民間企業等

(実施場所) 会場内（メッセ、テーマウィーク、バーチャル催事等）、会場外（関係主体との連携実証等）

(実施期間) 開催期間中

生分解性容器等の循環処理・資源化モデルの例



②今後の実施方針

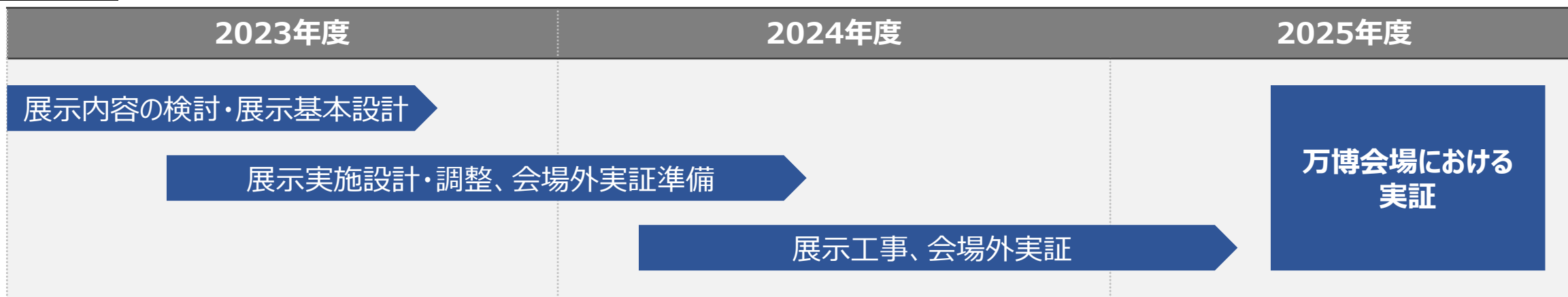
- ・民間企業等から提案された技術等について精査し、実証・展示候補を絞り込む。
- ・展示実施設計・調整、会場外実証準備等について、事業の実施にあたって必要な詳細（場所、スキーム等）を、関係主体と連携し調整する。

③予算

令和4年度2次補正予算額：1,500百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy_2022/hosei/pdf/pr_hosei_221202.pdf

④工程表



行動変容を促す資源循環のナッジ実証

連絡先 経済産業省産業技術環境局資源循環経済課
03-3501-1511 (内線) 3561~3564

①実施概要

資源回収にナッジを組み込むことによる資源の回収率やリサイクル率等への影響を調査・分析するための実証を実施する。

具体的には、資源循環の拠点となる場所を設置し、ごみの持ち込み・分別・回収にナッジの仕組みを組み込み、回収やリサイクルの状況を可視化等を実施する。

ごみや資源の分別・回収を促すナッジ(消費者行動変容)の例



コペンハーゲンの回収箱



バスケットゴールと組み合わせた回収箱

②今後の実施方針

- ・民間企業等から提案された技術等について精査し、実証・展示候補を絞り込む。
- ・展示実施設計・調整、会場外実証準備等について、事業の実施にあたって必要な詳細（場所、スキーム等）を、関係主体と連携し調整する。

③予算

令和4年度2次補正予算額：1,500百万円の内数

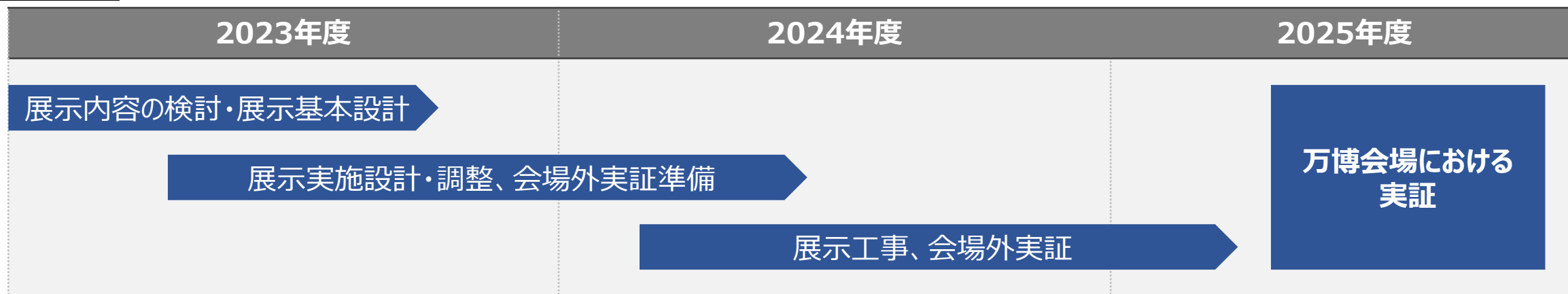
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy_2022/hosei/pdf/pr_hosei_221202.pdf

(実施主体) 民間企業等

(実施場所) 会場内（メッセ、テーマウィーク、バーチャル催事等）、会場外（関係主体との連携実証等）

(実施期間) 開催期間中

④工程表



食品ロス削減の普及啓発

①実施概要

関係省庁と連携しつつ、会場内において、ナッジを応用した来場者向けの啓発活動に取り組み、来場者による食品ロスの削減を図る。

(啓発活動の例)

- ・ 会場内デジタルサイネージで食品ロス削減の呼びかけ
- ・ 会場内に食品ロス削減のぼり・ポスター・チラシを掲示
- ・ 飲食スペースのテーブル等に完食を促すデスクマットやPOPを設置
- ・ 食べきると「完食ありがとう」等のメッセージが出てくる皿を使用
- ・ 来場者向けのSNSやチケットの紙面等で会場内での食品ロス削減の呼びかけ
- ・ 地元自治体と連携したフードドライブの実施（地元フードバンクへ寄付）



会場内での啓発イメージ

②今後の実施方針

2022年度の実証結果を踏まえて、具体的な取組について万博事務局や関係省庁と連携して検討（会場の設計も踏まえて実現可能な取組について検討）。

③予算

令和4年度2次補正予算額：80百万円の内数

令和5年度予算額：48百万円

(実施主体) 消費者庁 (実施場所) 会場内 (実施期間) 全会期中

④工程表

2023年度

2022年度に「第5回食品ロス削減推進会議」において、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から大会中の食品ロス削減の取組を報告するとともに、地方消費者行政に関する先進的モデル事業において、大規模イベント会場における食品ロス削減実証を実施。

2023年度は、上記実証結果を踏まえて、具体的な取組について万博事務局や関係省庁と連携して検討。

2024年度

具体的な取組について万博事務局や関係省庁と連携して検討。

2025年度

万博会場において
来場者向けの普及啓発

食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルループの形成

①実施概要

啓発資材の活用による飲食店における食品ロス削減の呼びかけ等により、食品ロスの削減を推進する。

取組を推進してもなお、発生した万博会場内からでた食品廃棄物については、リサイクルループの形成支援等により、食品リサイクルの取組を推進する。

(実施主体) 会場内外の飲食店、再生利用事業者等

(実施場所) 会場内外

(実施期間) 全会期中

②今後の実施方針

大阪府・市・協会からの要望に対して、助言や資料等の提供を行う。

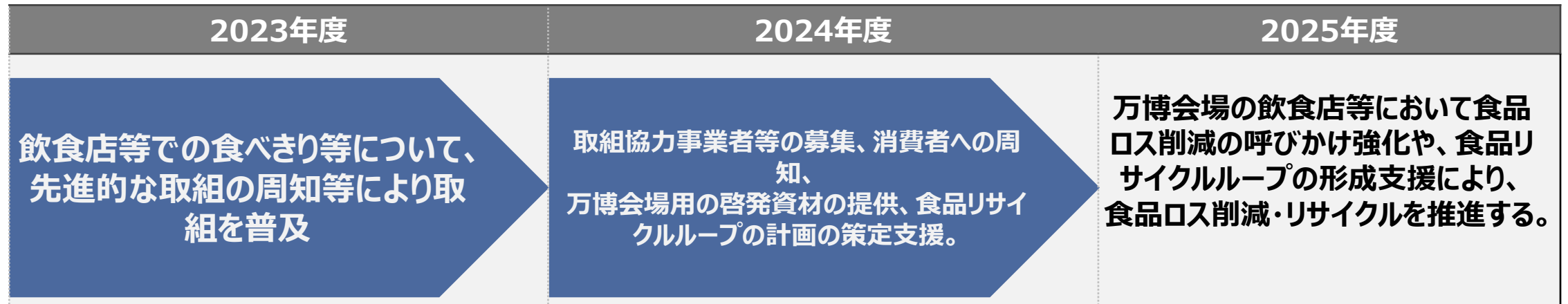
③予算

令和5年度予算額：153百万円の内数

食品ロス削減総合対策事業

(食品ロス削減等課題解決事業)

④工程表



「ウッド・チェンジ」の発信

①実施概要

(1) 木材利用に関する新たなアイデアや先進的な実例の情報発信・展示を実施する。特に日本が有する木を使う技術や木の文化をテーマに、「木と暮らす」「木を聴く」「木をまとう」「木で味わう」といった来場者の五感を刺激する「体験型の展示」を実施する。

(2) 出展企業等における施設・物品等への木材の利用を推進する取組などにより、万博を訪れる多くの来場者に「ウッド・チェンジ」※を体感してもらい、木材利用の拡大に向けた国民運動である「木づかい運動」を展開する。上記支援を通じて、カーボンニュートラルへの貢献にも資する木材利用の拡大を促進する。

※身の回りのものを木に変える、木を暮らしに取り入れる、建築物を木造化・木質化するなど、木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする行動。

(実施主体) 民間団体等

(実施場所) (1) 会場内 (FLE)

(2) 会場内 (メッセ、催事場、テーマ事業館 等)、会場外 (展示場、屋外広場 等)

(実施期間) (1) 一部期間 (1週間程度) (2) 全会期中 (開催前後期間含む)



②今後の実施方針

・木を使った優れた新しいデザインを顕彰する「ウッドデザイン賞」において、2023,2024年における万博特別賞の設置及び体験型展示等の具体的なアイデアを検討し、万博を冠したイベント・広報効果を狙う。

・万博会場等における具体の施設や物品等について、木造化・木質化及び木製品への転換等の取組の働きかけや、木材利用に係る実証的な取組のバックアップを行う。

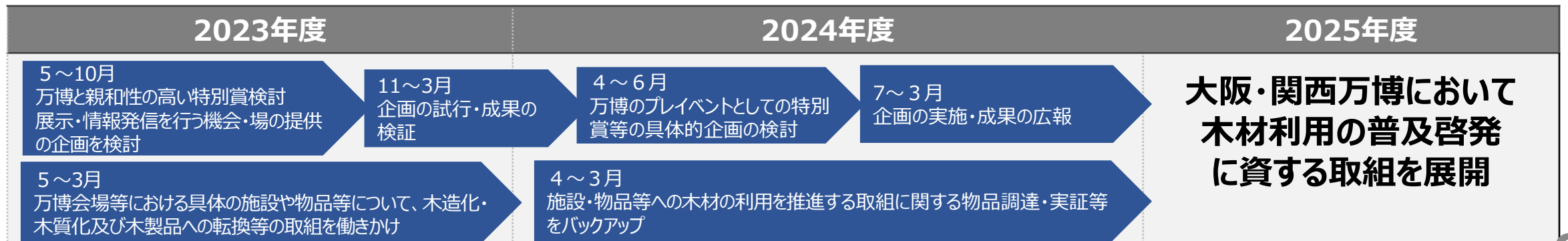
③予算

令和5年度予算額：33百万円の内数

(カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策のうち、「木づかい運動」の促進)

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R5kettei-21.pdf>

④工程表



連絡先 内閣官房副長官補付 03-3581-0459
 林野庁木材産業課木材製品技術室 03-6744-2294
 国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室 03-5253-8512
 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 03-5521-8355

万博を契機としたCLT活用のさらなる推進

①実施概要

国内外から多くの来場者が集まる大阪・関西万博において、日本館でCLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）を活用することとしており、さらに、そのCLTパネルの再利用を推進することにより、地方創生や国土強靱化、地球温暖化対策の推進等に資するCLTの認知度の向上や、さらなる普及促進につなげる。

（実施主体）民間事業者等

（実施場所）会場内外

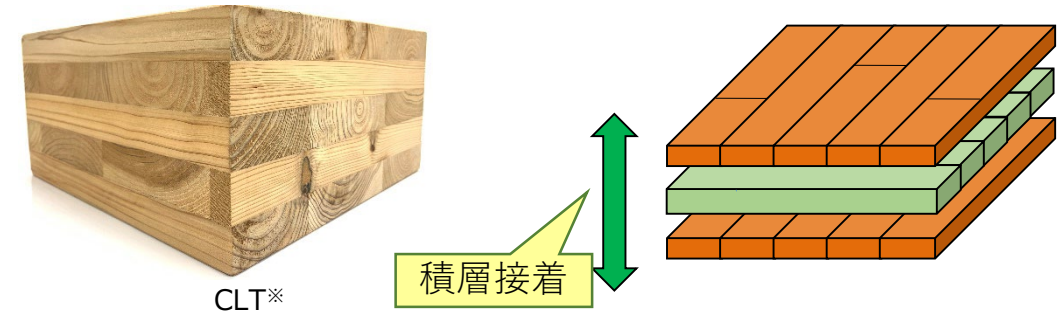
（実施期間）開催前後期間

②今後の実施方針

- ・ CLTを活用した建築物のさらなる普及促進を図る。
- ・ 大阪・関西万博日本館で使用するCLTの再利用の具体的方策を検討する。

③予算

—



※CLTとは、ひき板を繊維方向に直交するように積層接着したパネル

出典：内閣官房CLT活用促進のための政府一元窓口
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cltmadoguchi/index.html>

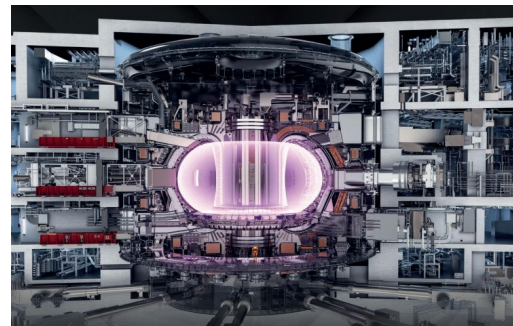
④工程表

2023年度	2024年度	2025年度以降
	CLTを活用した建築物の普及促進	
	大阪・関西万博日本館でのCLTの活用、再利用の具体的方策の検討及び万博後の再利用の推進	

核融合エネルギーに関する展示

①実施概要

エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する次世代のエネルギーとして期待される核融合エネルギー（フュージョンエネルギー）の可能性を示すため、世界7極の国際協力により開発を進める核融合実験炉「ITER（イーター）」を中心に、核融合エネルギーに関して展示。



© ITER Organization

（実施主体）ITER機構

（実施場所）会場内（国際機関パビリオン）

（実施期間）開催期間中

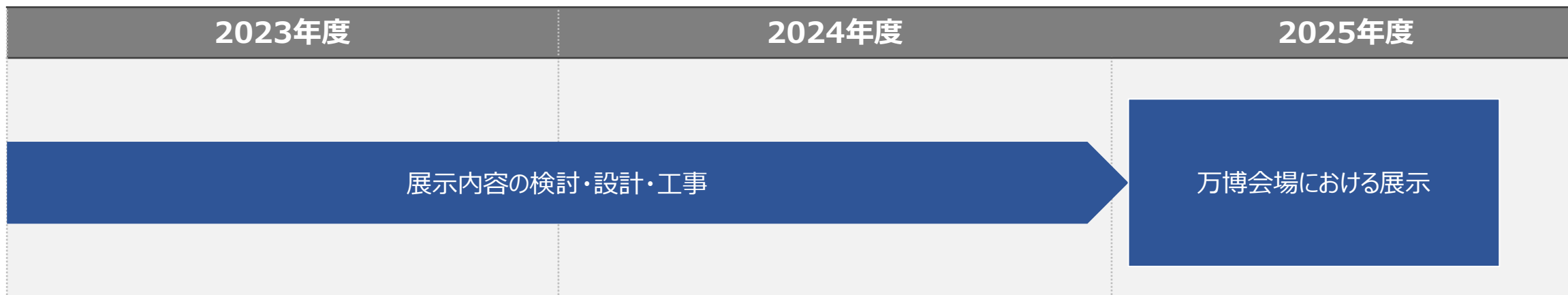
②今後の実施方針

- ・実施主体となるITER機構において、展示内容や運営方法の検討を推進する。

③予算

—

④工程表



多言語翻訳技術の高度化

①実施概要

多言語翻訳技術について、現状の逐次翻訳に加えて、AIによる実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施し、その成果を大阪・関西万博に実装・活用することにより、「言葉の壁」から解放された万博体験を実現する。

(実装例)

- ・来場者や万博スタッフ等が活用できる万博版自動翻訳アプリを提供。
- ・万博に係るツアー、セミナー、会議、バーチャル万博等において、自動翻訳を実施。

(実施主体) 未来社会ショーケース事業出展者等を想定

(実施期間) 全会期中及び開催前後期間を想定



②今後の実施方針

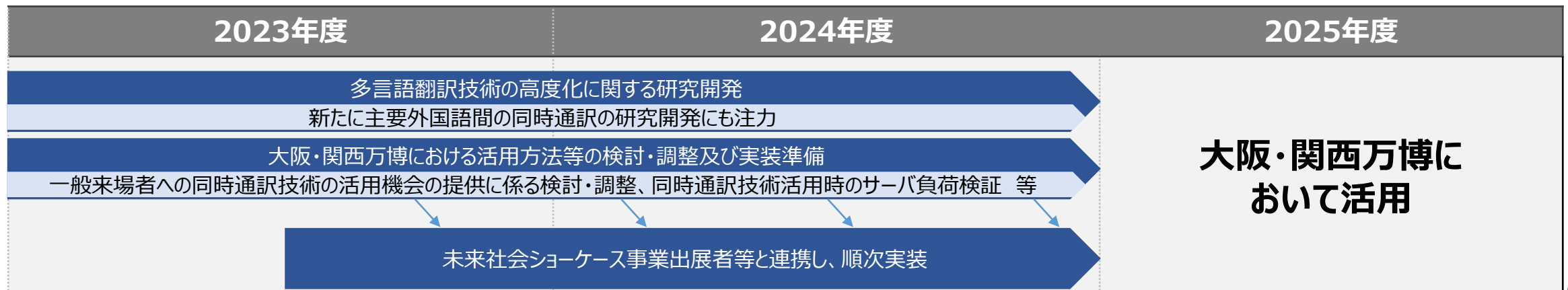
- ・多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発を実施。
(新たに主要外国語間の同時通訳技術の研究開発にも注力。)
- ・大阪・関西万博における活用方法等の検討・調整
(一般来場者への同時通訳技術の活用機会の提供に係る検討・調整等)、
及び、実装準備(同時通訳技術活用時のサーバ負荷検証等)を実施。
- ・未来社会ショーケース事業出展者等と連携し、
万博プレイベント等への実装を検討。

③予算

令和4年度第2次補正予算額：2,770百万円

https://www.soumu.go.jp/main_content/000847499.pdf

④工程表



Beyond 5G ready ショーケースの実現

①実施概要

2030年頃に実用化を目指している次世代移動通信システム「Beyond 5G」について、2025年までの先行的な研究成果等を「Beyond 5G ready ショーケース」として世界の人々に体感できる展示・実証し、Beyond 5Gの早期実現とグローバル展開を加速させる。

(実施主体) 総務省・NICT・民間事業者等

(実施場所) 会場内 (メッセ)

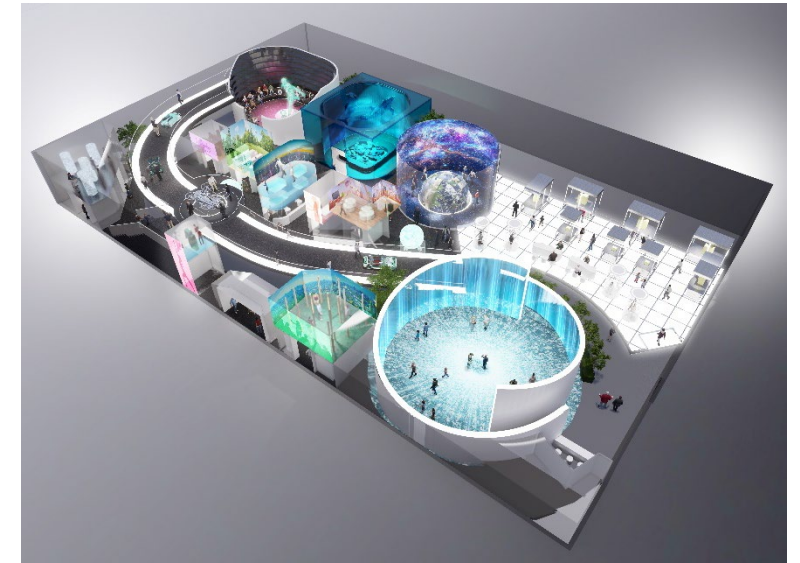
(実施期間) 会期中 (1～2週間程度)

②今後の実施方針

Beyond 5G関連技術の研究開発に取り組んでいるNICT・民間事業者とともに、2022年度に策定した展示・実証の基本計画に沿って、今年度中に具体的な実施計画を策定し、展示・実証内容の設計・制作を進める。

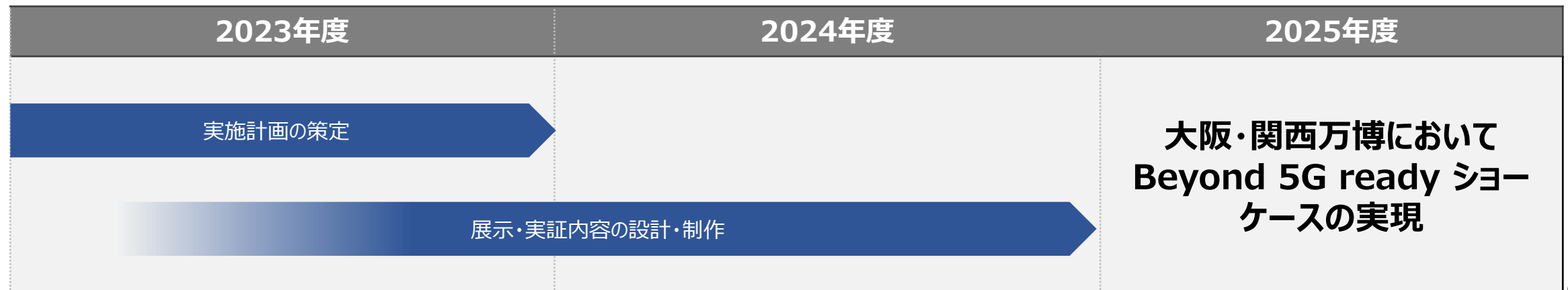
③予算

-



「Beyond 5G ready ショーケース」イメージ図

④工程表



地域データの可視化によるデータ連携・データ利活用の推進 <https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/index.html>

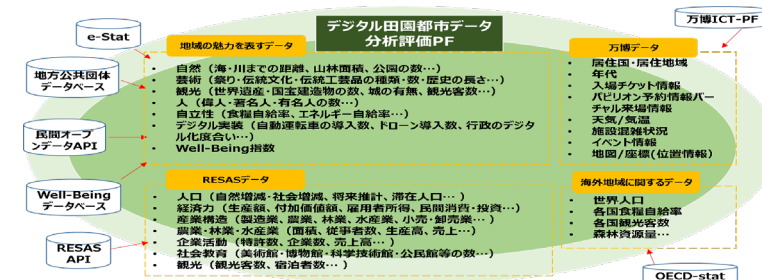
①実施概要

- ・都市・住宅・環境・交通・ヘルスケア・食など全国各地の魅力を表すローカルデータや万博で得られるデータ、各国の地域の特徴を示すデータを活用し、全国各地の魅力の発信とEBPMへの理解を醸成する活動を行う。
- ・万博会場・バーチャル会場においては、データふれあい広場として、地域のデータを活用する交流イベントやデータに基づく参加者へのおすすめ地域の提案を行うほか、未来の地域体験広場として、地域の生活を仮想空間で体験することで、国内外の来場者に対して、地域の魅力をPRするとともに、EBPMへの理解を深める。
- ・万博開催に向けた機運醸成のため、会場となる大阪・関西エリアや自らの居住地域の特徴について、地域経済等に関するデータから理解を深める教育コンテンツを作成し、教育機関等へのデータ利活用の普及活動を実施する。
- ・万博終了後は、集積したデータを活用し、地方創生の担い手による地域観光施策の立案等を促すほか、万博前後の地域の社会経済活動の変化を可視化する取組を行う。

- (実施主体) 内閣府地方創生推進室、システムベンダー、データ可視化事業者
データ連携先の地方公共団体、経済データおよびEBPMの有識者
- (実施場所) FLE、屋外広場スクリーン、デジタルサイネージ(会場設置)
バーチャル会場、万博アプリ
- (実施期間) 開催前後期間を含む全会期中

②今後の実施方針

- ・可視化手法・会場の検討
- ・データ・ブース展示内容の検討
- ・データ分析評価PFの開発
- ・教育コンテンツの作成・提供



③予算

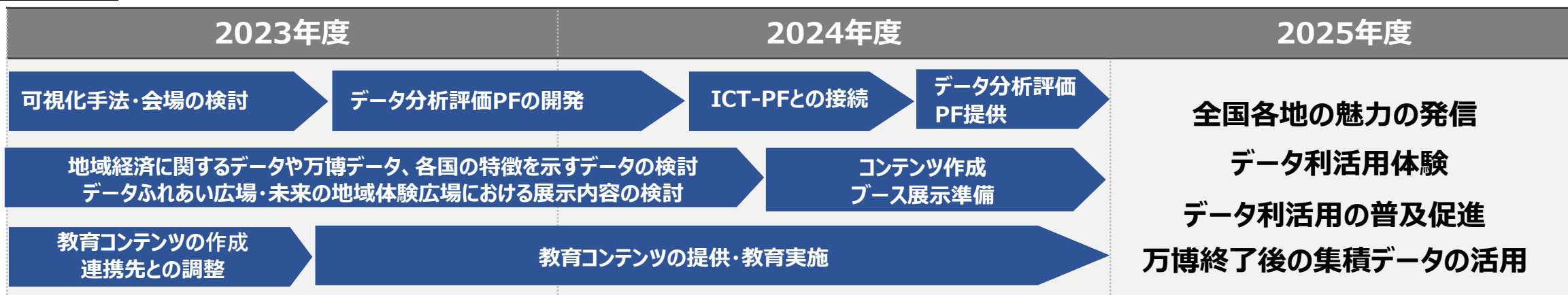
令和4年度第2次補正予算額：589百万円の内数

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r04/yosan_r4_hosei.pdf

令和5年度予算額：108百万円の内数

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r05/yosan_gai_r05.pdf

④工程表



デジタル田園都市国家構想に関連する デジタル実装モデルの海外発信・展開

①実施概要

- ・官民が連携して、地域の個性を生かしながら、デジタルの力を活用して地方の社会課題の解決・魅力向上の取組を加速化・深化していくことを目指す「デジタル田園都市国家構想」のモデルとなる取組を大阪・関西万博会場内外で発信し、少子高齢化など諸外国にも共通する社会課題の解決のロールモデルを示すとともに、持続可能な我が国経済社会の姿を発信する。
- ・これに向けて、令和4年12月に閣議決定されたデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、同構想の実現を通じて地方が目指す地域ビジョンのモデルを提示し、その実現に向けた取組を促すこと等を通じ、デジタル実装の優良事例を収集し、全国津々浦々への展開を図る。

(実施主体) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、地方公共団体、民間企業・団体

(実施場所) 会場内外

(実施期間) 一部期間 (テーマウィーク期間等)

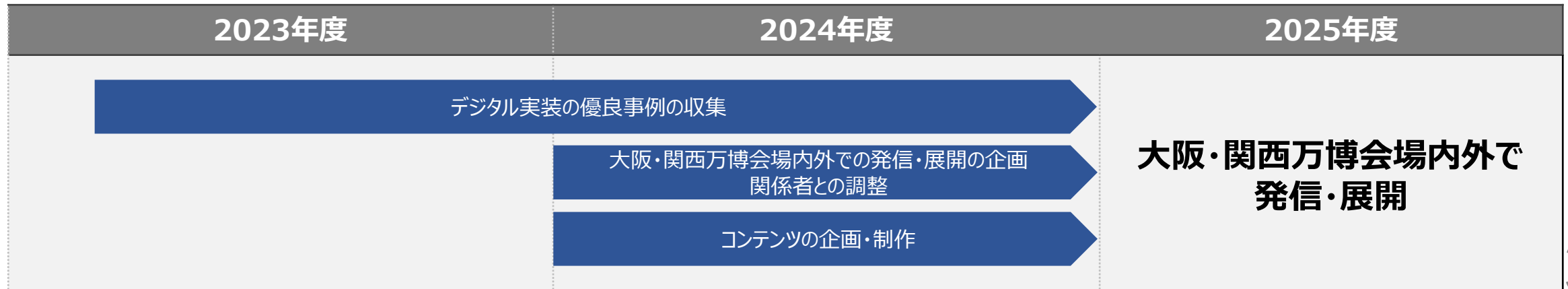
②今後の実施方針

- ・デジタル技術の活用による地域づくりなどのデジタル実装の優良事例を収集する。
- ・大阪・関西万博会場内外での発信・展開の企画、関係者との調整を行う。
- ・コンテンツの企画・制作を行う。

③予算

-

④工程表



デジタルライフラインによるSociety5.0の実現

①実施概要

人手不足や災害激甚化、脱炭素への対応といった社会課題を解決しながら、イノベーションを起こして経済成長を実現するため、「ウラノス・エコシステム」のもと、企業や業界、国境を跨ぐ横断的なデータ共有やシステム連携の仕組みを構築する。そして、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を通じて、国内での社会実装・普及を進め、「DFFT」を通じてグローバルでの社会実装・普及を進める。具体的には、ドローン航路、自動運転支援道、インフラ管理のDX、サプライチェーンデータ連携、スマートビル及びエンターテインメントに関する取組等を体験型の展示として出展するとともに、一部の関連するアプリケーションを提供していくことを予定している。

(実施主体) 検討中

(実施場所) メッセ及びアプリケーション提供

(実施期間) メッセ：9月（調整中）、アプリ提供：全会期中



②今後の実施方針

2023年度公表の「4次元時空間情報基盤ガイドライン」「スマートビルガイドライン」「サプライチェーン上のデータ連携の仕組みに関するガイドライン」を踏まえて、研究開発・実証事業を進めて、2024年度頃の社会実装開始を目指す。

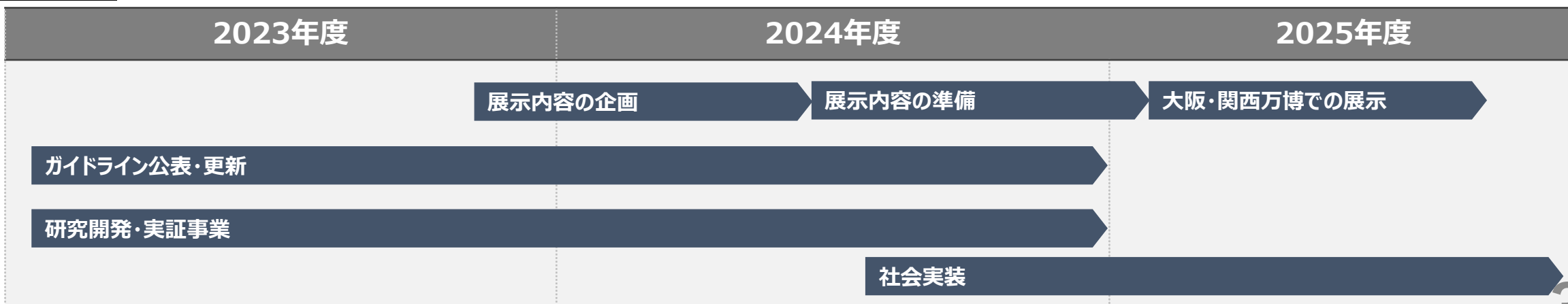


③予算

令和5年度予算額 2,400百万円

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/sangi_13.pdf

④工程表



量子技術が切り拓く未来社会

～人類は量子にどう向き合うか。量子の過去・現在・未来～

①実施概要

- 量子現象は100年前に発見され、研究対象として観測されてきたが、近年、人類は量子現象を「制御・活用」する新たな時代に突入しつつある。
- 量子技術（量子コンピュータ・量子センシング・量子通信等）は、エネルギー、健康医療、材料、金融、交通・輸送、防災等の広範な分野で社会変革していくことが期待されている。
- 今後、人類は量子を使いこなし、経済社会を豊かにするとともに、カーボンニュートラルやSDGs等の地球規模の課題も克服していくことが求められている。
- 量子の「過去・現在・未来」の理解を深めることで、今後、人類が量子にどう向き合っていくのか、そして量子技術が切り拓く未来社会はどうあるべきか、を考えるきっかけになる展示を企画する。同時に、量子分野の関連イベント・プロジェクト等と連携し、量子技術・産業に関するサイドイベントを開催する。

(実施主体) 量子技術イノベーション拠点（産業技術総合研究所、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、大阪大学等）

(実施場所) 会場内（テーマウィーク、FLE等）、会場外（サイドイベント等）を想定

(実施期間) 開催期間中を想定

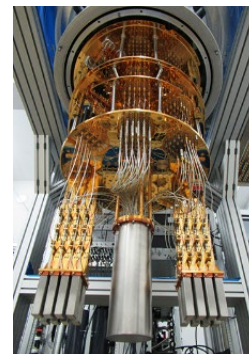
連絡先

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局量子・マテリアルG 03-6257-1153

総務省国際戦略局技術政策課研究推進室 03-5253-5726

文部科学省研究振興局量子研究推進室 03-6734-4115

経済産業省産業技術環境局研究開発課 03-3501-9221



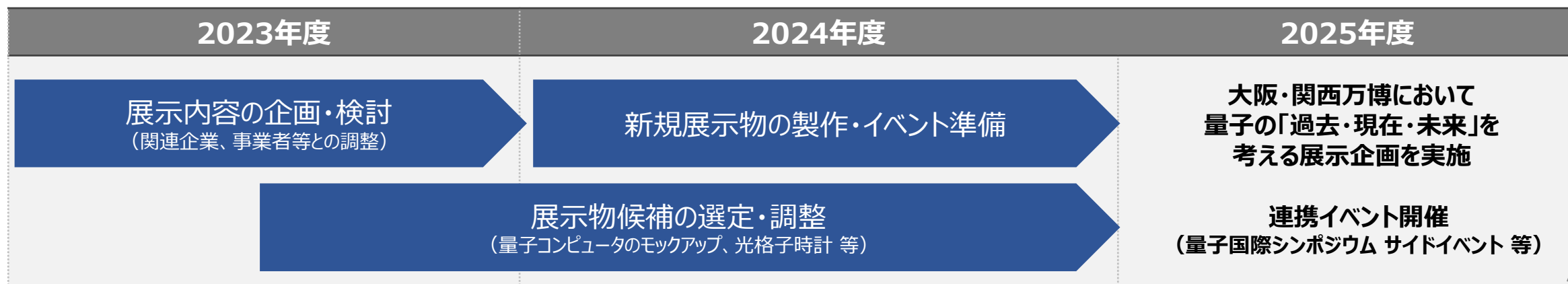
②今後の実施方針

- 量子技術イノベーション拠点（産業技術総合研究所、理化学研究所等）や量子関連企業、コンソーシアムを含む関係機関と調整し、既存の展示物（研究成果物等）候補の選定、新規展示物の企画・製作を実施する。
- 連携するイベントやプロジェクト関係者と調整し、サイドイベントについて企画する。

③予算

—

④工程表



大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信

①実施概要

- ・地元の小中学生参加の大会やイベントの実施。
- ・全国に設置したサテライト施設と接続し、高齢者や障がい者等とeスポーツを通じた交流を実施。
- ・eスポーツに関する展示、体験エリアの設置
(高齢者の健康に対する寄与、地域創生の事例等)
- ・海外と連携した国際大会等による国際交流



※ 群馬県で実施されている
eスポーツ大会の様子

(実施主体) 一般社団法人日本eスポーツ連合、大阪府eスポーツ連合
(実施場所) 会場内（大催事場等）
(実施期間) 3日間程度

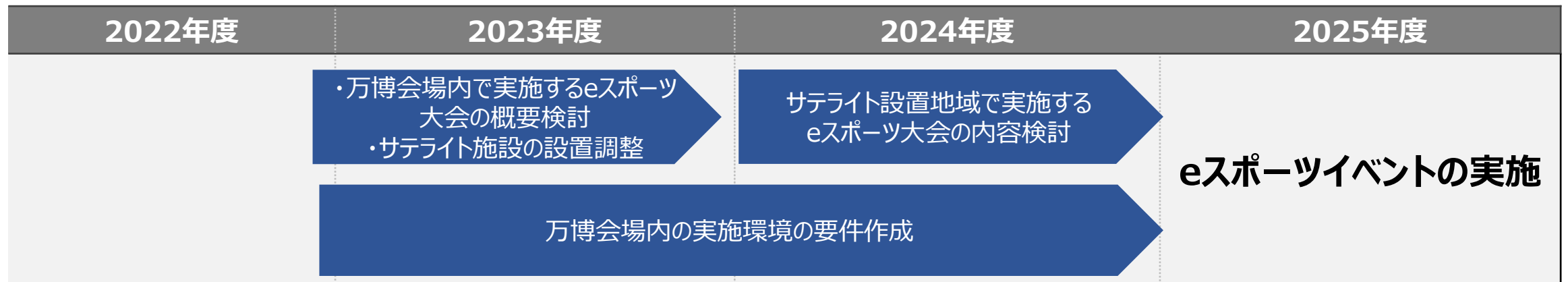
②今後の実施方針

- ・全国におけるサテライト施設の設置について、各地域のeスポーツ連合支部との調整。
- ・各地域で実施する社会的意義に寄与するeスポーツ大会の検討。（高齢者や障がい者と子どもを交えた大会等）
- ・万博で実施するゲームタイトルの選定（メーカーとの交渉）
- ・会場環境の要件作成（レイアウト、設備等）
- ・展示する内容の検討

③予算

令和5年度予算額：－

④工程表



デジタル学園祭

①実施概要

令和3年度実施「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」の提言を基に、民間企業、公益財団法人等が中心となって、中学生や高校生、高専生等を対象とした、テクノロジーを活用して社会課題を解決するコンテスト等を実施する。2023年から第1回大会を実施、2025年には大阪・関西万博と絡めた盛大なイベントにすることを想定し、バーチャルや展示エリアでの発表と催事場での表彰式などを実施予定。

大阪・関西万博への関心を高める事業として全国・全世界から子どもたちが参加するための活動を支援する取組も企画中。

(実施主体) (一社) デジタル人材共創連盟、(公財) 大阪産業局、
(一社) i-RooBO Network Forum、(公財) 日本ストリートダンススタジオ協会

(実施場所) 会場内 (大阪パビリオン、催事場)、会場外 (展示場、商業施設、大学、高校等)

(実施期間) 一部期間及び開催前後期間

②今後の実施方針

運営体制を万博に向けた大規模イベントに対応できるように改変していく。具体的には、実行委員会を設置し、2023年に第1回大会を実施する予定。

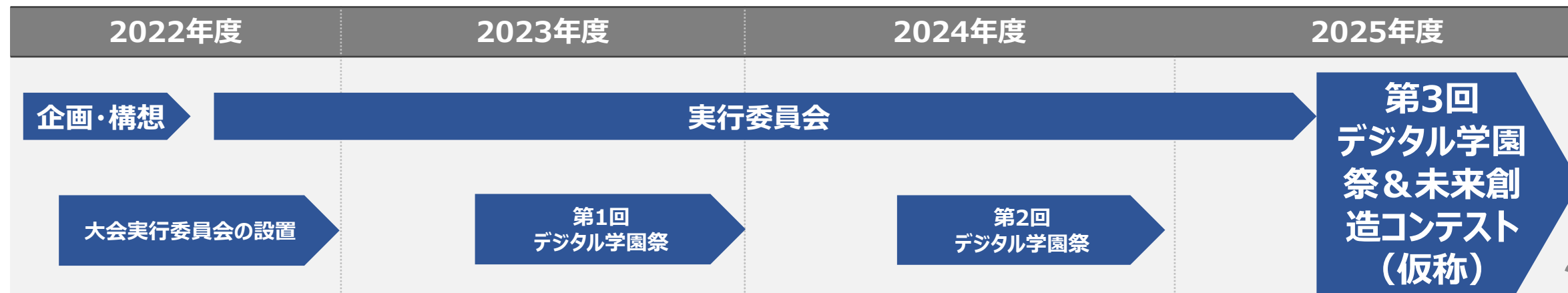
また、デジタル活動をサポートする協力企業を募集し、多くの中高生等が参加できる基盤を構築する。

③予算

—



④工程表



サイバー/フィジカル融合による新たな感覚体験の提供

①実施概要

VR用のHMD（ヘッドマウントディスプレイ）をはじめとした没入感のある体験を提供するデバイス等と、空間を移動する振動や重力を体感可能なVRチェア、PLATEAUによるバーチャル世界や現実世界等（大阪・関西万博周辺エリア）の行き来による新たな走行体験を来場者に提供。来場者はこれら異なる世界における様々な場所をシームレスに移動する体験を通じて、デジタルの活用による新たな身体感覚を味わうとともに、現実空間だけでは感受し得ない「まち」に対する新たな気づきのきっかけを得る。

（実施主体）国土交通省・民間企業

（実施場所）会場内：催事会場（ギャラリー）、バーチャル万博

（実施期間）一部期間

②今後の実施方針

大阪・関西万博での具体的なコンセプト・体験内容を精査・検討を行う。



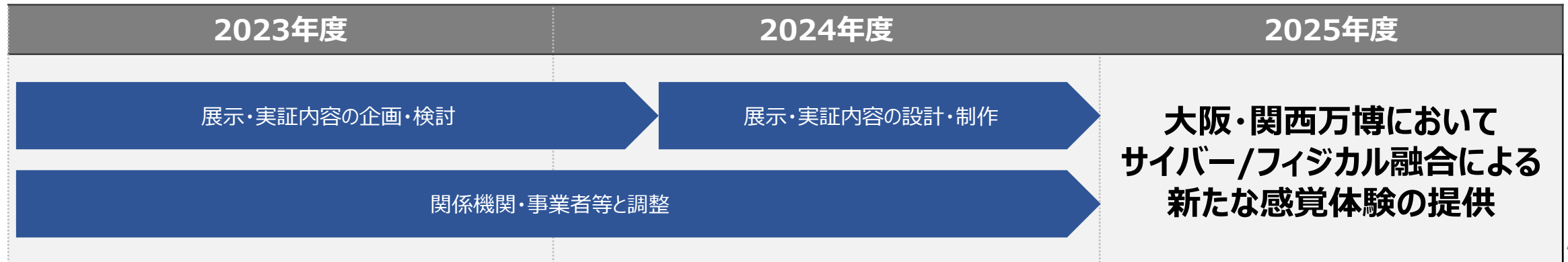
③予算

令和4年度補正予算額：1,500百万円

令和5年度予算額：1,050百万円

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001583486.pdf> (P29)

④工程表



視覚障害者向け自律型誘導ロボット「AIスーツケース」の実証

①実施概要

大阪・関西万博において、視覚障害者を目的地まで安全に誘導する自律型ロボット「AIスーツケース」の複数台同時稼働及び屋内外走行を実証し、先端技術による人とロボットが共存するインクルーシブな未来社会の姿を提示する。

- (実施主体) 国立研究開発法人科学技術振興機構 日本科学未来館
一般社団法人次世代移動支援技術開発コンソーシアム
- (実施場所) 会場内（メッセ,催事場,FLEエリア,テーマ事業館等）
- (実施期間) 全会期中



AIスーツケース最新モデル
(2023年5月時点)

②今後の実施方針

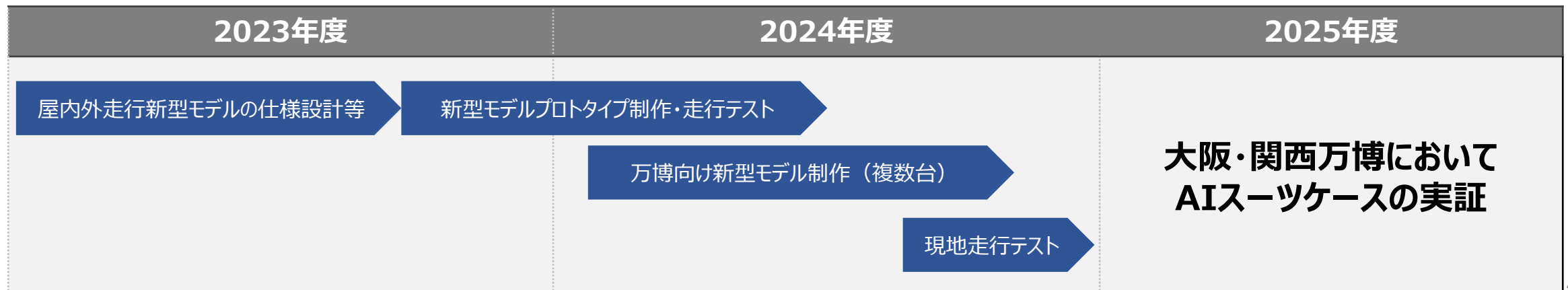
・2023年度においては屋内外走行新型モデルの設計仕様等・制作を進め、当該モデルをもとに万博向け新型モデルを制作する。

③予算

【文部科学省】令和5年度予算額：3,163百万円の内数
(未来共創推進事業)

https://www.mext.go.jp/content/20230328-mxt_kouhou01-000024735_1.pdf (P.70)

④工程表



再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信

①実施概要

- 再生・細胞医療・遺伝子治療は、今後、成長が期待される分野であり、特に将来の研究開発の担い手たる子どもや投資家等を中心に、国内外において更なる関心を惹起する必要がある。
- このため、再生・細胞医療・遺伝子治療の実用化に向け実施している臨床研究支援・実用化のための技術的支援・人材教育の体制強化・マッチング支援・イベント開催等の取組を踏まえ、再生・細胞医療・遺伝子治療に関する革新的な研究開発の成果及びそれにより社会にもたらされる新たな価値（医療の発展、経済成長及び価値観の変化等）について、効果的な情報発信を行う。
- 具体的には、最新の研究内容等について、模型や映像等を用いた展示を行う予定。

（実施主体）厚生労働省、民間団体等

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中を予定）

②今後の実施方針

- 令和5年度は、再生・細胞医療・遺伝子治療分野の展示に関するノウハウの収集を行うとともに、大阪府市、関係学会及び研究機関等と連携しながら展示の内容等を検討する。

③予算

令和5年度予算額：2,712百万円

（関連事業「再生医療等実用化研究事業」の予算額）

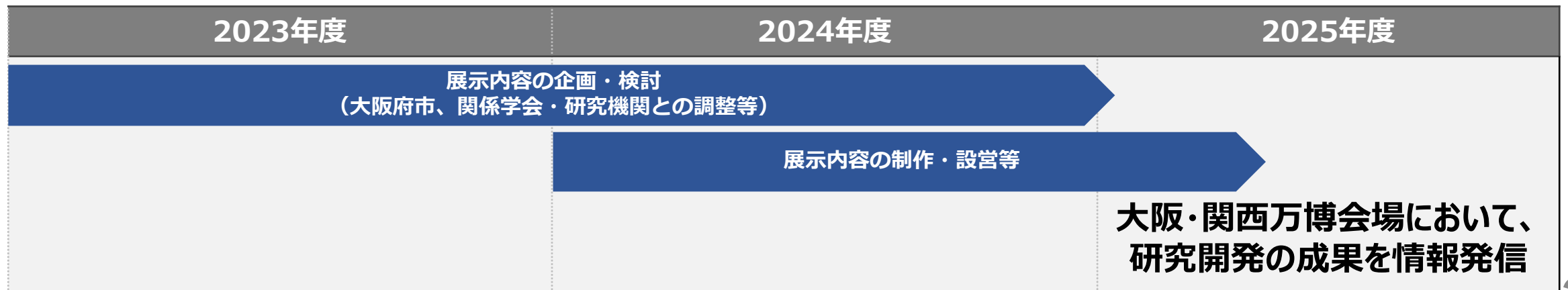
<https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/002.html>

令和5年度予算額：348百万円

（関連事業「再生医療等実用化基盤整備促進事業」の予算額）

<https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/09.html>

④工程表



医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業による体験コーナー

①実施概要

・福祉機器の開発事業で採択した製品の体験コーナー等を設置し、最新の福祉機器に触れ、その魅力を体感してもらう。

- （例）排泄予測デバイスの体験

（実施主体）経済産業省・民間企業

（実施場所）メッセ内を想定

（実施期間）一部期間



②今後の実施方針

関連施策との合同開催も視野に、体験コーナーの企画・検討を進める。

③予算

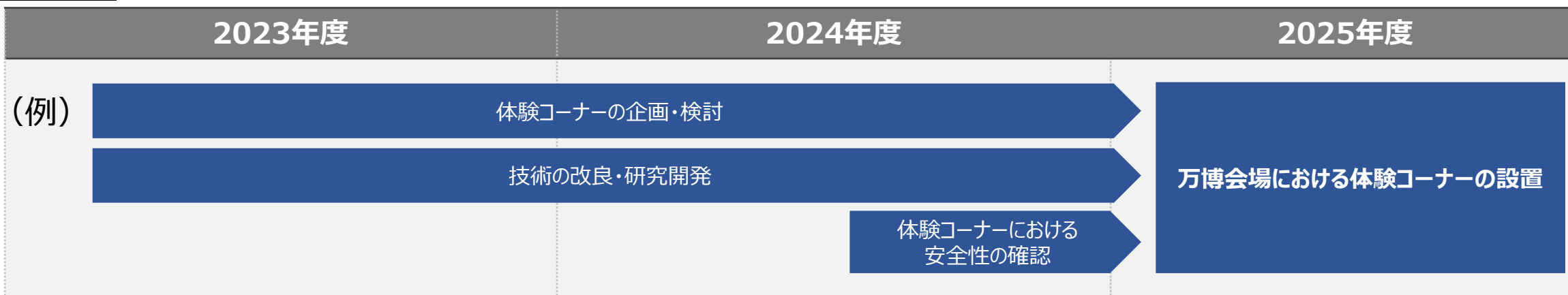
令和5年度予算額：3,990百万円の内数

（医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業）※関連事業の予算額

※技術の改良・研究開発の予算であり、体験コーナー設置等については含まれない。

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/sangi_16.pdf

④工程表

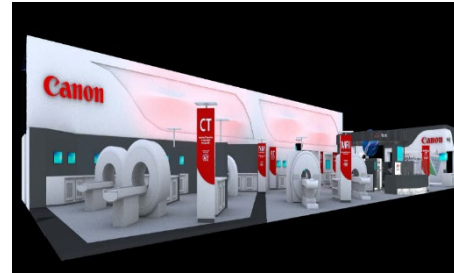


日本の先進的な医薬品等の情報発信

連絡先 厚生労働省医政局
 医薬産業振興・医療情報企画課
 03-3595-2421
 厚生労働省医薬・生活衛生局
 医療機器審査管理課
 03-3595-2419

①実施概要

- ・ 先進的な医薬品・医療機器等について、国内メーカーと協力し創り上げた近未来のストーリーを映像等で体感してもらい、我が国の医薬品・医療機器産業の技術力を世界に向けて効果的に情報発信していく。
 - ・ 併せて、医療機器や再生医療等製品の海外展開が見込まれるものについて、日本発の国際規格の制定に向けた評価法の開発等を推進していく。
- (実施主体) 厚生労働省・個社（予定）
 (実施場所) 会場内（メッセ）
 (実施期間) 一部期間（テーマウィーク期間中を予定）



医療機器のイメージ図
 (出典) 2022国際医用画像総合展 キヤノンメディカルシステムズ

②今後の実施方針

- ・ 関係部局や業界団体と連携し、映像・展示内容等の情報発信の方策について検討を行う。また、より効果的な情報発信を行うため、他の企画との連携を調整していく。
- ・ 併せて、大学、研究機関等に対し、国際標準獲得に向けた評価法の開発を推進する。

③予算

(医薬品等の情報発信関係)

—

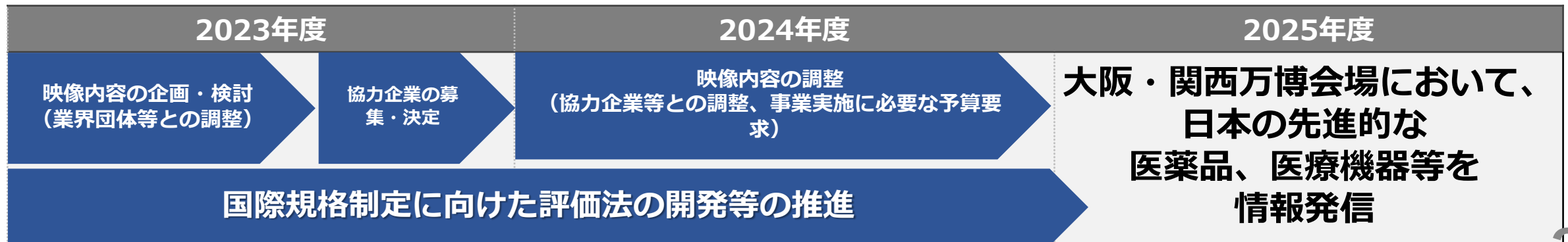
(国際規格関係)

革新的医療機器等国際標準獲得推進事業

令和5年度予算額：154百万円（令和4年度予算額：138百万円）

※情報発信の検討にあたって、大阪府をはじめとする地元関係機関とも連携しながら行う。

④工程表



障害者自立支援機器等開発促進

連絡先 厚生労働省社会援護局・障害保健福祉部企画課施設管理室
03-3595-2455
(<http://www.rehab.go.jp/ri/>)

①実施概要

- 国立障害者リハビリテーションセンターでは、障害者の自立と社会参加の促進、QOLの向上に寄与することを目的に、障害者のニーズを的確に反映した支援機器及び支援技術の研究・開発活動を実施している。
- こうした取組の成果を大阪・関西万博で展示・PRし、効果的な情報発信を行う。

(実施主体) 国立障害者リハビリテーションセンター

(実施場所) 会場内（メッセ）

(実施期間) 一部期間（テーマウィーク期間中を予定）

②今後の実施方針

- 大阪・関西万博で展示・PRを予定している支援機器及び支援技術（重度障害者を対象とした①視線検出、②ジェスチャ認識、③遠隔就労支援ロボット等）について、研究・開発活動を継続する。
- 展示物の製作及び解説の動画撮影を行い、展示内容の企画・検討を進める。

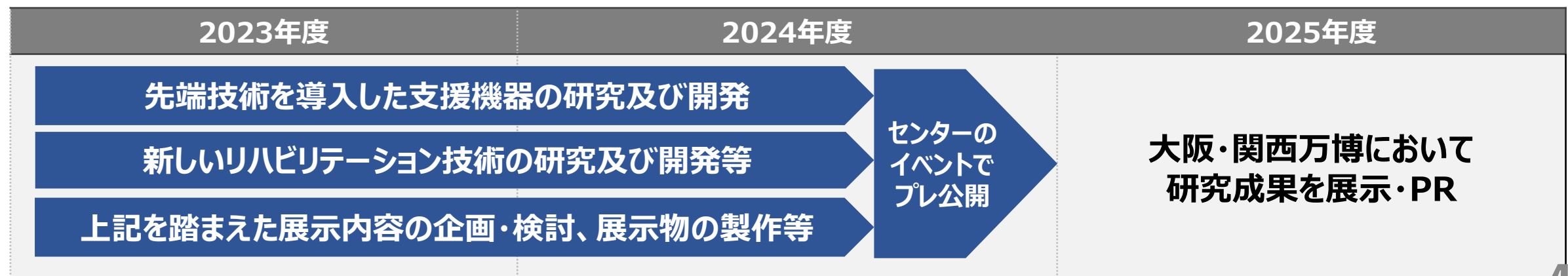
③予算

令和5年度予算額 216百万円

（関連経費「国立障害者リハビリテーションセンター運営費」（研究所経費）の予算額の内数）



④工程表



優良なアイデア・事業の審査への参画(ヘルスケアビジネスコンテストの開催)

①実施概要

- ・優れたヘルスケアスタートアップ企業を発掘し、ビジネスを加速するため、2016年より毎年実施。2025年は第10回目となる予定。（2023年5月時点で、過去の受賞企業のうち、6社がJ-Startup選定、2社が上場）
- ・万博会場では、ヘルスケアウィーク等と連動し、期間内にグローバル規模でのビジネスコンテストの最終審査プレゼン・表彰や、過去の受賞者等によるサービス体験イベント等を検討。日本の優れたビジネスシーズを世界に発信し、国際展開の加速を狙う。
- ・また今後、グローバルアクセラレーションプログラム等、ヘルスケアスタートアップエコシステムの強化に資する取組を実施し、万博に向けた機運の醸成及び関係性の構築を行う。

（実施主体） ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト運営事務局

（実施場所） 会場内(具体的な施設は今後要検討)

（実施期間） 一部期間



②今後の実施方針

博覧会協会と協議の上、今後の方針について検討

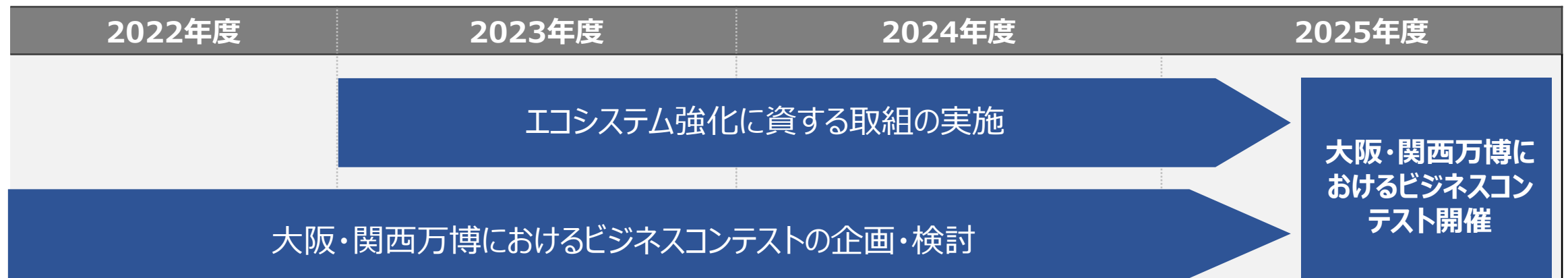
③予算

（ヘルスケア産業基盤高度化推進事業）

令和5年度予算額：880百万円の内数

<https://healthcare-innohub.go.jp/jhec2023>

④工程表



Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験

①実施概要

・個人の健康医療情報（PHR）を用いたサービスが、個人の同意に基づき様々な場所で用いられることで、誰もが自然と健康になれる社会を目指す。万博の機会を活かし、一部を具現化することで、未来のサービスを来場者に体感頂くことを想定。

・万博会期以前からPHR事業者が提供するアプリ等へのデータ入力を「EXPOポイント」と連携することで推奨し、蓄積したPHRや個人の嗜好などのデータを元に個々人の健康状態に即してカスタマイズされたサービス体験（例えば、会場内の飲食店等の施設と連携し、PHRを活用し、個々人にカスタマイズされた料理やメニューのレコメンドを行うなど）を提供する。

（実施主体）未定

（実施場所）メッセもしくはFLE（フューチャーライフエクスペリエンス）

（実施期間）一部期間

②今後の実施方針

・博覧会協会はじめ他関係者等との協議を通じ、具体的な提供サービスについて検討

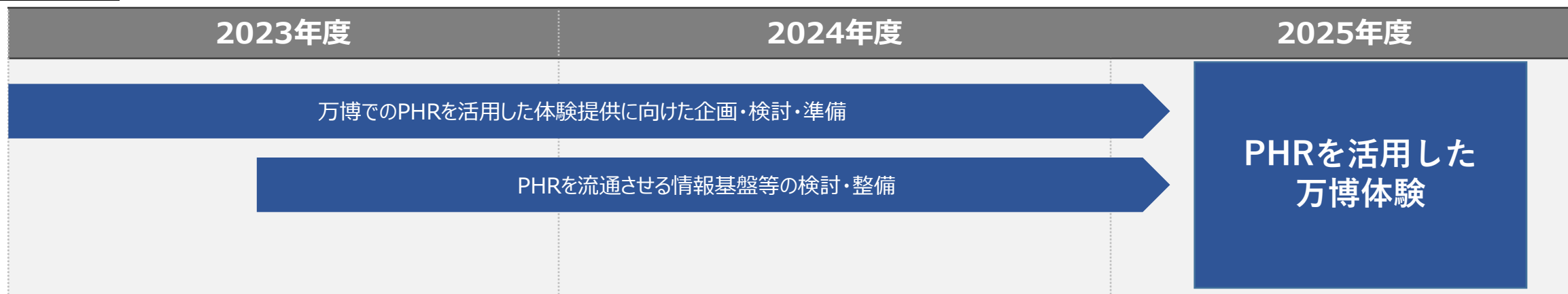
③予算

（ヘルスケア産業基盤高度化推進事業）

令和5年度予算額：880百万円の内数

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/phr.html

④工程表



介護ロボット等テクノロジーの普及

①実施概要

・介護現場における、テクノロジーの活用によるサービスの質の向上や職員の負担軽減といった生産性向上の推進を図るため、介護ロボット等テクノロジーの普及に向けた支援を行っている。

・大阪・関西万博においては、上記の取組成果を踏まえ、介護ロボットの体験や現場の好事例紹介を行う展示ブースを設置するなど、介護ロボット等に関する効果的な情報発信を行う。

(実施主体) 厚生労働省、民間企業（予定）

(実施場所) 会場内（メッセ）

(実施期間) 一部期間（テーマウィーク期間中を予定）



介護ロボットの活用により介護動作時の負担を軽減

②今後の実施方針

- ・現場のニーズにあった介護ロボット等の普及等の支援を行う。
- ・上記の取組による好事例の収集などを通じて、展示内容の企画・検討を進める。

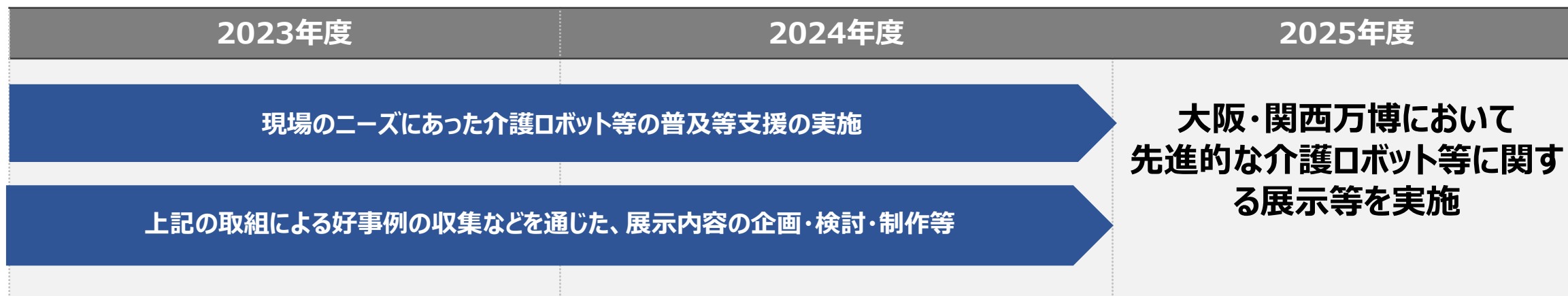
③予算 ※ 関連事業「介護ロボット開発等加速化事業」の予算額

令和4年度第2次補正予算額：387百万円

令和5年度予算額：500百万円

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/23syo/kanyosan/dl/sanko-13.pdf>

④工程表



スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命をのばそう！～

①実施概要

- 大阪・関西万博会場において、スマート・ライフ・プロジェクトを通じ、健康づくりに係る優れた取組を行う企業、団体、自治体の発表や、参画団体の交流や好事例の横展開を行うことで、万博を契機としたより一層の国民や企業の健康意識の向上を図る。
- また、5月31日の世界禁煙デーに始まる1週間を「禁煙週間」としており、万博会場において禁煙及び受動喫煙防止のイベントの開催により普及啓発を行う。

（実施主体）厚生労働省

（実施場所）会場内（スタジオ及び小催事場）

（実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中を予定）及び
5月31日（世界禁煙デー）



②今後の実施方針

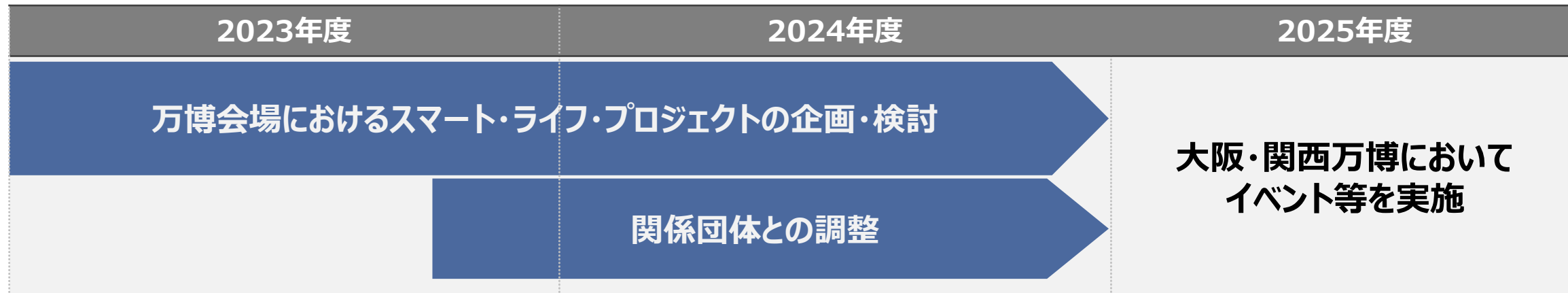
- 健康づくりに係る優れた取組について、どのような形で発表・紹介ができるかを、「健康寿命をのばそう！アワード」(*)の受賞歴のある企業等も含め、検討・調整を行う。
- また、世界禁煙デー（禁煙週間含む）に合わせたイベントの開催などの検討を行う。

(*) 企業・団体・自治体の優れた取組について大臣表彰等を行う

③予算

令和5年度予算額：154百万円（関連経費「スマート・ライフ・プロジェクト推進事業費」の内数
(<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/23syokanyosan/dl/gaiyo-03.pdf>)

④工程表



認知症バリアフリーの取組推進

①実施概要

- ・ 認知症に対する正しい知識と理解を広め、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」社会の実現に向けたメッセージを発信する。
- ・ 具体的には、諸外国の普及啓発イベントとのコラボ行事、会場全体のオレンジドレスアップ、認知症当事者トークイベント、関係学会の研究発表、認知症サポーター養成講座、認知症を正しく理解するための展示、こども向け認知症体験、など、様々な取組みを検討。
- ・ 令和元年に策定された「認知症施策推進大綱」の対象期間が2025年までとされていることも踏まえ、認知症の人（本人）や家族も参画し、産官学が一丸となって取り組む姿をアピールする。

（実施主体）厚生労働省、公募（認知症施策に知見のある団体を想定）
 （実施場所）会場内（メッセ）
 （実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中を予定）

②今後の実施方針

- ・ 2023年5月：G7保健大臣会合における情報発信
- ・ 2023年9月：アルツハイマー月間における普及啓発
- ・ 2023年9月21日：世界アルツハイマーデー

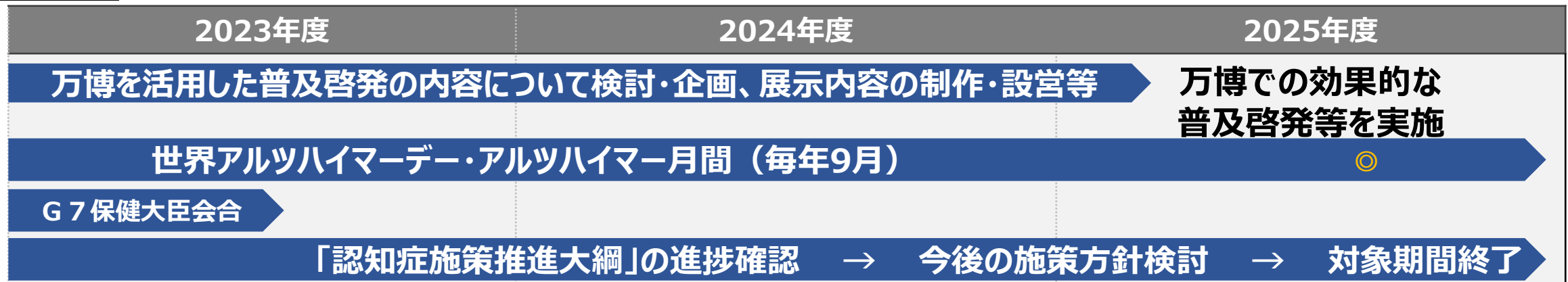
③予算

令和5年度予算額：40百万円
 （認知症普及啓発等事業）



オレンジドレスアップ（イメージ）

④工程表



ユニバーサルヘルスカバレッジって大事だね！

①実施概要

- ・ 世界各国の開発目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」のターゲットの1つとして「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の達成が位置づけられている。UHCの達成を通じて、全ての人々が基礎的な保健医療サービスが受けられ、必要な医療費を支払われることで、貧困に至るリスクを未然に防ぐことが重要であることが確認されている。
- ・ UHCの構成には、6つの要素（保健財政、サービス提供、保健人材、保健情報、医薬品・ワクチン・医療技術、リーダーシップ・ガバナンス）があり、各国においてこれらの要素を整備することが求められている。
- ・ 我が国が誇る国民皆保険などUHCの取組を世界に発信しつつ、UHCの重要性について楽しく学べる展示を関係団体と協力し会場内で開催する。

（実施主体）厚生労働省、委託事業者

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中を予定）



②今後の実施方針

- ・ WHOなどの関係機関との調整を行う

③予算

—

④工程表



大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進

①実施概要

大阪・関西万博が開催される2025年に向けてインバウンドの本格的な回復と全国への誘客を図るため、特別な体験の提供など観光回復の起爆剤となる取組等を集中的に実施する。また、多様な主体と連携し、観光資源の磨き上げやコンテンツの充実、DX推進を図り、地域のブランド化に繋げ、質の高い魅力的な観光周遊ルートの構築とともに、効果的な情報発信等により、関西地域さらには日本全国への誘客を促進する。

(実施主体) 関係府省庁、博覧会協会、地方自治体
DMO(観光地域づくり法人)、
JNTO(日本政府観光局)等を想定

(実施場所) 会場内外(全国各地域)

(実施期間) 開催前から期間中



②今後の実施方針

博覧会協会やDMO等と連携し、広域周遊を含むモデルコース・特別な体験の創出や観光コンテンツの充実化等を集中的に実施するとともに、JNTO等と連携した訪日プロモーションや博覧会協会が構築する「全国観光ポータルサイト(仮称)」による情報発信等を行う。

③予算

令和4年度補正予算額：214百万円の内数(内閣官房)

https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r4_hosei_gaiyou.pdf

：25,714百万円の内数(観光庁)

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001573247.pdf> (P3.4)

令和5年度予算額：126百万円の内数(内閣官房)

https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r5_yosan_an.pdf

：1,763百万円及び12,356百万円の内数(観光庁)

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001579953.pdf> (P5、17、22)

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
地方誘客等観光コンテンツ造成支援	周辺自治体と連携した周遊型観光プランの造成	万博を契機とした 全国各地への誘客/ 会場内外やバーチャル万博 等における 各地域の魅力PR/ JNTOによる海外への情報発信
特別な体験コンテンツの創出等	ファムトリップの実施やインフルエンサーによる情報発信	
広域連携DMO等を中心とした観光コンテンツの充実等の実施	ポータルサイトでの旅行商品等の情報発信	
博覧会協会「全国観光ポータルサイト(仮称)」構築		
JNTOのウェブサイト・SNSやネットワーク等を活用した海外への情報発信 ★JNTOのウェブサイトにて万博特設ページを開設、SNS等による情報の発信 ★海外での旅行博におけるPR活動等		
観光地におけるDXの推進		

日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）

①実施概要

- 日本の傑出した自然景観を有する国立公園における美しい自然の中での感動体験を柱とした旅は、人の価値観を変える力を秘めている。デジタル社会における自然の中でのリアルな旅の意義を再確認するとともに、自然環境や生物多様性の保全を促進するネイチャーポジティブツーリズムの可能性を探る。
- 国立公園の非日常的な旅で得られる「感動と学び」を、国立公園ならではのストーリーとともにビジュアルで表現。国立公園での上質な旅やネイチャーポジティブツーリズムの先進事例を展示や映像で紹介予定。

（実施主体）環境省、国立公園オフィシャルパートナー企業等

（実施場所）ギャラリー／会場外

（実施期間）一部期間／全会期中



②今後の実施方針

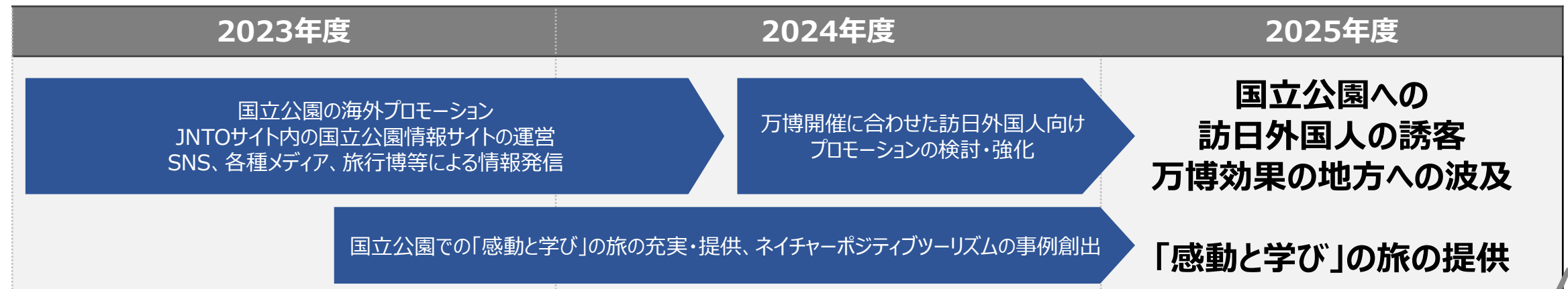
- ・各国立公園のストーリーを踏まえたプロモーションを実施。
- ・国立公園における「感動と学び」の旅を充実・提供していくと同時に、国立公園でのネイチャーポジティブツーリズムの事例創出に取り組む。

③予算

令和5年度予算額：132億円の内数

<https://www.env.go.jp/content/000100957.pdf>

④工程表



未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や 人・地域の魅力の情報発信

①実施概要

東日本大震災という逆境をばねによりよい復興(Build Back Better) を目指して力強く立ち上がる姿を、被災地発の未来社会に向けた復興企画を通して発信する。被災地の復興状況や震災伝承・食の取組の効果的な展示・催事を実施。また、万博会場から被災地への誘客を促進するツアーなど、被災地の交流・関係人口拡大に向けた取組を実施する。具体的には、人や地域の復興の物語等を発信し、来場者が楽しみながら共感・自分事化できるよう促すとともに、震災の影響で失われた食や伝統など、熱意のある人による復興に向けた挑戦の姿を発信し、多くの来場者に被災地の食を知ってもらい、食べてもらい、持って帰ってもらう（会場内外での提供）ことを検討する。

なお、上記を通じて、浜通り地域への自律的な進出・投資、新たな人による挑戦の促進、浜通りの新たなブランディング等も狙う。

(実施主体) 復興庁、経産省、関係省庁、地元自治体、
地元企業、被災地参入企業

(実施場所)

会場内：催事会場（メッセ、大催事場、小催事場、ギャラリー）、フューチャーライフパーク等

会場外：被災地域へのツアー、大阪府内や首都圏、被災地でのイベント等

(実施期間) 開催期間前 23年度～開催期間中



②今後の実施方針

2023年度は、展示・催事の設計に向けたコンテンツの企画や設計等を実施。合わせて、万博本番での誘客に向けた福島へのプレツアーを実施。サブ会場等関連イベントの企画を実施。

③予算

令和5年度 「大阪・関西万博」を契機とした復興に向けた情報発信強化事業

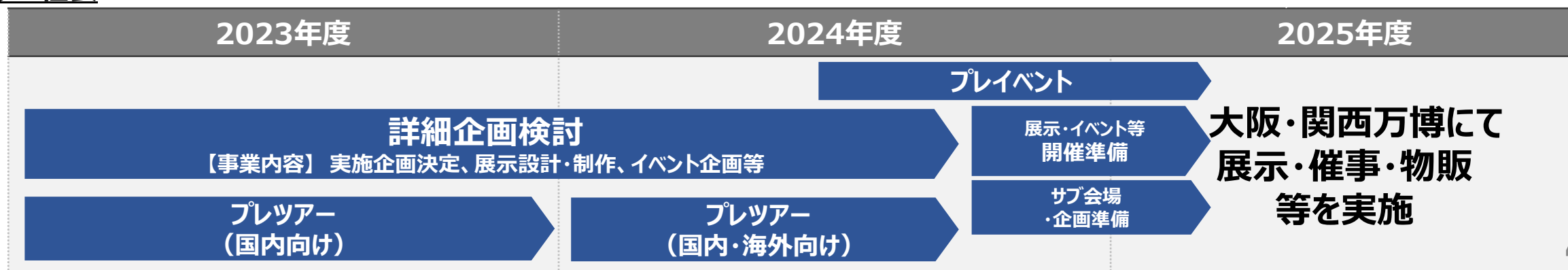
令和5年度 予算額：32百万円

令和5年度 地域の魅力等発信基盤整備事業

令和5年度 予算額：239百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/fu/fukko_09.pdf

④工程表



日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信

うみぎょう

①実施概要

会場内外での日本食やお茶の体験、VR等を活用したバーチャルトリップ、ジビエの試食や野生鳥獣の利活用の取組の展示、万博近郊等の農山漁村における農泊や農業遺産等の農村文化の体験、地域資源の価値や魅力を活かした取組である海業（うみぎょう）のPRなどを通じて、多様な地域の食やそれを支える農林水産業、伝統文化を発信することで、訪日外国人の誘致促進を図るとともに、農林水産物・食品の輸出につながる好循環を構築する。

- (実施主体) 日本食文化・農泊・ジビエ等の官民実施主体
- (実施場所) 会場内（メッセ）、会場外
- (実施期間) 開催期間中（期間中の1週間程度）



②今後の実施方針

- ・出展コンセプトの確定
- ・展示内容の企画・検討及び関係事業者に向けた機運醸成
- ・既存事業を活用し、出展に使用可能な動画等の作成
- ・営業施設等における国産食材の活用及び食文化発信の検討

③予算

- 令和5年度予算額：80百万円
 マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業のうち訪日外国人対応による輸出促進連携支援事業
 - 令和5年度予算額：9,070百万円の内数
 農山漁村振興交付金のうち農泊推進対策型、地域活性化型（農山漁村情報発信事業）
 - 令和5年度予算額：9,603百万円の内数
 鳥獣被害防止総合対策交付金
 - 令和5年度予算額：1,353百万円の内数
 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
 - 令和5年度予算額：2,402百万円の内数
 浜の活力再生・成長促進交付金のうち水産業強化支援事業
 - 令和5年度予算額：2,360百万円の内数
 マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業
- <https://www.maff.go.jp/j/budget/r5kettei.html>

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
全体計画、企画案作成	実施計画作成、出展用コンテンツの作成	大阪・関西万博において 農泊食文化海外発信地域 (SAVOR JAPAN)、世界・日本 農業遺産地域等への誘客及び国産 食材、食文化、ジビエ、海業（うみ ぎょう）、農林水産物・食品の輸出 の情報発信
「農泊食文化海外発信地域（SAVOR JAPAN）」の拡大の推進、訪日外国人向けの情報コンテンツの改善、農泊コンテンツの強化・プロモーションの推進、ジビエの供給体制の強化・プロモーションの推進、海業（うみぎょう）のプロモーションの推進、農林水産物・食品の輸出のプロモーションの推進		
万博開催に向けた訪日外国人向けのプロモーション強化及び発信手法の検討		
営業施設等における国産食材の活用及び日本の食文化の発信の検討、関係事業者との調整		

日本の食文化の発信

①実施概要

会場内外において、郷土料理等の日本の食文化を代表する料理に触れる機会の提供、日本の食文化の魅力を伝える映像の発信等により、日本の食文化の保護・継承に取り組む地域への国内外からの往来を活性化し、これらの地域の活性化を促進するとともに、日本の食文化の振興を図る。

(実施主体) 食文化関係省庁、食文化の保護・継承に取り組む民間団体等

(実施場所) 会場内：メッセ等

会場外：食文化の保護・継承に取り組む各地域等

(実施期間) 会場内：テーマウィーク期間等

会場外：会期中等

②今後の実施方針

大阪・関西万博に向けて、工程表に沿って実施。

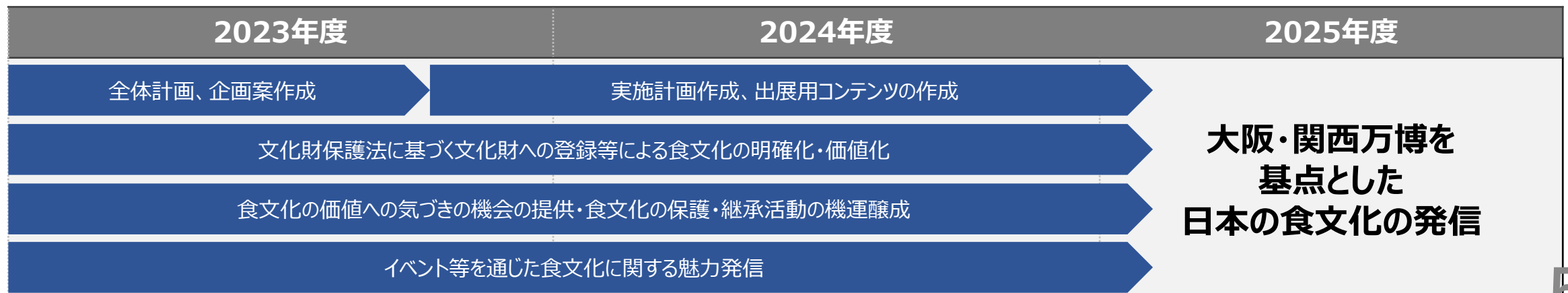
③予算

令和5年度予算額：192百万円の内数

(https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/yosan/pdf/93858001_01.pdf)



④工程表



日本産酒類の情報発信

①実施概要

国際的プロモーション等による日本産酒類の情報発信、酒蔵ツーリズムの取組の支援、万博の会場内又は会場外での国際ビジネス交流等を推進することで、訪日外国人の誘致促進を図るとともに、日本産酒類の輸出につなげる好循環を構築する。(あわせて、日本酒、焼酎・泡盛等のユネスコ無形文化遺産への登録を実現する。)

(実施主体) 酒類事業者等

(実施場所) 会場内又は会場外及び酒蔵ツーリズム等を実施する日本各地域

(実施期間) 全会期中(一部の期間を含む)



②今後の実施方針

- ・2023年以降、在留外国人向け酒蔵ツーリズムを開催し日本産酒類や酒蔵の魅力の発信、JNTO海外事務所や在外公館等と連携した国際的プロモーションの実施
- ・会期中の万博会場をハブとした日本各地の酒蔵ツーリズム及びプロモーションの実施に向けた検討、会場内又は会場外での取組の検討

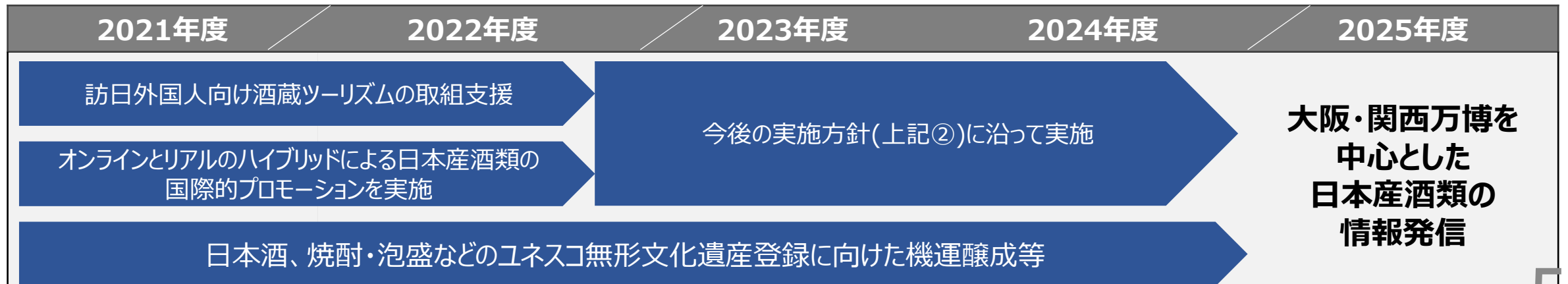
③予算

令和5年度予算：161百万円の内数

(酒類業振興事業のうち、日本産酒類の情報発信)

<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/pdf/0022012-036.pdf>

> 工程表



「日本博2.0」の展開

①実施概要

大阪・関西万博に向けて、縄文時代から現代まで続く我が国の文化芸術を「日本の美と心」をテーマに国内外へ発信する。2025年度は、全国各地で取組を展開するとともに、一部の取組を万博会場内においても実施予定。

(実施主体) 文化施設、民間事業者、非営利団体等

(実施場所) 全国各地 (2025年度は、上記取組の一部を催事場等の会場内においても実施予定)

(実施期間) 2023年度～ (2025年度は、上記取組の一部を会場内で一部会期期間に実施予定)

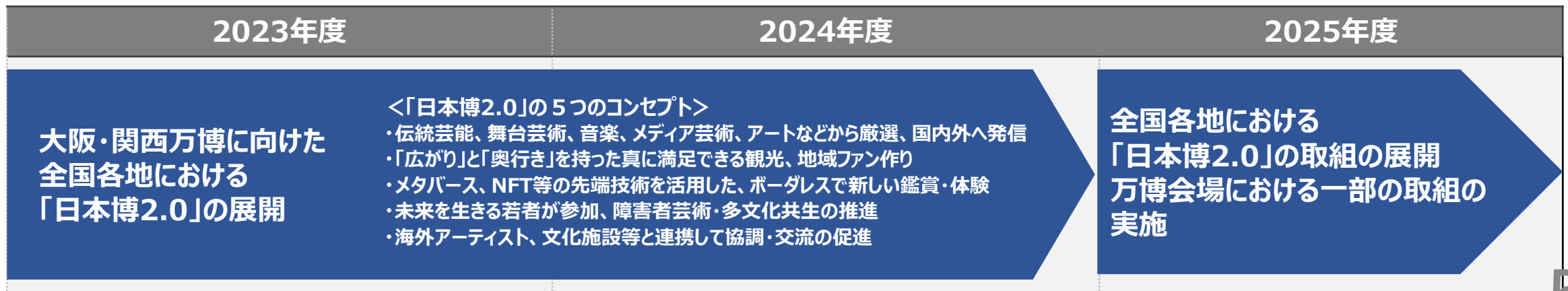
②今後の実施方針

- ・引き続き、「日本博2.0」の取組を全国各地で実施
- ・2023年度は「委託型」37件、「補助型」11件の事業を採択。財政支援はないものの「日本博2.0」として一体的なプロモーションを受けられる「参画型」も随時実施。
- ・2023年度以降の取組内容を踏まえ、2025年度に会場で実施するコンテンツを選定し、造成予定。

③予算

令和5年度予算額：2,306百万円の内数 [001583491.pdf \(mlit.go.jp\)](#)
(令和4年度予算額：1,440百万円の内数)

④工程表



クールジャパンの総力を結集した機運の醸成

①実施概要

地域における万博への機運を高めるため、クールジャパン関係者の総力を結集させて地域の魅力を磨き上げ、特に外国人目線を取り入れたプロモーションを実施する。バーチャル万博や万博アプリ等も活用することで、訪日を計画する多くの外国人の目に留まるようにし、訪日喚起、全国各地への誘引、滞在期間の長期化を図るとともに、地域独特の魅力への共感、日本ファンの増加につなげる。

(実施主体) 民間事業者、地方公共団体等

(実施場所) 会場外（各地域）、バーチャル万博

(実施期間) 開催期間前から期間中

②今後の実施方針

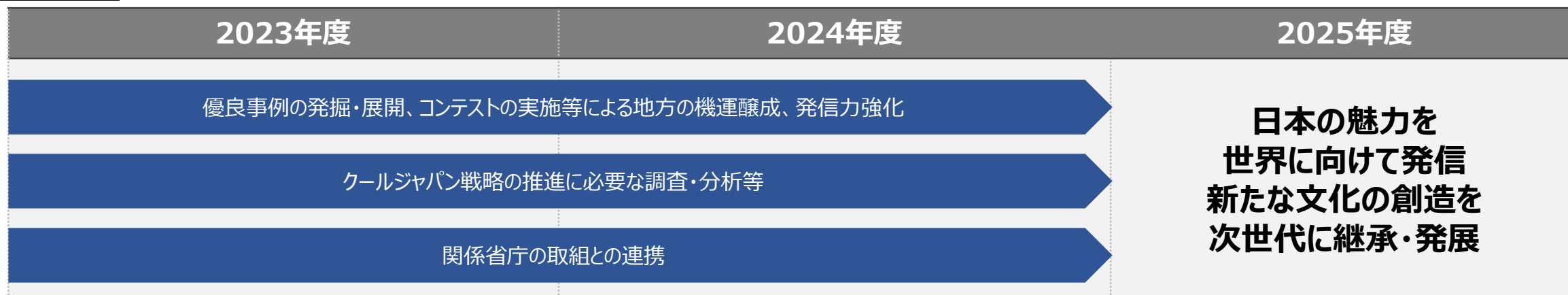
・異業種との連携や、クールジャパン関係者による情報発信等を行い、地域における魅力の磨き上げや発信力の強化、万博への機運醸成を図る。また、クールジャパンと関連性の高い他省庁の取組との共創を検討する。

③予算

令和5年度予算額：69百万円

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r05/yosan_gai_r05.pdf

④工程表



日本の工芸品・和楽器の対外発信

①実施概要

万博を契機とした日本の工芸品・和楽器の対外発信を推進するため、伝統的工芸品をデジタル技術と連携して魅せる展示や、ライフスタイルの変化を踏まえた新たな工芸品と異分野連携、海外からの来訪者に向けた和楽器によるイベント等を実施する。

伝統的工芸品の展示・製作実演・製作体験

<企画案>

- 会場での製作実演をライブ配信
- オンライン工房見学
- 職人指導による製作体験
- 伝統的工芸品を活用したショーとライブ配信
- 新素材や最新の技術を活用して作成された工芸品の展示

(実施主体) 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会、一般社団法人全国邦楽器組合連合会
(実施場所) 会場内 (日本伝統文化エリア等)
(実施期間) 一部期間

和楽器の演奏・製作実演・演奏体験

<企画案>

- 演奏家による和楽器演奏
- 和楽器ワークショップ (和楽器作り実演)
- 演奏家指導による演奏体験

②今後の実施方針

▼2023年度取組

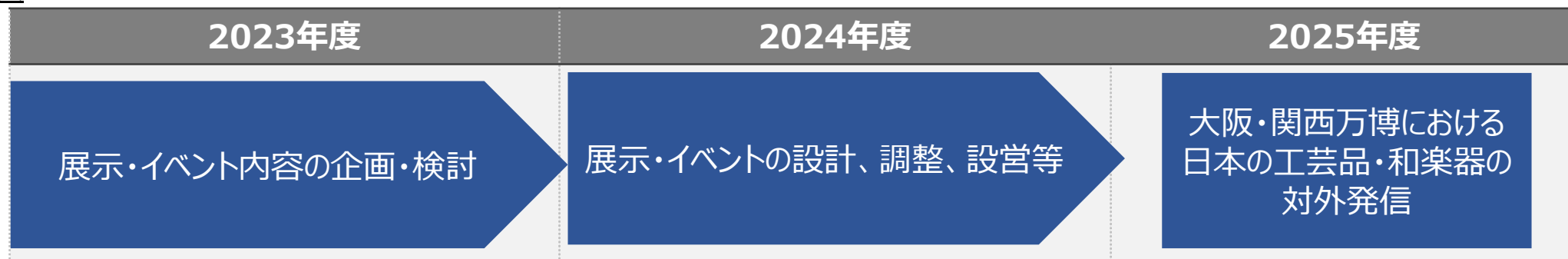
- ・展示・イベント内容の企画・検討等

③予算

—



④工程表



日本の新たな才能を万博～映像マーケットを通して発掘し世界に発信するプロジェクト

①実施概要

・多くの魅力ある映像コンテンツを送り出してきた日本のクリエイティビティのポテンシャルの高さをコンテスト形式（参加型発掘プロジェクトを企画）で掘り起こし、世界に発信するために、コンテンツを紹介する展示ブースの設置や催事を実施。

映像見本市のTIFFCOMや東京国際映画祭（TIFF）等との連携を検討。

TIFFCOM2024で企画募集を実施、万博会場内で募集作品の展示と優秀作品の発表、さらにTIFF、TIFFCOMにて世界への発信をサポート。

（実施主体）公益財団法人ユニジャパン（事務局設置）

（実施場所）万博会場内 リアル会場を想定

（実施期間）期間中1週間程度（8月夏休み頃を想定）

②今後の実施方針

- ・TIFF/TIFFCOM連動の映像企画募集の立案
- ・事務局設置の体制構築
- ・国内映像コンテンツ関係の企業や団体との連動の調整やヒアリングの実施
- ・会場の環境確認、展開プランとレイアウトの検討

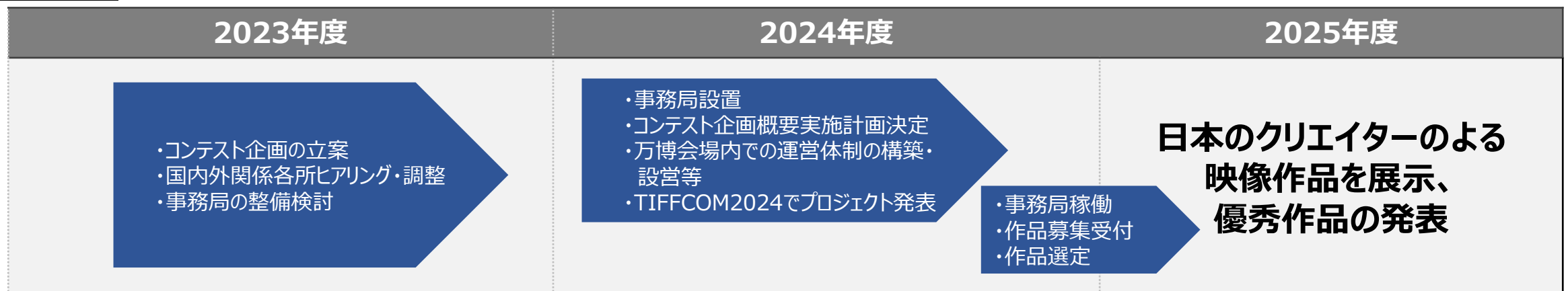
③予算

コンテンツ海外展開促進事業

令和5年度予算額：1,095百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/shojo_08.pdf

④工程表



映像・芸術文化が形作る被災地の魅力ある 未来社会に向けた発信

①実施概要

福島県の被災地において、「芸術文化」を活用し、未来に向けて魅力あるまちづくりを目指す中で、「福島浜通り映像・芸術文化プロジェクト」を通じて、滞在制作等によって生まれた作品を大阪・関西万博の場で上映・展示等をする。各会場において、映像・映画の上映、現代アートの実展、演劇の公演などを実施し、多くの来場者に幅広い「芸術文化」に触れてもらい、新たな「魅力ある福島」を発信する。



(実施主体) 経済産業省、内閣府、福島浜通り映像・芸術文化若手チーム

(実施場所) 会場内（メッセ、屋外広場など）

(実施期間) 一部期間

②今後の実施方針

- ・昨年8月に福島県双葉町において「シネマイイベント」を、10月には東京国際映画祭にてトークセッションを実施した。今後も、映像・芸術文化を通じた上映会やシンポジウム等を開催し、大阪・関西万博の成功に向けた機運醸成を図る。
- ・映像や美術などの様々な分野のアーティストに福島に滞在していただき、その中で制作された作品を大阪・関西万博の場で上映・展示等をするべく、着実に準備を進めていく。
- ・「魅力ある福島」を発信するため、地元関係者と連携しながら、大阪・関西万博に向けた調整を行う。

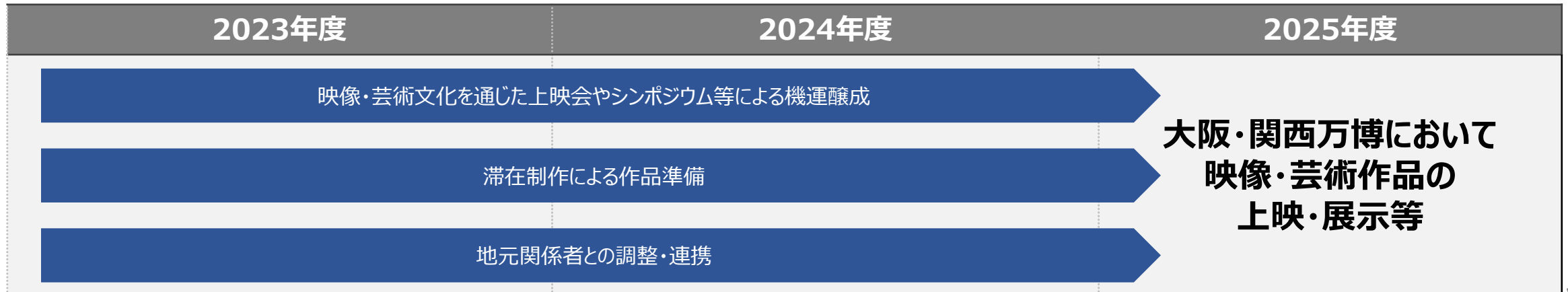
③予算

(原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業)

令和5年度予算額：330百万円の内数

<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/fukko.html>

④工程表



アイヌ文化の対外発信

①実施概要

・万博を契機としたアイヌ文化の対外発信を推進するとともに民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客促進を図るため、伝統的なアイヌ舞踊を披露するイベントの実施や関連する工芸品等の展示の実施等を検討中。



民族共生象徴空間



アイヌ民族の伝統舞踊（リムセ）



アットゥシ（樹皮の反物） アイヌ文様の工芸品

②今後の実施方針

・取組内容の企画・検討を行い、関係者との調整を進める

③予算

—

④工程表



スポーツの新たな価値の創造等による多様性・可能性の追求

①実施概要

万博会場で、新しいスポーツを来場者に体験いただくとともに、スポーツDXやスタジアム・アリーナ改革※1における優良事例やJSPIN※2参画企業による取組など、スポーツの可能性の拡大に資する事例等の紹介を行う。

なお、スタジアム・アリーナ改革の優良事例紹介では、スタジアムアリーナ選定施設を中心に、今後各設置者等と調整し、自治体やスポーツ関係者等の当該施設視察への誘導等に取り組む。

※1 まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現を目指したスポーツ庁の取組

※2 日本のスポーツ産業の国際展開を支援するスポーツ庁のプラットフォーム（正式名称：Japan Sports Business Initiative）

（実施主体）スポーツ庁、関係団体、民間企業等（今後調整）

（実施場所）メッセ

（実施期間）万博開催中の一部期間

②今後の実施方針

- ・万博に向けて、具体的な取組の検討
- ・連携する民間企業等の選定、施設設置者等と企画に関する意見交換
- ・JSPINの一環として、アジアや欧州で開催のスポーツビジネス展示会にジャパブースを設置し、海外市場からのニーズを調査・確認

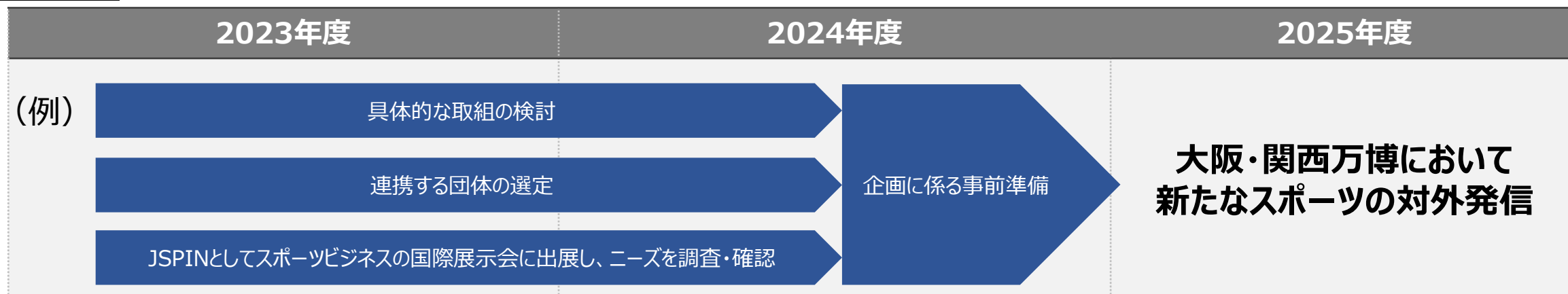
③予算

令和5年度概算決定額：

- 406百万円（スポーツ産業の成長促進事業）の内数
- 43百万円（スポーツ産業の国際展開促進事業）

https://www.mext.go.jp/sports/content/20220830-spt_sseisaku01-000024691_1.pdf

④工程表



「Sport in Life」の推進と障害者スポーツの振興

① 実施概要

スポーツが生涯を通じて生活の一部となることで、人生や社会が豊かになるという「Sport in Life」の姿を目指し、スポーツの動画を活用した普及啓発や、スポーツ庁が行う「Sport in Life推進プロジェクト」との連携イベントを実施する。

また、スポーツを通じたQOL（Quality of life）やライフパフォーマンスの向上を図るため、国民の一人一人が、自身の身体機能の状況を知り、目的を持って効果的な運動・スポーツの実施に取り組めるよう、普及啓発イベントや体験型セミナー等の開催を検討・実施する。

大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の取組として、一般社団法人スポーツ・オブ・ハートが実施する、大阪・関西万博開催記念・カウントダウン「ダイバーシティ駅伝47」及びパラスポーツ体験の開催に係る周知を行うなど、障害者スポーツの振興に資する情報発信の実施やイベントの検討を行う。

（実施主体）スポーツ庁、民間企業等（一般社団法人スポーツ・オブ・ハートのほか、今後調整）

（実施場所）メッセ

（実施期間）万博開催前～期間中

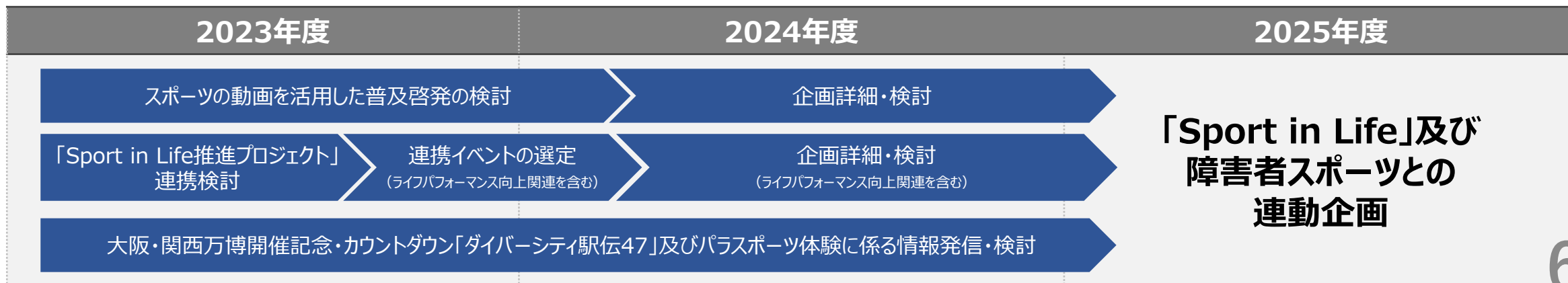
② 今後の実施方針

- 万博に向けて、具体的な取組の検討と、教育機関・民間企業・関連団体等との連携の可能性について意見交換。
- 一般社団法人スポーツ・オブ・ハートが実施する「スポーツ・オブ・ハートプロジェクト」など、障害者スポーツの振興に資する情報発信の実施・検討。

③ 予算

令和5年度予算額 262百万円（Sport in Life推進プロジェクト）
225百万円（障害者スポーツ推進プロジェクト）

④ 工程表



大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について

①実施概要

修学旅行等の行程に大阪・関西万博を組み込んでもらいやすくなるように、都道府県や学校関係者に対し、情報発信を行う。

(実施主体) 文部科学省

(実施場所) -

(実施期間) 開催前から開催期間中

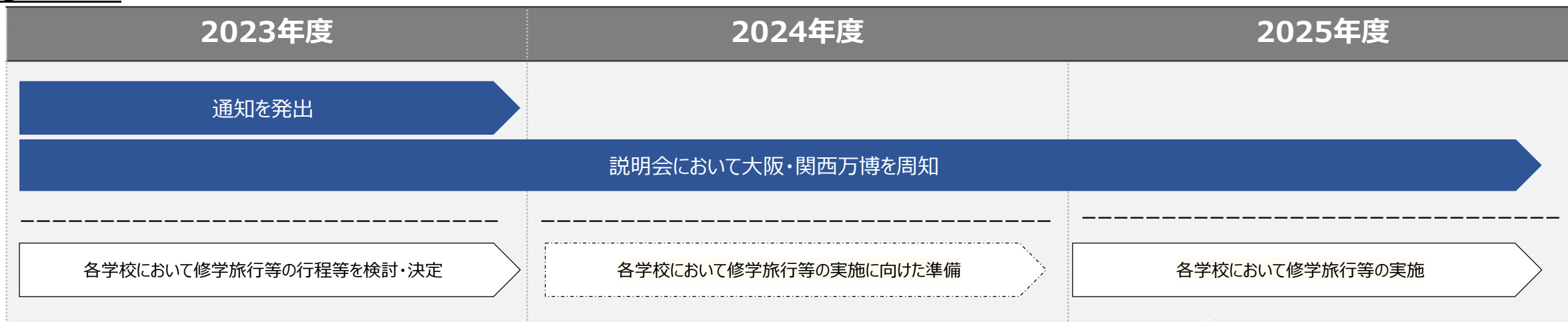
②今後の実施方針

- ・年度内に各都道府県教育委員会等へ通知を发出。
- ・各都道府県教育委員会担当者等に対し、説明会において周知。

③予算

-

④工程表



大阪・関西万博に関する「ジュニアEXPO2025」教育プログラムの周知

①実施概要

- ・大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を通じてSDGsへの理解を深める小・中学生向け教育プログラム（公益社団法人2025年日本国際博覧会協会作成）について、都道府県教育委員会等に対して周知を行う。

（実施主体） 内閣官房・文部科学省・経済産業省
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

（実施場所） ー

（実施期間） 開催前～会期中



教育プログラム使用教材(小学校版、中学校版)

②今後の実施方針

- ・公益社団法人2025年日本国際博覧会協会等と連携し、教育プログラムに関連する周知を行う。

③予算

ー

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
万博開催まで随時、各教育委員会等に対して周知を行う		
参加校において、教育プログラムを実施		

万博国際交流プログラム

①実施概要

大阪・関西万博に多くの国が参加することを契機に、全国各地域において、子ども・若者等の地域住民と万博参加国の関係者が地方公共団体の事業を通じ継続的に国際交流していく枠組みを設けることにより、参加国・地域との相互理解、地域の課題解決・活性化などの取組みを支援する。

具体的には、万博の理念や共通の課題等への理解を深めるための事前学習を含め、地域の住民等と交流相手国の万博関係者や出身者等とが継続的に交流していくため地方公共団体が交流相手国と行っていく事業に対し、支援を行う。

※ 参加自治体は、交流計画の提出・国の審査を経て、登録・公表される。

[交流タイプの例]

- ▶ 万博前後に相互往来等を行って相手国の歴史や文化を理解するとともに、万博開催中に来日した相手国の万博関係者を地元で招いて、講演会や住民との交流イベント等を開催する。
- ▶ 万博前～会期中に相互往来等により相手国の文化、伝統芸能等を習得して、相手国のナショナルデーにおけるイベントを共同実施する。

(実施主体) 地方公共団体

(実施場所) 会場外 (各地方公共団体や交流相手国に所在する講演会場・交流施設その他施設等)

会場内 (2025年度：催事場などナショナルデーイベント会場等)

(実施期間) 2024年度～



令和4年度モデル事業 兵庫県三木市×フランス



令和4年度モデル事業 栃木県那須塩原市×オーストリア

②今後の実施方針

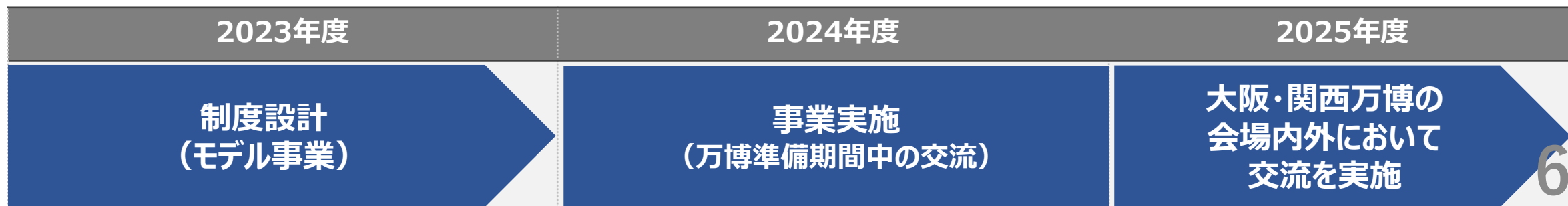
2023年度モデル事業の実施を通じ、優良事例の開発・共有を図りつつ、2024年度以降、万博を契機とした国際交流やこれらを通じた相互理解・課題解決・地域活性化などの取組みを後押しすべく、参加自治体の登録を行い、交流事業が円滑に実施できるよう支援を行う。

③予算

(予算) 令和4年度補正予算額：214百万円の内数

https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r4_hosei_gaiyou.pdf

④工程表



日本の建築文化 伝統と創造の狭間で世界を牽引する近現代建築

①実施概要

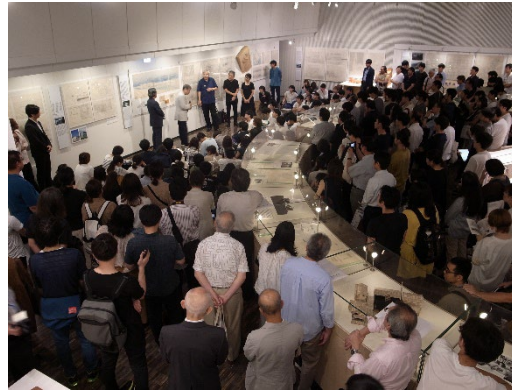
戦後の日本文化を代表する重要なコンテンツとして世界的評価の高い日本の近現代建築とその景観について、資料展示、ツアー等によって、多面的な理解を促す。

訪日外国人が日本の建築文化を網羅的に把握しながらも、深く理解する機会の提供を行う

(実施主体) 文化庁国立近現代建築資料館 ほか

(実施場所) 会場内：日本伝統文化エリア1階展示場
会場外：国立近現代建築資料館、
紹介建築物の立地場所、web ほか

(実施期間) 全会期中



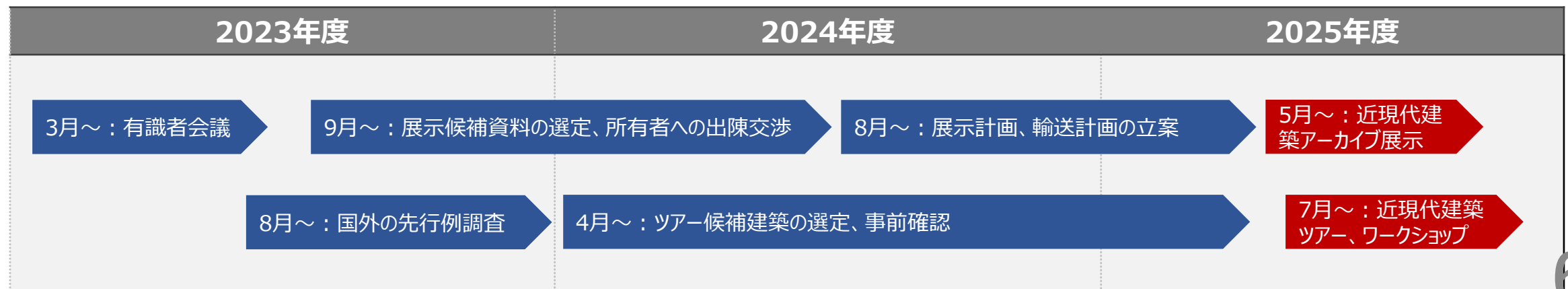
②今後の実施方針

1. 2023年度は、フランスにおける建築文化振興制度、デンマークにおける現代建築保全団体の取組、台湾における建築物保護・継承にかかる各種優遇制度等の取組について調査を行う。
2. 展示候補資料の選定、所有者への出陳交渉を開始する。

③予算

—

④工程表



日本のアート発信とアートを起点とした相互交流

①実施概要

- 日本のアートを世界に発信するとともに、各国の第一線で活躍する若手アーティストの作品も発信する。また、アーティストと来場者の対話など、アートを起点とした相互交流も行う。
- 日本のクールが発信されることで、日本の美の理解促進や未来の世界的アーティストの輩出につながる。

(実施主体) 官民連携での取組を想定

(実施場所) メッセ

(実施期間) 一部期間

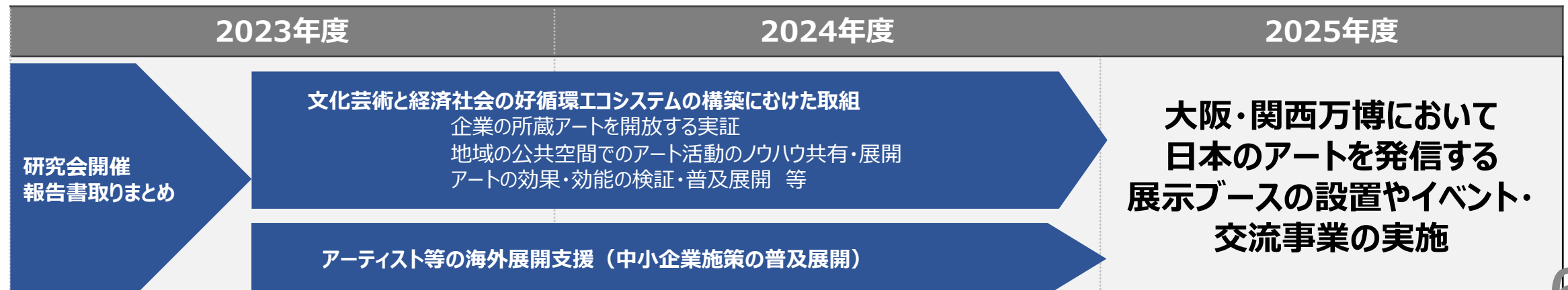
②今後の実施方針

- 2022年度に開催した「アートと経済社会について考える研究会」の報告書を取りまとめ、アートにおけるエコシステムの実現に向けた方向性を示す。
- そこで得られた施策を実施することで、2025年度におけるアート万博に向けた機運醸成を行う。

③予算

—

④工程表



関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル

①実施概要

- ・職人が作品に「いのち」を吹き込むことで人の生活をより豊かなものにしてくれる、世界に誇れる日本の伝統工芸等の「ものづくりの技」と「アニメ等コンテンツ」を連動して体感・体験できる政府としては初めての展示・ショーイベントを実施する。会場は、ものづくりオープンファクトリーゾーンとアニメ等コンテンツゾーンの2つ。
 - ・「ものづくりオープンファクトリーゾーン」では、出展者が会期前に各産地・工房で万博会場で披露するモニュメント等を来場予定者とともに制作、会期中には万博会場で当該モニュメント等を展示、世界中からの来場者に手を加えてもらい、会期後は各産地・工房でメモリアル展示し、万博のレガシーとする。こうした体験を通じて、双方が感じる魅力の捉え方の違いに気づき、「未来のものづくり」の新たな姿・価値を考えるきっかけとしてもらう。万博来場者が現場を訪れる各産地・工房への訪問ツアーも用意する。
 - ・「アニメ等コンテンツゾーン」では、日本のアニメ等のコンテンツを発信する国際的なイベントと連携したショーイベントを実施し、その魅力を体感してもらう。イベント衣装等は、ものづくり産地と連携して制作する。
- (実施主体) 経済産業省近畿経済産業局、国際イベント主催者等
(実施場所) 会場内（メッセ、大催事場、屋外イベント広場）、会場外（近接展示場、出展産地等）
(実施期間) 一部期間

②今後の実施方針

- ・ものづくり中小企業・産地に対する万博催事の参加募集。
- ・ものづくり中小企業に対する万博の理念や催事コンセプトを伝えるセミナー開催、出展に向けたブランド・魅力の磨き上げ。
- ・国内外からの集客力を高めるため、アニメ等のコンテンツ産業を中心とした日本のカルチャーを発信する国際的なイベントとの連携開催に向けた誘致活動の実施。

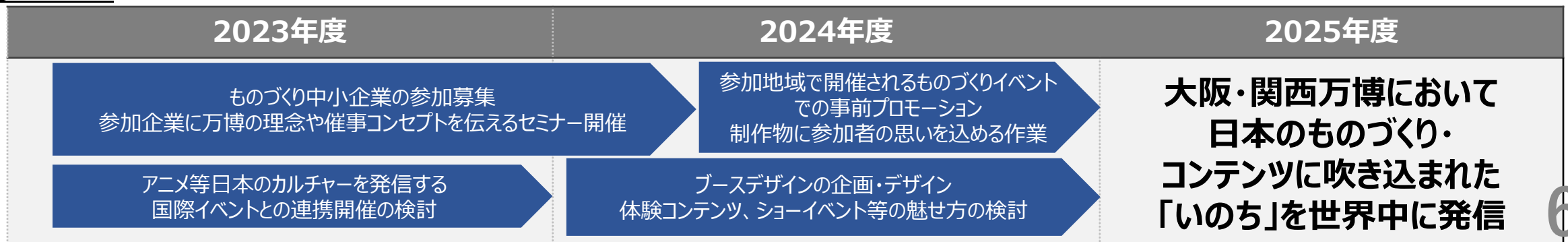
③予算

-



【会場イメージ：福井県越前市
「千年未来工藝祭」HPより】

④工程表



連絡先 農林水産省農産局園芸作物課
花き産業・施設園芸振興室
03-6738-6162
国土交通省都市局参事官
(国際園芸博覧会担当)
03-5253-8134

花き園芸文化を通じた2027年国際園芸博覧会の情報発信

①実施概要

大阪・関西万博の場を活用して、2027年に開催される国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）のPRを図る。SDGsの達成に貢献し、気候変動や生物多様性の損失等の地球規模の課題に対する我が国の姿勢を世界に発信する場としての国際園芸博覧会の開催情報に加え、国産花きによるいけばなや盆栽等を用い、日本の園芸文化の発信を行う。



②今後の実施方針

2023年は会場や展示の計画・設計等を実施するとともに、大阪・関西万博と2027年国際園芸博覧会の連携の在り方を検討する。

③予算

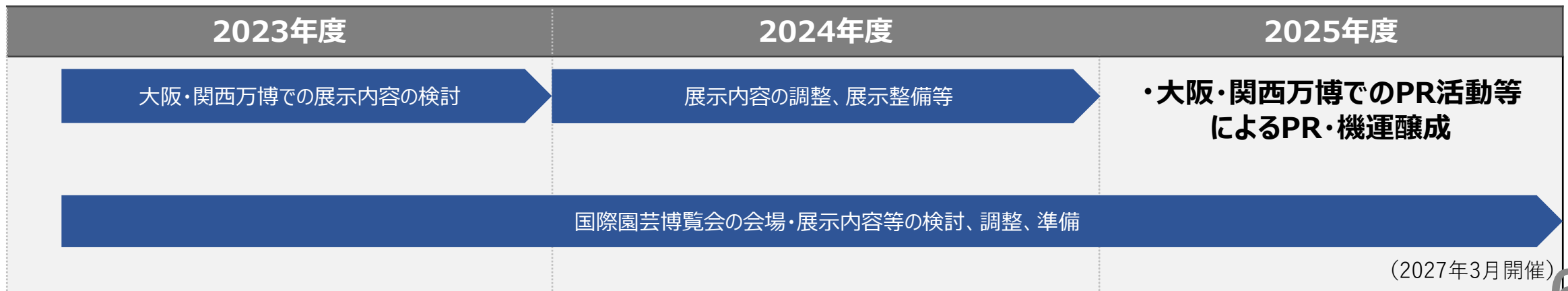
—

(実施主体) 公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会

(実施場所) 会場内（詳細は2027年国際博覧会協会と調整中）

(実施期間) 開催期間中（詳細は2027年国際博覧会協会と調整中）

④工程表



情報統合研究事業 ガーディアンロボット (次世代ロボットの研究開発)

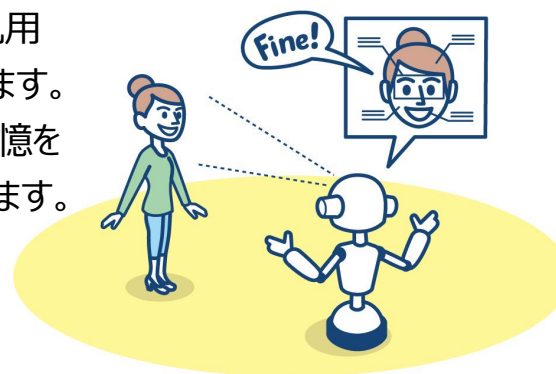
①実施概要

ロボットと人が共存する未来社会を見据え、主体的に人と関わり、汎用的に人を支援する自律ロボットの実現を目指す研究開発を進めています。万博では人の潜在的な意図の推察、ロボット自身の経験から得た記憶を利用した人とのコミュニケーションを自律的に行うロボットの実証を行います。

(実施主体) 国立研究開発法人 理化学研究所

(実施場所) 会場内: テーマ館 (石黒P) + 会場内: FLE会場

(実施期間) テーマ館では全期間、FLE会場展示は一週間



②今後の実施方針

実施主体である理化学研究所において研究開発を進めます。FLE会場における展示の目標として、環境内を見回りながら、人や物に対する情報を集め、ロボット自身の記憶やその場の情報に基づいたコミュニケーションを行いながら、生活に寄り添い、生活をサポートするロボットの開発を進めます。テーマ館においては上記のシステムの機能の一部を切り出して、テーマ館のテーマに合わせた仕様や展示内容の実現を目指し、実装に向けての調整を行います。

③予算

令和5年度予算額：54,770百万円の内数

(国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金)

④工程表



自動配送ロボットによる配送サービスの提供

①実施概要

- ・自動配送ロボットによる万博会場内での配送サービスの実施により、会場の利便性向上等を図る。

(実施主体) 民間企業等

(実施場所) 会場内

(実施期間) 万博開催期間中

※自動配送ロボットの例



ZMP



パナソニック

②今後の実施方針

- ・引き続き、複数台の自動配送ロボットを安定的に同時走行させるための技術開発や実証の支援を行う。
- ・自動配送ロボットの認知度や社会受容性の向上のため、シンポジウムの実施等、周知・普及に関する取組を行う。

③予算

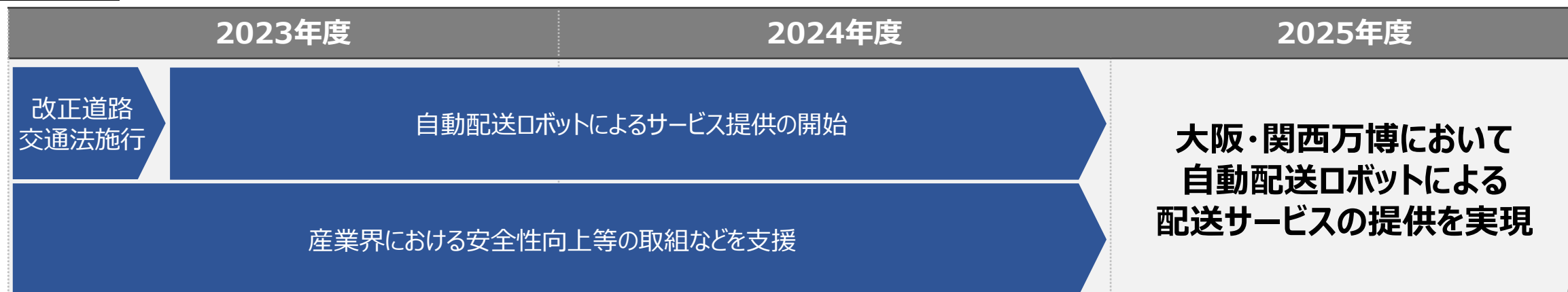
(革新的ロボット研究開発等基盤構築事業)

令和5年度予算額：1,017百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/sangi_10.pdf

令和4年度予算額：948百万円の内数

④工程表



ロボットフレンドリーな環境の実現

連絡先 経済産業省製造産業局産業機械課ロボット政策室
03-3501-1511 (内線) 3819~3820

①実施概要

・ロボットが働きやすい“ロボットフレンドリーな環境”を会場内に構築し、ロボットによる施設内搬送、店舗内陳列といったサービス等を実施または展示することで、日々の生活の豊かさにロボットが寄与する未来の具体的なイメージを提供する。

(実施主体) 民間企業等
(実施場所) 会場内(メッセ)
(実施期間) 一部期間

※右図はイメージ例

【施設管理】



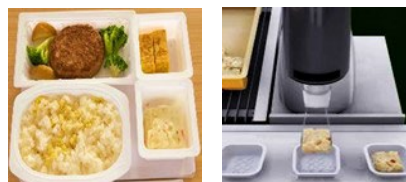
ロボットによる施設内の搬送、清掃等

【小売】



ロボットによる在庫管理・品出し

【食品】



ロボットによる食品の盛り付け

②今後の実施方針

・引き続き、「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」に基づくロボットフレンドリーな環境の実現に関する研究開発を実施するとともに、関係各所との調整を進める。

③予算

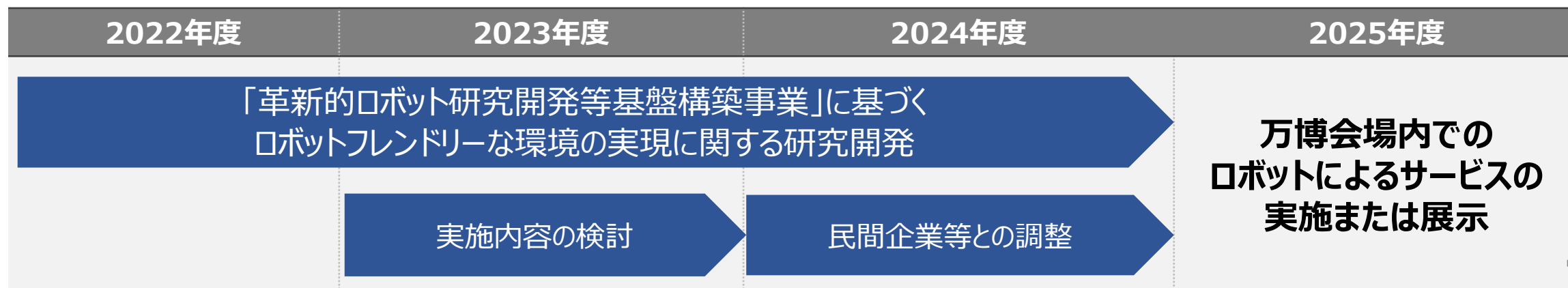
革新的ロボット研究開発等基盤構築事業

令和5年度当初予算額：1,017百万円の内数

令和4年度当初予算額：948百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/sangi_10.pdf

④工程表



宇宙を通じて、いのちを感じる



連絡先 内閣府宇宙開発戦略推進事務局
03-6205-7083
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課
03-6734-4153

①実施概要

「いのちを育む」をテーマとした河森正治プロデューサーのテーマ館において「宇宙を通じて、いのちを感じる」をコンセプトとして、万博会期中に火星圏到着予定の火星衛星探査計画（MMX：Martian Moons eXploration）に関する展示を行う。

MMXは小惑星探査機「はやぶさ」「はやぶさ2」に続くサンプルリターンミッションである。火星の衛星フォボスからサンプルを持ち帰り、太陽系の中で水・有機物がどのようにして地球に供給され、生命が誕生したのかといった「いのちの起源」に迫る。

（実施主体）株式会社バスキュール、宇宙航空研究開発機構（JAXA）

（実施場所）会場内テーマ館（河森P）

（実施期間）全会期中

②今後の実施方針

映像制作、シミュレーション映像作成等を行う。

③予算

—

④工程表



海洋関係の取組発信

①実施概要

地球環境問題や海底資源開発等をテーマに、海洋事務局や海洋関連団体の取組について、来場者(特に未来社会を担う若者)に関心を持ってもらうための展示を行う。

〈展示内容の候補〉

- ・海洋状況表示システム「海しる」のデモンストレーション
- ・「デジタル×深海」を基軸にしたコンテンツ・展示
(例. 深海VRデモ 等)
- ・最新の研究成果紹介



(実施主体) 海洋事務局、海洋関連団体

(実施場所) 検討中

(実施期間) 検討中

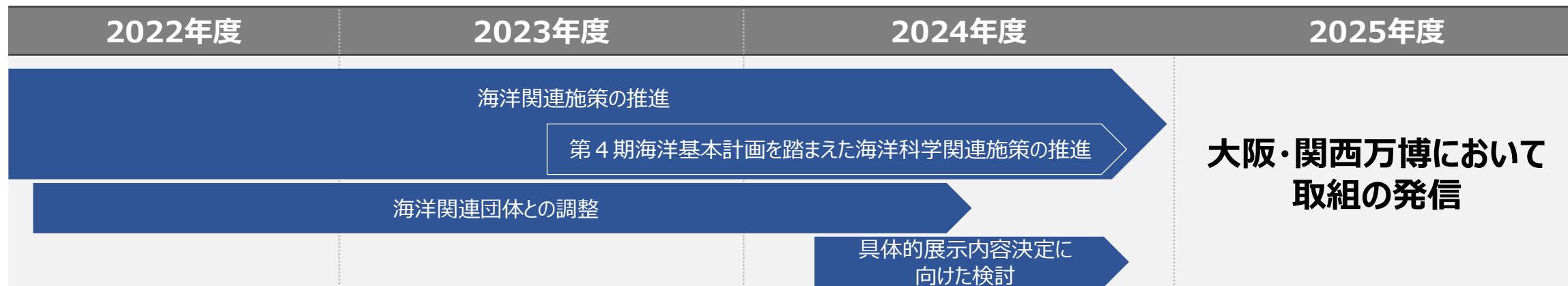
②今後の実施方針

- ・展示を行う海洋関連団体との調整を引き続き行うとともに、海洋事務局においても、内容の具体化に向けた検討を行う。

③予算

—

④工程表



防災DXを活用した災害・対応情報の提供

連絡先 文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室
03-6734-4134

①実施概要

- 防災科学技術研究所の防災DXの取組及びその他の研究開発の成果を活用し、準備期間(開始時期調整中)を含む全会期中において運営者に災害や安全に係る情報を適時適切に提供することで会場運営を支援する。
- 来場者等に対しても災害情報の提供等を行う。

(実施主体) 国立研究開発法人防災科学技術研究所、
I-レジリエンス株式会社

(実施場所) 会場内

(実施期間) 全会期中 (運営支援)



© I-レジリエンス株式会社

災害時の避難ルート情報の提供イメージ

②今後の実施方針

防災DXに係る研究開発を継続し、運営支援に資する情報の検討・調整を行うとともに、提供手段についても検討を進める。

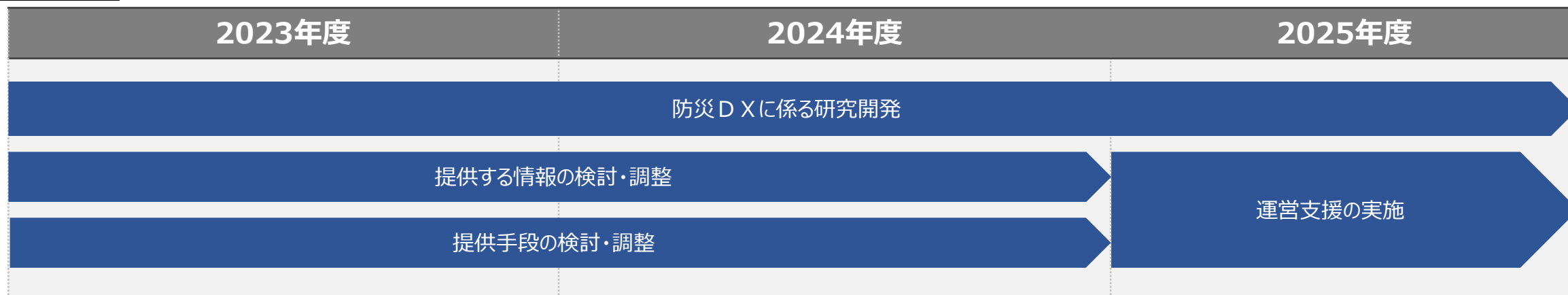
③予算

令和5年度予算額：7,877百万円の内数

(国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金)

国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進 (mext.go.jp) (P22)

④工程表



リモートセンシング技術による高精度データの 収集・分析・配信技術の開発

①実施概要

リモートセンシング技術を活用し、積乱雲などの立体的な雨雲を高精度に観測するマルチパラメータフェーズドアレイ気象レーダー（MP-PAWR）で降雨データ等を観測し、スーパーコンピュータの解析で、これまでにない高精度な解析結果を運営スタッフ等へ分かりやすく提供する。

特に、複数台のMP-PAWRによる特定地域の観測は世界初の試み。

（実施主体） NICT、理研(R-CCS)、その他関係研究機関、及び民間事業者等を想定

（実施場所） 博覧会協会向け：会場

一般向け：研究機関のWebサイト等

（実施期間） 全会期中

高精度降雨データ等をスーパーコンピュータで解析・予測



大阪・神戸MP-PAWR

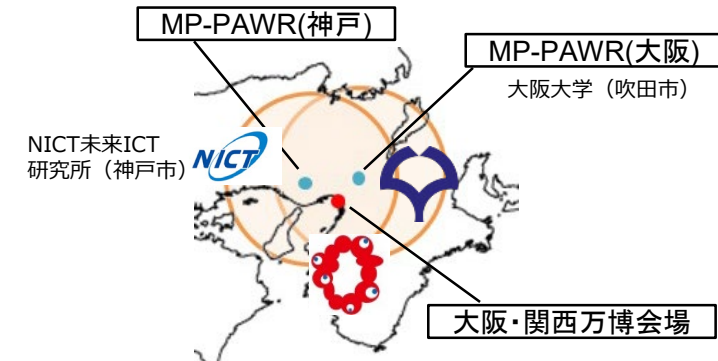
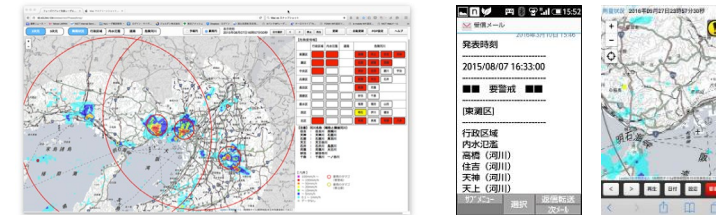
一般向け



研究機関のWebサイト等

博覧会協会向け

エリアを絞った警戒情報や運営スタッフへのプッシュ通知



②今後の実施方針

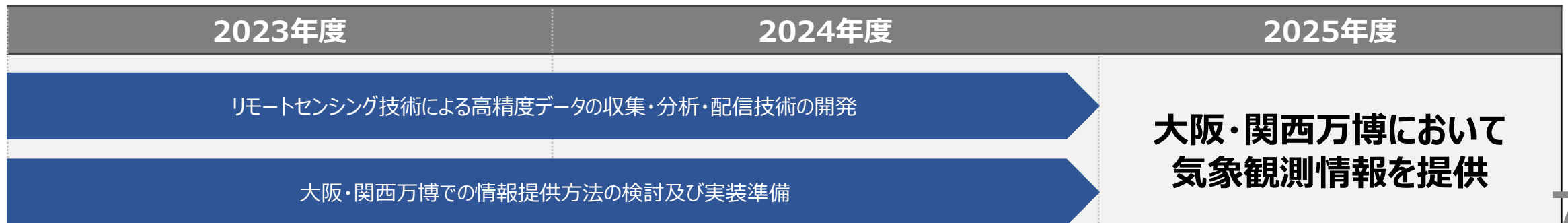
- ・膨大な高精度降雨データを伝送するための圧縮、復元技術を開発
- ・関係機関における連携の調整
- ・情報の提供方法の検討

③予算

令和4年度第2次補正予算額：1,300百万円

https://www.soumu.go.jp/main_content/000847499.pdf

④工程表

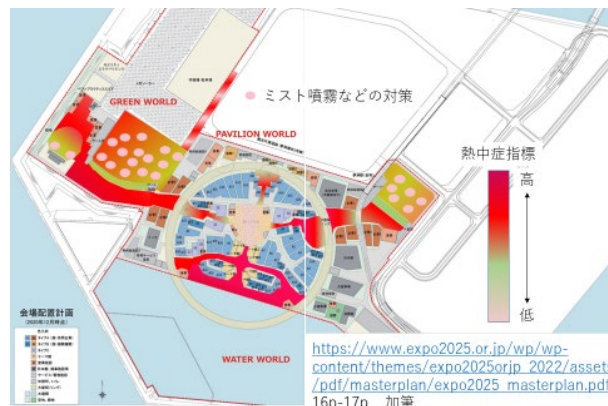


熱中症や高潮浸水の高解像度物理シミュレーションによる早期の情報提供

①実施概要

建物・樹木・人工島周辺環境を網羅した高精細のモデルである万博会場のデジタルツイン及び高解像度物理シミュレーションシステムを使って、会場各場所の熱中症や会場全体の高潮浸水の発生に関するシミュレーションを実現し、十分なリードタイムをもって博覧会協会に情報提供する。

- (実施主体) 都市丸ごとのシミュレーション技術研究組合
 (実施場所) 会場内屋外
 (実施期間) 熱中症：夏期連日、高潮：全期間



②今後の実施方針

- ・2023年度中に、国土交通データプラットフォーム（国交DPF）を用いた万博会場のデジタルツインの構築とシミュレーションシステムの開発を行う。（いずれも国産技術を活用）

③予算

令和4年度補正予算額：3,041百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001520794.pdf> (P14 (10))

④工程表



各種警察活動における小型無人機の更なる活用等に向けた 検討・調整

①実施概要

以下の研究開発の進捗に応じ、その成果の大阪・関西万博に係る警察活動への活用を検討する。

- (1) 小型無人機を含む運航安全管理技術
 有人機だけでなく、無人機と連携した情報収集・共有等を安全かつ効率的に行える運航安全管理システム等の開発
 - (2) 災害・緊急時等に活用可能な長時間・長距離等の飛行を可能とする小型無人機技術
 長時間・長距離（広範囲）の飛行に加え、悪天候下でも飛行可能な垂直離着陸機（VTOL）等の開発
- (実施主体) 警察庁等
 (実施場所) 会場内及びその上空等
 (実施期間) 開催期間前～期間中

②今後の実施方針

・経済安全保障重要技術育成プログラムにおける「災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運航安全管理技術」に関する研究開発に関与する。

③予算

—



④工程表



ムーンショット型研究開発制度

①実施概要 ※記載以外の企画も今後追加していく可能性がある ※プロジェクトの進捗状況・見直し等により内容の変更がありうる

(1)9目標が実現する2040年、2050年の未来社会像のイメージを紹介【FLE, 会場外】
未来社会像のイメージを描く動画やバーチャルコンテンツの展示、国際シンポジウム(会場外)を開催

(2) 9目標で実現されるであろう技術や製品につながる研究成果物を紹介【FLE】

未来の行動・・・ロボット・アバターが共生する生活やコミュニケーション、未来の気象・地球環境の体験

例：・サイバネティック・アバター(CA)(目標1)やAIロボット(目標3)の

実物(参考：右写真)やバーチャル展示

・未来のコミュニケーションの疑似体験(目標9)

・豪雨を鎮める気象制御(目標8)、Cool Earth & Clean Earthを実現した持続的な資源循環社会の体験(目標4)

未来のヘルスケア・・・未来の健康管理や診断、病気になる前の治療を体験する展示とステージイベント

例：・生体内CAによる健康可視化(目標1)、健康測定技術(目標2、目標7)

・AIロボット群による支援やサービスなどの体験(目標3)

未来の食・・・「2050年の食と農」をテーマとした体験展示

例：・微生物になってミクロの世界を探検するVR体験(目標5)



OriHime: 障がい者など多様な人々が制約から解放されて社会参加するためのアバター (写真提供：内閣広報室)

(実施主体) 内閣府科技、JST(文科省)、NEDO(経産省)、BRAIN(農水省)、AMED(内閣府健康医療) (実施場所) 会場内 (FLE(期間展示及びステージ))、会場外 (展示場等)、バーチャル催事



②今後の実施方針

2023年の取組

・MS目標が実現した世界を体験できる展示物、デモ、ビデオ等の制作

・本企画にて紹介する成果物の候補や展示方法について検討

・MSシンポジウムの開催、国際シンポジウム、その他関連イベントの企画準備

・未来社会像の表現方法の調査

③予算

平成30年度補正予算で1,000億円、令和元年度補正予算で150億円を計上して基金を造成。

令和3年度補正予算で800億円を追加。

④工程表

	2023年度	2024年度	2025年度
FLE (期間展示・ステージ)	<ul style="list-style-type: none"> 9目標が実現する未来社会像のイメージを紹介する動画を制作(内閣府科技、各FA) 成果物の候補や展示方法について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 一般来場者を対象とした具体的なプロトタイプ等を制作 展示内容・コンテンツの作り込み(各研究開発プロジェクト) 	
会場外	MSシンポジウム 8/24,25	ムーンショット国際シンポジウム、その他関連イベントの企画準備	
広報	一般来場者を対象とした未来社会像の表現方法の調査・企画製作	関連学会等での先行展示、万博展示の宣伝	

大阪・関西万博において
2040年、2050年の
未来社会像を表現

戦略的イノベーション創造プログラム SIP 第3期

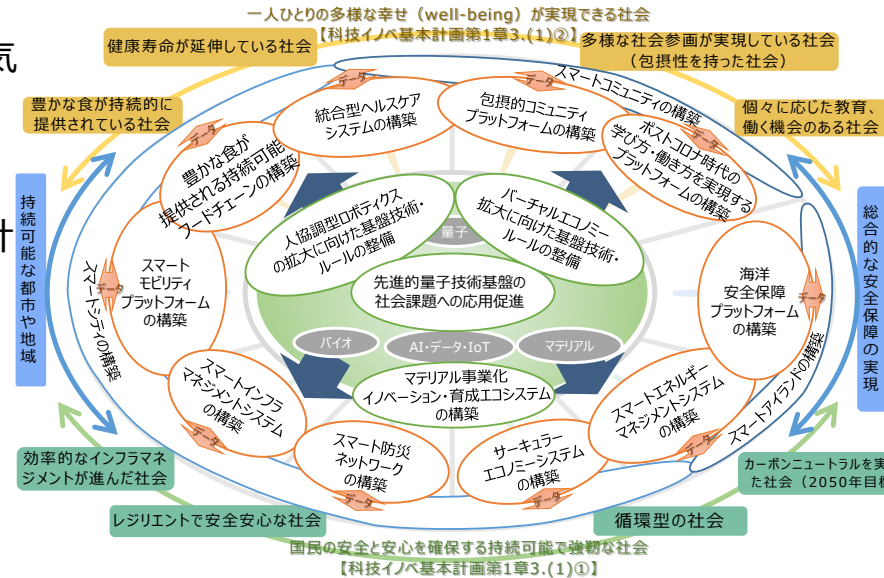
① 実施概要

- SIPは基礎研究から実用化・事業化までを見据えて一貫通貫で、府省連携による分野横断的な取組を産学官連携で推進するプログラム。
- 2023年からのSIP第3期の開始にあたり、Society5.0の実現に向けて「第6期科学技術・イノベーション基本計画」からバックキャストで14課題を決定。
- 2025年度の大阪・関西万博の期間中に、シンポジウム等を通じて研究開発成果の発信を行う。

(実施主体) SIP課題関係者

(実施場所) 会場内外、オンラインを想定
(シンポジウム開催等)

(実施期間) 一部期間



② 今後の実施方針

- 2023年4月からSIP第3期を開始。
- 社会実装に向けて、技術開発のみならず、事業、制度、社会的受容性、人材の5つの視点からの成熟度レベル (XRL) の考え方を導入。
- 2023度は、研究実施体制を構築し、大阪・関西万博で発信する研究開発成果の検討・調整を行う。

③ 予算

令和5年度予算額 280億円

<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipgaiyou.pdf>

④ 工程表

2023年度	2024年度	2025年度
<p>SIP第3期 (2023年度～2027年度) ※SIP第3期の14課題の情報は、 https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sip3rd_list.html を参照。</p>		
<p>発信する研究開発成果の検討・調整</p>	<p>研究開発成果の発信の準備</p>	<p>大阪・関西万博期間中にSIPの研究開発成果を発信 (シンポジウム開催等)</p>

「共創の場」が創る“未来のありたい社会”

①実施概要

- ◆ SDGsやウィズ／ポストコロナを踏まえた未来のありたい社会像を実現するため、「共創の場形成支援プログラム」等の産学官連携事業により、大学等を中心に、産業界や地方自治体等とのパートナーシップによる研究開発や社会実装を推進。
- ◆ カーボンニュートラル、MaaS等のモビリティサービス、医療・ヘルスケア、食糧問題、気候変動等のさまざまな社会課題の解決を目的とした研究開発により、着実に社会実装の芽を創出。
- ◆ 大阪・関西万博においては、産学官連携事業の参画拠点による成果の発信、対話型コンテンツ等を通じて参加者が社会課題を自分事として捉える機会を提供。

(実施主体) コンソーシアム (文科省、参画拠点の大学・自治体・民間企業、業務委託先)

(実施場所) 会場内 (メッセを想定)

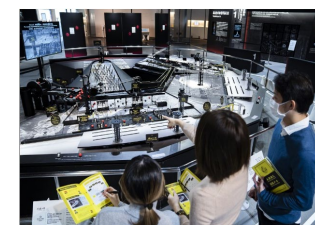
(実施期間) 開催期間中 (開催期間前後に複数の関連イベントを拠点と連携して実施予定)

②今後の実施方針

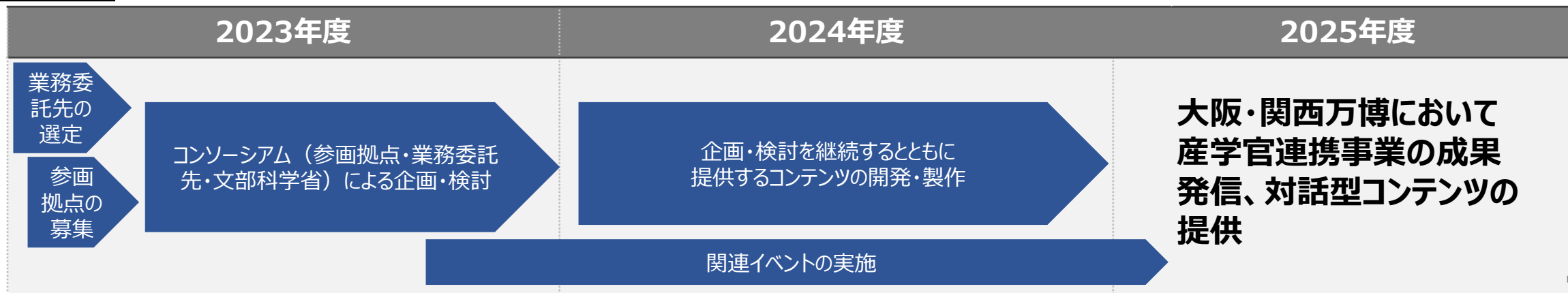
- 2023年度：コンソーシアムによる企画・検討
- 2024年度：コンソーシアムによるコンテンツの制作、関連イベントの実施

③予算

- 2023年度は既存の産業連携・地域振興課予算で業務委託に係る公募を実施



④工程表



被災地から生まれる未来社会に向けた創造的復興 (Creative Restoration) の発信

①実施概要

東日本大震災という逆境をばねによりよい復興(Build Back Better) を目指して力強く立ち上がる姿を、被災地発の未来社会に向けた復興企画を通して発信する。復興を通して生まれた最新技術・イノベーション・サービスなど、多様な挑戦の展示・発信や、被災地発の最先端の防災・減災に関する研究・技術に関する展示・催事やシンポジウム等を実施する。加えて、2023年4月に「創造的復興の中核拠点」を目指し設立された福島国際研究教育機構の研究内容等を含め、原発事故による急激な人口減少が進行した被災地における、先端技術・イノベーションによる創造的復興の姿を、課題解決先進地の新たなまちづくりモデルとして国内外に発信する。

なお、上記を通じて、被災地の交流人口・関係人口の拡大や、浜通り地域への自律的な進出・投資、新たな人による挑戦の促進、浜通りの新たなブランディング等も狙う。

(実施主体) 内閣府(防災担当)、復興庁、経産省、国交省、関係省庁、地元自治体、地元企業、被災地参入企業

(実施場所)

会場内：催事会場(メッセ、大催事場、小催事場、ギャラリー)、フューチャーライフパーク等

会場外：被災地域へのツアー、大阪府内や首都圏、被災地でのイベント等

(実施期間) 開催期間前 23年度～開催期間中



②今後の実施方針

2023年度は、展示・催事の設計に向けたコンテンツの企画や設計等を実施。合わせて、万博本番での誘客に向けた福島へのプレツアーを実施。サブ会場等関連イベントの企画を実施。

③予算

令和5年度 「大阪・関西万博」を契機とした復興に向けた情報発信強化事業

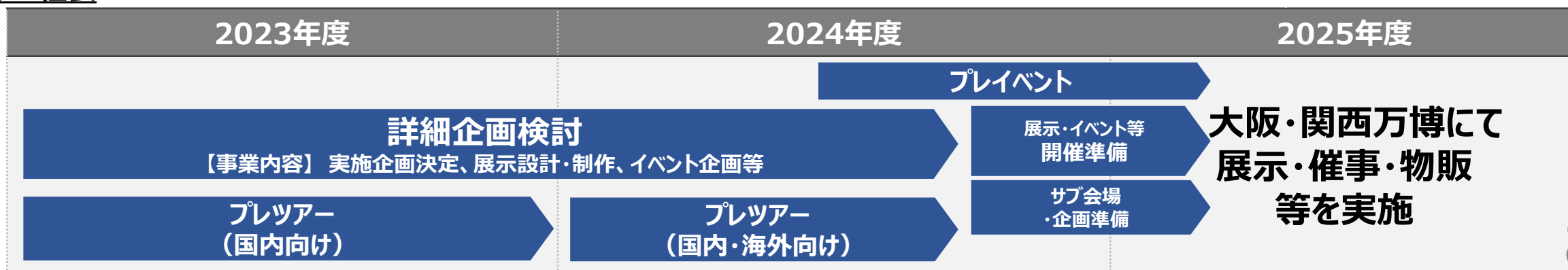
令和5年度 予算額：32百万円

令和5年度 地域の魅力等発信基盤整備事業

令和5年度 予算額：239百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/fu/fukko_09.pdf

④工程表



スマート×グリーン技術の実証 (農業)

①実施概要

農林水産分野における環境負荷軽減に資する先端技術の実証・展示を行い、世界に日本の技術力を発信することで、持続可能な農業を推進する我が国の取組への理解醸成を図るとともに、日本産農産物や先端技術の海外展開拡大に繋げる。

(実施主体) スマート農業技術の実装に向けた情報発信ができる者

(実施場所) 会場内 (メッセ)

(実施期間) 一部期間 (1週間程度)

会場で展示したいスマート農機のイメージ



ナシ自動収穫ロボット (電動農機)



ドローン

連絡先 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課
03-3502-7438

②今後の実施方針

- ・出展コンセプトの確定
- ・展示内容の企画・検討及び関係事業者に向けた機運醸成
- ・農業の生産力向上と持続可能性を両立させるスマート農業技術の情報発信を推進

③予算

令和4年度補正予算額：4,400百万円

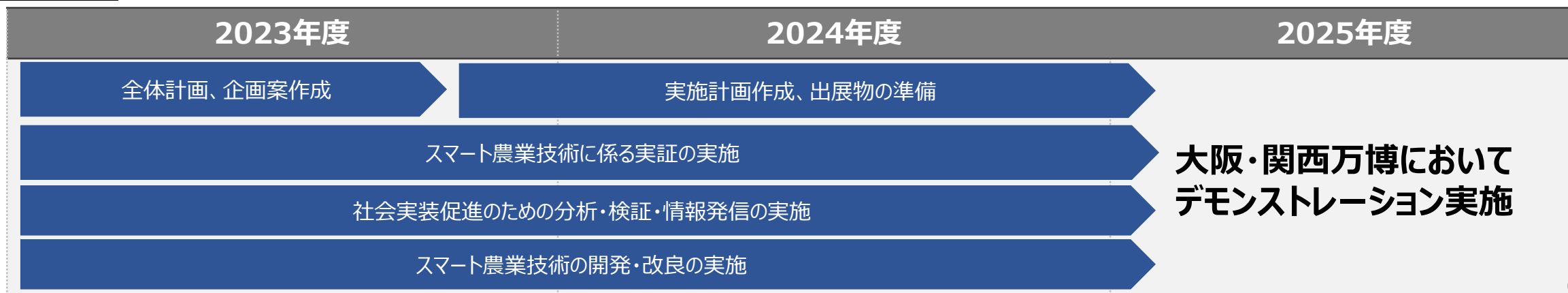
(スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト)

令和5年度予算額：1,196百万円の内数

(スマート農業の総合推進対策)

<https://www.affrc.maff.go.jp/docs/yosan/attach/pdf/mokuji-20.pdf>

④工程表



スマートxグリーン技術の実証（林業）

連絡先 林野庁 研究指導課 技術開発推進室
03-3501-5025

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kaihatu/morihub/morihub.html>

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kaihatu/morihub/attach/pdf/morihub-42.pdf>

①実施概要

林業は、造林から収穫まで長期間を要し、厳しい地形条件等による低い労働生産性や高い労働災害率といった特有の課題があることから、従来の施業方法等を見直し、ICT等を活用した資源管理や生産管理を行うスマート林業をはじめ、林業の特性を踏まえた新技術を活用し、林業の生産性や安全性を飛躍的に向上させる「林業イノベーション」の現場実装を推進している。大阪・関西万博において、きつい、危険、高コストの3K林業など従来の林業のイメージ払拭を図るため、会場内で、ミニチュア機械やシミュレーターを使った操作体験や先端技術を活用した機械等によるデモンストレーションを行う。

（実施主体） 先端技術を活用した林業機械等の開発・実証を行っている林業機械メーカー等

（実施場所） 会場内（メッセ）

（実施期間） 一部期間（1週間程度）



（架線式グラブプルによる集材作業）

（先端技術を活用した機械の一例）



②今後の実施方針

- ・林業機械の自動化等に向けた技術開発・実証
- ・これまでに開発された林業機等を含め、展示する林業機械等を検討

③予算

令和5年度予算額：70百万円の内数、令和4年度補正予算額：80百万円の内数

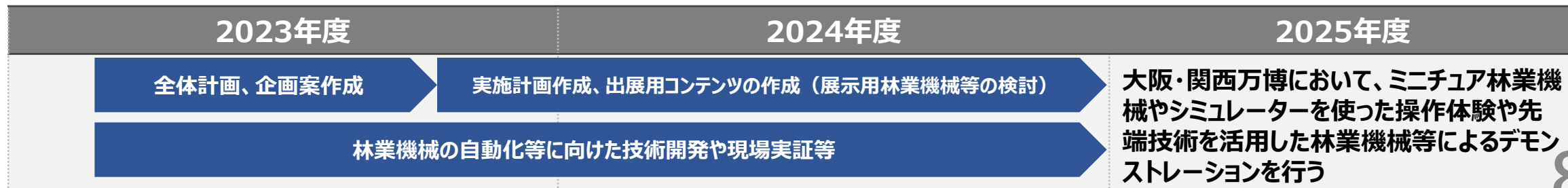
（林業デジタル・イノベーション総合対策のうち戦略的技術開発・実証事業）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R5kettei-5.pdf>

（林業機械の自動化・遠隔操作化に向けた開発・実証事業）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kaihatu/morihub/attach/pdf/morihub-37.pdf>

④工程表



スマート×グリーン技術の実証（水産業）

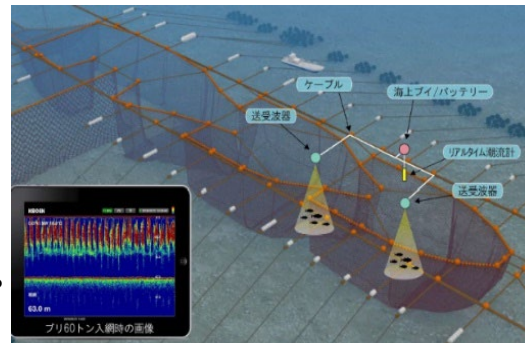
①実施概要

水産資源の適切な管理と生産基盤の強化に関する先端技術の実証・展示を通じて多種多様な漁業・養殖業や複雑な流通実態を擁する日本に適応した資源管理システム等の構築状況を世界に発信することで、水産資源の持続的な利用を推進する我が国の取組への理解醸成を図る。会場では機械の展示や映像で紹介することを想定。

（実施主体）スマート水産技術の実装に向けた
情報発信ができる者

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（1週間程度）



遠隔式魚群探知機
（日東製網株式会社より提供）



スマート機械展示イメージ
（ジャパン・インターナショナル・シーフードショー会場）

②今後の実施方針

- ・スマート水産業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備
- ・展示内容の企画・検討

③予算

令和4年度補正予算額：206百万円

（水産業スマート化推進事業のうちスマート水産機械導入利用支援）

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-19.pdf#page=25>

令和5年度予算額：545百万円の内数（デジタル庁計上）

（スマート水産業推進事業のうち

スマート水産業情報システム構築推進事業（漁獲情報収集・管理等デジタル化推進事業）

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-20.pdf#page=19>

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
全体計画、企画案作成	実施計画作成	大阪・関西万博において デモンストレーションの 実施
	参加者調整・展示準備	
スマート水産業にかかる技術の開発・普及		
スマート水産業の本格的な現場実装を 着実に進める環境の整備		

増大する食料需要等に応える代替肉・代替飼料などのフードテック事業創出の推進

①実施概要

代替肉・代替飼料、ゲノム編集食品、個人最適化食、3Dフードプリンター、AIロボットなど、農林水産・食品分野で実装が期待される先端技術を活用した製品の展示を通じて世界に日本の技術力を発信することで、国内外の関心を高め、フードテック等を活用した新たな市場の創出に向けた取組を推進する。また、国内外のフードテック関連企業が交流できる場を設定する。

(実施主体) フードテック業界

(実施場所) 会場内 (メッセ)

(実施期間) 一部期間 (1週間程度)

②今後の実施方針

- ・フードテックを活用したビジネスモデルの実証を支援。
- ・フードテック官民協議会において、フードテック推進ビジョンとロードマップに基づき、課題解決に向けた議論やマッチングを促進。

③予算

令和4年度補正予算額：396百万円の内数

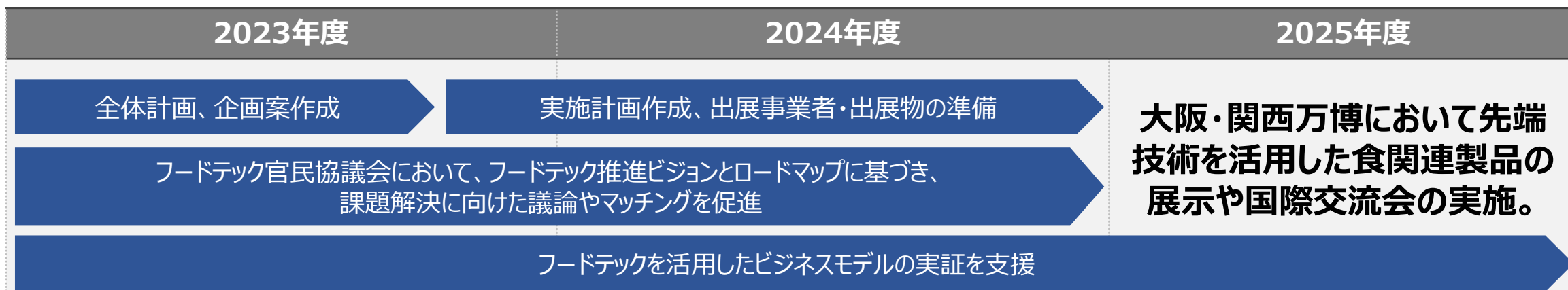
(食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうちフードテックビジネス実証支援事業)

令和5年度予算額：112百万円の内数

(新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援のうちフードテックビジネス実証事業及び新事業創出・食品産業課題解決プラットフォーム運営委託事業)

https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_pr32.pdf

④工程表



月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発

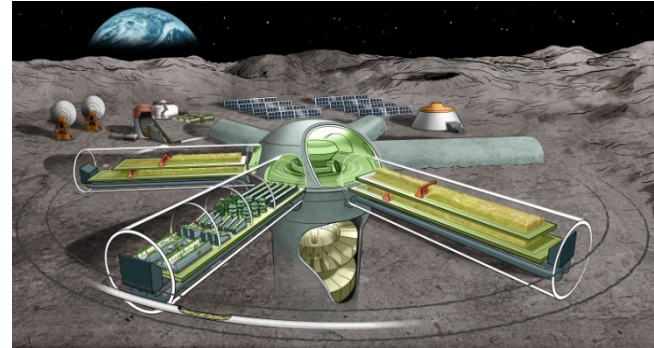
①実施概要

月や火星での長期滞在を可能とし、地球の課題解決にも貢献するQOLを重視した高度資源循環型食料供給システムの構築に向けた研究開発の取組状況・成果を発信する。

(実施主体) 宇宙業界

(実施場所) 会場内 (メッセ等)

(実施期間) 一部期間 (1週間程度)



②今後の実施方針

- ・各要素技術の研究開発
- ・関係省庁と連携し企画書作成

③予算

令和4年度予算額：7,330百万円の内数

(宇宙開発利用加速化戦略プログラムに係る戦略プロジェクト)

令和5年度予算額：10,390百万円の内数

(宇宙開発利用加速化戦略プログラムに係る戦略プロジェクト)

<https://www8.cao.go.jp/space/comittee/02-jissyou/jissyou-dai19/siryou2.pdf>

④工程表

2023年度

2024年度

2025年度

関係府省庁と連携し企画書案の作成、具体化に向けた検討、出展物などの準備

要素技術研究開発

栽培技術：人間の健康維持に必要な栄養素の大部分を満たすことのできる8種の作物の生産を可能とする
栽培システムの実証モデルを開発

資源循環技術：食品残渣・糞尿からのメタン発酵等を用いた資源再生システムの開発

品種開発：ゲノム編集等による矮化や結実性の向上、良食味など閉鎖空間での栽培に必要なスペックをもつ品種の育成

QOLマネジメントシステム：長期滞在における、チームのQOL維持・向上に貢献する「食」の支援ソリューションの開発

月面基地模擬施設での運用を想定した統合システムの設計

大阪・関西万博において
取組状況・成果の発信

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト

①実施概要

生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」の目指す姿を具体化したモデル地区について、会場における技術や取組の紹介、リモート配信、現地ツアー等を通じて、環境と調和のとれた食料システムの姿を発信する。また、消費者の選択に資するよう、環境負荷低減の取組を「見える化」した表示を付した農産物の展示等を実施する。これらにより、環境と調和した持続可能な食料システムの構築を目指す。

(実施主体) 自治体、民間企業等

(実施場所) 会場内（メッセ）、会場外

(実施期間) 開催期間中（期間中の1週間程度）



AI・ドローンによるピンポイント散布による減農薬・減肥料

②今後の実施方針

環境と調和のとれた農業のモデル地区創出及び横展開、環境負荷低減の取組の「見える化」の推進 等

③予算

令和4年度補正予算額：3,000百万円

(みどりの食料システム戦略緊急対策)

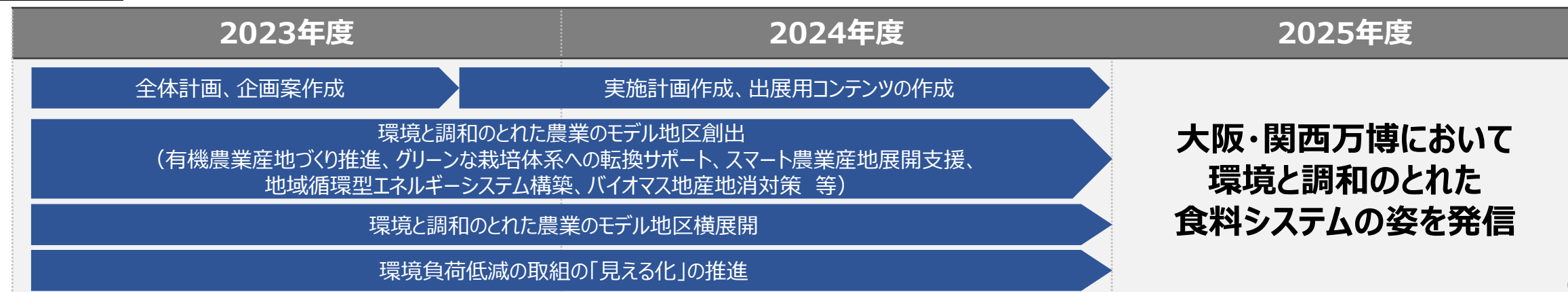
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-15.pdf>

令和5年度概算決定額：696百万円

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-132.pdf>

④工程表



知的財産の活用による社会課題解決の実現

①実施概要

世界的な社会課題を解決し、SDGsを達成するためのツールとして、知財が有益であることを世界に発信する。

- I-OPENプロジェクトでは、スタートアップ企業等が、知財やビジネスに精通した専門家の伴走支援を受け、知財を活用しながら、社会課題解決のための取組を実施。万博では、プロジェクトを通じて生まれた知財活用事例等を、プロジェクトの実施過程も含め、展示・実演等によって世界に情報発信。
- 世界知的所有権機関（WIPO）等と連携し、社会課題解決に向けた知財活用の促進等に関する国際フォーラム等を開催
- 関係団体による展示・実演

(実施主体) 特許庁、I-OPENプロジェクト参加企業等、その他関係団体等

(実施場所) 会場内（メッセ、スタジオ）、会場外（展示場等）

(実施期間) 約1週間

②今後の実施方針

- ・プロジェクトの実施による事例創出、知見・ノウハウ蓄積等
- ・プロジェクト関係者等からなるコミュニティ構築の検討・実証
- ・万博等における情報発信方法の検討・整理

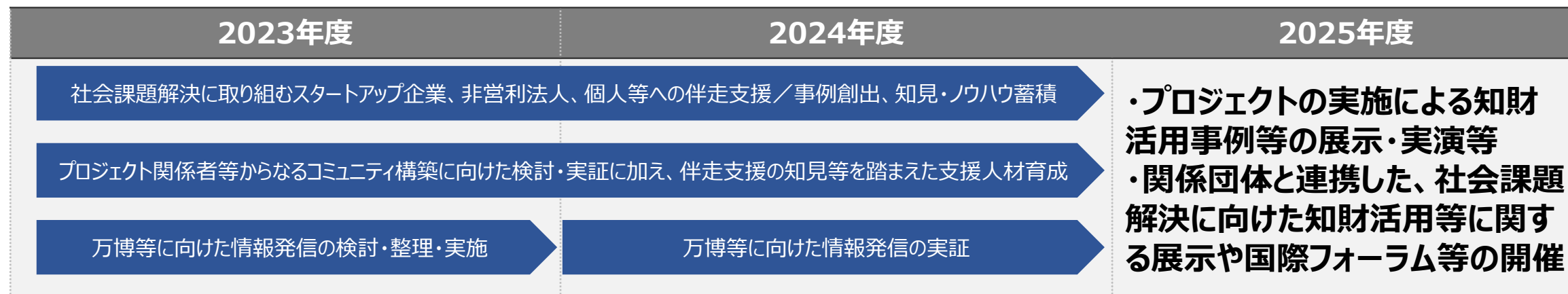
③予算

I-OPENプロジェクトについては、知的財産行政の情報発信調査事業

令和5年度予算額：151百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/to/tokkyo_27.pdf

④工程表



万博会場を活用した 未来思考の中小企業の魅力・価値の発信

①実施概要

- ・万博のコンセプト「未来社会の実験場」に合致する未来思考の製品コンセプト、テクノロジー、ものづくり技術等を有する中小企業の魅力・価値を世界に発信する。
- ・会場外での商談会、オンライン商談会等も併せて実施することで、出展者が普段リーチできない販路への拡大を目指す。

（実施主体）中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構

（実施場所）会場内（メッセを想定）

（実施期間）一部期間

②今後の実施方針

基本計画、実施計画等を策定し、2024年度の企業選考、テスト展示会に向けた体制を整備。

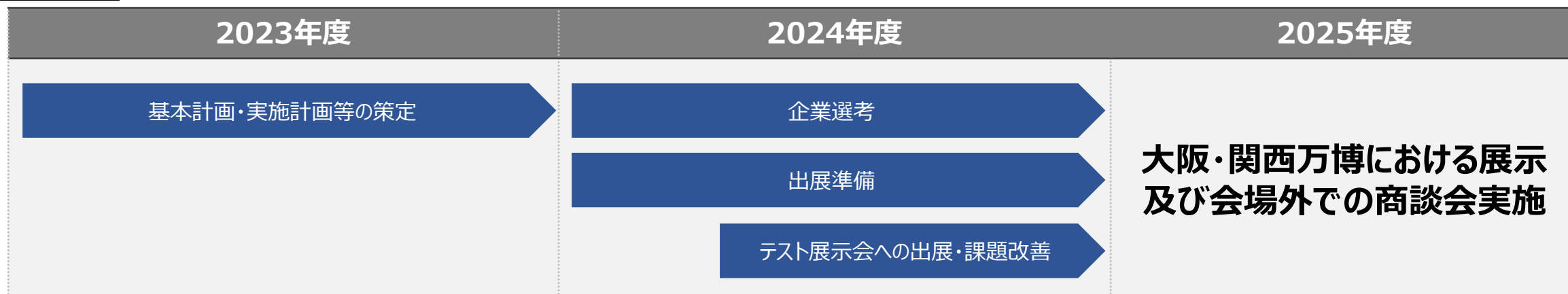
③予算

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

令和5年度予算額：18,345百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/chuki_01.pdf

④工程表



Global Startup EXPO 2025 (仮)

①実施概要

地球規模の課題解決にスタートアップが果たす役割が期待されている中、世界中からスタートアップ関係者を呼び、課題解決に向けてビジネス交流等の対話を通じて解決策を模索する。

具体的には、社会課題解決に関心の高い世界的なVC、機関投資家を招へいし、J-Startup、J-Startup地域版等をはじめとする、日本のスタートアップの技術・サービスを世界に発信し、世界のスタートアップを交えた、セッション、ピッチイベント、企画展示等を実施。

(実施主体) 経済産業省・独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) ・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 等を想定

(実施場所) 会場内を想定

(実施期間) 一部期間を想定

②今後の実施方針

- カンファレンスに向けて、企画・開催を進める。
- 効果の最大化を目指し、カンファレンス前後におけるイベントの開催を検討する。

③予算

—

④工程表



ウーマンズパビリオン出展事業

①実施概要

2025年大阪・関西万博はSDG s 達成に貢献する万博を目指しており、その中でも女性活躍や多様性の実現は重要なテーマである。我が国においては、全ての女性が活躍することができる社会の実現を目指して、官民を挙げて積極的な取組を進めている中で、日本の取組や日本における女性活躍の状況を広く国内外に発信するとともに、世界における女性活躍の状況を紹介することを目的に、内閣府及び経済産業省、博覧会協会が、公募により選定された出展参加者と連携・協力し、「ウーマンズパビリオン in collaboration with Cartier」を出展する。

(実施主体) 内閣府、経済産業省、出展参加者 (リシュモン ジャパン株式会社 カルティエ)

(実施場所) ウーマンズパビリオン

(実施期間) 全会期中

②今後の実施方針

- ・ (建築) 計画/設計に基づき、建築工事を開始する。
- ・ (展示) 基本設計、実施設計を行い、展示の製作を開始する。
- ・ (運営) 基本計画、実施計画の策定を進める。

③予算

- ・ 令和5年度予算額：－



④工程表

建築

展示

運営



いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 日本版SDGsモデル（地方創生SDGs）の国内外発信・展開



①実施概要

SDGsを原動力に地方創生を実現する施策・成果を国内外に発信・共有することにより、世界と共に「いのち輝く未来社会」を創造する。

(1)イベント

- 先進的な地方創生施策の**プレゼン・コンテスト**を開催。最も優れた自治体を選定する。
- 全国の学生が、若者視点の「地方創生SDGs」を世界に発信する**競技会**を開催する。

(2)展示会

- 地方創生SDGsのモデル事例や成功事例を、自治体等が展示、発表する。
- ツーリズム、地方移住、地産地消エネルギー等、テーマごとに展示し、**未来の地域社会**を指し示す。

開催主体:内閣府地方創生推進事務局・博覧会協会 /会場:**大催事場**
/会期:2025年9・10月(土日祝)のうち1日開催 ((2)の前に開催)

開催主体:内閣府地方創生推進事務局・博覧会協会 /会場:**メッセ**
/会期:2025年10月のうち5日間程度

「1年前イベント」「100日前イベント」の開催を通じ、万博本番に向けた機運を醸成

②今後の実施方針

2024年3月「1年前イベント」を開催（大阪）

- 左記のイベント、展示会を告知
- 地方創生SDGs×万博**をテーマに、有識者によるパネルディスカッションを開催

2025年6月頃「100日前イベント」を開催

- プレゼン・コンテストの予選などを開催

③予算 令和5年度予算額 40百万（-）

④工程表



テーマウィークプロジェクト

①実施概要

万博の目的が、地球規模の課題の解決に向けて叡智を持ち寄る課題解決型にシフトする中、ドバイ万博では、主催者が課題解決に向けたテーマを設定し、双方向型の対話プログラムや国際ビジネス交流を行うテーマウィークが実施され高い評価を得た。大阪・関西万博でも、ドバイ万博のレガシーを継承・発展するため、大阪・関西万博の3つのサブテーマ（「いのちを救う」「いのちを与える」「いのちをつなぐ」）に基づく地球規模の課題を週単位でテーマとして設定し、課題解決型万博として、本格的な対話プログラムの導入や新たなビジネスマッチングを創出する国際ビジネス交流を促進する。

期間中は、テーマに関するイベントやプログラムを、様々な主体が、万博会場内外、全国規模で実施する。政府としても各テーマに合わせた企画の実施、フォーラム等の開催のほか、国際会議の誘致や連携を行う。

（実施主体）各府省庁、自治体、民間事業者、公式参加国

（実施場所）会場内（メッセ等）、会場外（全国）

（実施期間）会期中

テーマ(ウィーク名)	テーマ(問い)
地球の未来と生物多様性	豊かで多様ないのちが住む地球を未来に残すために、私たちは何をすべきか？
健康とウェルビーイング	一人ひとりのウェルビーイングが共鳴する社会をどう実現するか？
平和と人権	あらゆる差別をなくし、互いを尊重し合う社会を実現するために、世界は何をすべきか？
食と暮らしの	全ての人が食と暮らしに困ることがない未来はどのようにすれば実現できるのか？
学びと遊び	AI時代において人は何を学べば良いのか？
未来への文化共創	多様な文化が共鳴し、未来への文化が共創されるために、私たちは何をすべきか？
未来のコミュニティとモビリティ	誰もがその人らしく生きられるコミュニティとは？
SDGs+Beyond いのち輝く未来社会	SDGsは達成できるか？そして、その先はどうする？

クロスカuttingイニシアチブ

経済・イノベーション

人口動態・少子高齢社会

次世代・インクルージョン

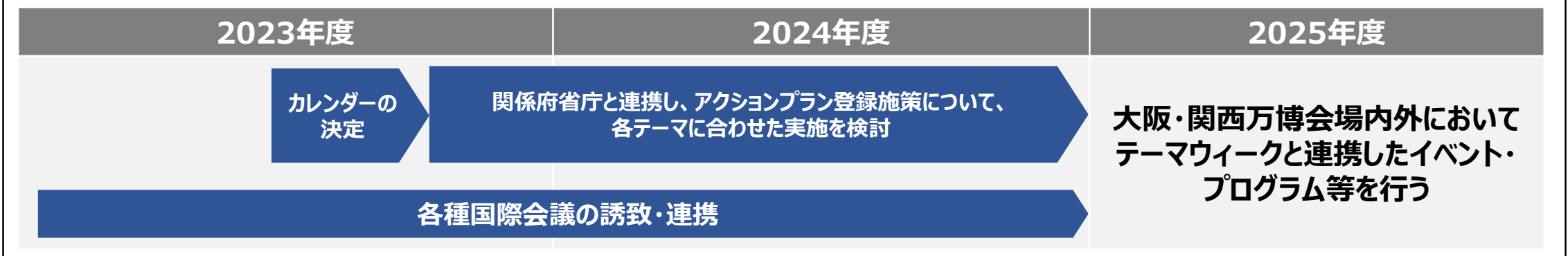
②今後の実施方針

- ・博覧会協会と連携し、2023年秋頃、カレンダーを決定
- ・各府省庁と連携し、テーマに関する国際会議の誘致、展示やイベント等の企画・検討を行う。

③予算

—

> 工程表



大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進

連絡先 国土交通省観光庁参事官 (MICE)
03-5253-8938

①実施概要

大阪・関西万博の機会も活用しMICE誘致のプロモーションや地域のMICE誘致活動の支援等を行うとともに、関係府省や博覧会協会等とも連携し、各分野でのMICEの誘致・開催を促進することで、我が国でのMICE開催案件の増加を図る。また開催地等でのMICE開催効果を高めるための支援を行うことにより、万博効果の波及を図る。

- (実施主体) 日本政府観光局 (JNTO) 、
観光庁、関係府省、各都市等
- (実施場所) 会場内外
- (実施期間) 開催前から期間中



写真：日本政府観光局 (JNTO) ホームページより

②今後の実施方針

- ・コンベンションビューローへの支援等を通じた誘致体制の強化や開催地等でのMICE開催効果の拡大を図るとともに、大阪・関西万博の機会を活用したMICEプロモーション・案件誘致支援を実施する。
- ・関係府省等と連携し、各分野でのMICE開催案件の増加を図る。

③予算

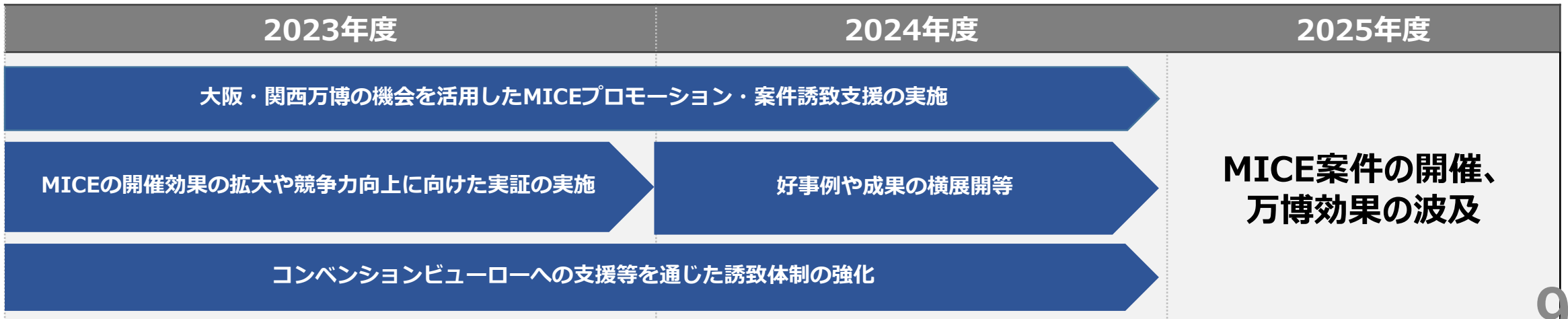
令和4年度補正予算額：16,364百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001573247.pdf> (P2)

令和5年度予算額：213百万円の内数及び12,356百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001579953.pdf> (P23)

④工程表



大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及促進

①実施概要

大阪・関西万博特別仕様のデザインを施した自動車のナンバープレートを期間限定（2025年までの間）で全国の希望者に交付し、大阪・関西万博開催に向けた全国的な機運の醸成を図る。

（実施主体）国（内閣官房・国土交通省）

（実施場所）全国各地

（実施期間）2022年から2025年まで

※申込開始日：2022年9月26日より

※交付期間：2022年10月24日から2025年12月26日まで



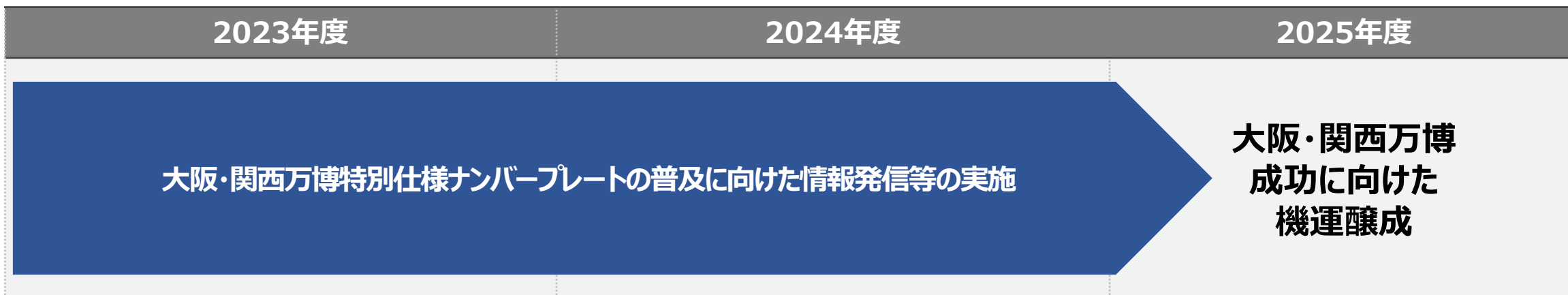
②今後の実施方針

万博特別仕様ナンバープレートの全国的な普及に向けて、ポスター掲出やSNSによる情報の発信等を行う。

③予算

—

④工程表



記念貨幣のシリーズ発行

①実施概要

大阪・関西万博成功に向けた機運醸成のため、同博覧会を記念する貨幣を発行。

本年4月13日の起工式において、岸田総理より、記念貨幣のシリーズ発行について発表。

第一次発行分として、千円銀貨幣を発行することを本年4月14日に閣議決定（8月8日募集開始、11月下旬頃発行予定）。

（実施主体）独立行政法人造幣局

（実施場所）独立行政法人造幣局の通信販売等

（実施期間）2023年度～開幕までの間

一次発行分

【表面】



【裏面】



連絡先 財務省理財局国庫課通貨企画調整室
03-3581-7910

②今後の実施方針

博覧会開催までに3回に分けて5種類程度発行。

（一万円貨幣、千円貨幣、五百円貨幣）

③予算

（貨幣の製造）

令和5年度予算額：16,861百万円の内数

https://www.mof.go.jp/policy/currency/coin/commemorative_coin/expo_2025/index.html

④工程表

